

東洋英和女学院大学卒業生のライフコースについて

有田 富美子・野口 晴子・林 文・三尾 稔

キーワード：東洋英和女学院大学、アンケート調査、インタビュー調査、ライフコース
ライフスタイル、就業、結婚、出産、計量分析
micro-based socio-economic and attitude survey on Toyo-Eiwa University alumni,
life course, life style, employment, marriage, childbirth, statistical analysis, interview

まえがき

本稿は、卒業生の就業状況、結婚や子育て状況、ライフスタイルに対する意識について、無記名のアンケート調査と、インタビューを行うことを企画し、実施した経緯と分析結果からなる。

第1章と第2章で、有田富美子がアンケート調査の経緯について述べ、アンケート調査結果から、第3章で、有田富美子が就業に関する基礎分析、第4章で、野口晴子が結婚・出産・再就職における意思決定要因の分析、第5章で、林 文が就業・結婚に関する意識調査分析を行なった。さらに、第6章では、三尾 稔が英和卒業生へのインタビューをもとに、英和卒業生の東洋英和女学院大学像を明らかにした。第7章は有田がまとめを行い、付表2は、有田・林・野口が集計した。

目 次

第1章 はじめに	44
1.1 問題の所在	44
1.2 卒業生へのアンケート調査の経緯	45
第2章 アンケートの実施	46
2.1 実施概要	46
2.1.1 調査目的	46
2.1.2 アンケート項目	46
2.1.3 アンケート対象者	47
2.1.4 調査時期	47
2.1.5 アンケート回収状況	47
2.2 結果概要	49

2.2.1	学部・学科	49
2.2.2	卒業年度	50
第3章	就業に関する基礎分析	53
3.1	卒業年度の区分	53
3.2	卒業直後の就業	53
3.2.1	就業時期	53
3.2.2	予定していたライフコース	54
3.2.3	実際のライフコースの概要	57
3.2.4	最初の就業場所での在籍期間	57
3.2.5	最初の就業業種・待遇と在籍期間の関係	58
3.3	退職そして再就職	61
3.3.1	最初の仕事をやめる時期と理由	61
3.3.2	再就職の状況	63
3.4	卒業後の就業と転職についてのまとめ	65
第4章	結婚、出産、継続就労及び再就職における意思決定要因	67
4.1	本章の目的	67
4.2	分析の方法	68
4.3	分析の結果	72
4.3.1	結婚に関する分析結果	72
4.3.2	出産に関する分析結果	74
4.3.3	継続就労と再就労に対する意思決定要因	78
4.4	まとめ	80
第5章	就職・結婚に関する意識調査分析	82
5.1	大学で学んだことをどう評価しているか	82
5.1.1	大学で印象深く思い出に残ったもの、社会に出て役に立ったもの	82
5.1.2	東洋英和女学院大学の伝統として誇れるもの、 卒業生として大学に求めたいこと	85
5.2	ライフコースに対する考え方	87
5.3	女性とライフスタイルについてのイメージ	89
5.3.1	結婚に対するイメージ	89
5.3.2	家庭生活に対する意識	90
5.4	大学での学びと結婚と家庭に関する意識のまとめ	92
第6章	英和卒業生の大学生生活経験	94

6.1	はじめに	94
6.2	調査の経緯	95
6.3	学生たちの考察（梗概）	96
6.4	補論、または担当員としてのコメント	98
6.5	今後の展望	102
第7章	まとめ	104
	謝辞	105
	参考文献	106
	文末注	108
付表1	アンケート用紙	112
付表2	単純集計表	119

第1章 はじめに

1.1 問題の所在

高度経済成長期では、大多数の女性はライフコースを選択するという切羽詰った状況ではなく、一流企業へ勤務するサラリーマンを夫とする家庭の専業主婦となり、子育てに専念することが当然と思われてきた。しかし、経済状況の悪化で、リストラへの不安がひろがり、賃金の伸びも期待できず、年金制度が維持できるか疑問視され、生涯所得を予想しにくくなった昨今、女性の社会進出も考えざるを得ない。しかし、男性中心の就業環境は、残業も当たり前で、女性にとっては子育てと両立しにくいし、保育所も待機児童であふれ、共働きをしながら子育てをするには環境が十分ではない。「男は外、女は内」という性別役割分業の価値観に基づいた生涯設計から、能力を身につけて自立し、自分で納得の出来る自分らしいライフコースを設計する必要性が高まった。

一方、女性のおよそ35%¹が大学に進学し、短大の進学率は低下の一途である。そして、現代の女子大生は、単に学歴というレッテルだけのために進学しているだけではなく、目的意識を持って、または自分の目標をみつけるために大学へ入学してくるようになった。よって、大学では、教養として学問を身につけるにとどまらず、知識の伝達や学問の探求方法の伝授を通じて、自分らしいライフコースを模索する大学生に対し回答の指針を提供し、個々の学生の目標をより鮮明に、そして、実現可能な形に導くことが期待される。そのためには、大学では何が求められているのか、何をすべきか、大学側の意識改革も求められている。その中で、特に女子大の存在意義はなにかを真剣に考える必要がある。

女性のライフコースに対する多くの考察が、経済学や社会学の面から行われているが、「大学が何をすべきか」との問いに対する統計資料は少なく、官庁統計等の既存のデータでは、多様な状況それぞれについての分析については足りない部分がある。たとえば、最終学歴別の男女別既婚率は、5歳刻みでしか公表されていないし、地域別表も作成されていない。それらの分析のためには、問題に応じた独自の調査を行うことにより、議論を深めることが必要である。

この問題を解決するため、多くの大学では卒業生に対してのアンケート調査が実施されている。そこで、本学でも、卒業生の就業状況、結婚や子育て状況、ライフスタイルに対する意識について、無記名のアンケート調査と、インタビューを行うことを企画した。1993年3月に第1期（1992年度）の卒業生を出して以来12年が過ぎ、それぞれの社会で活躍するようになった卒業生について、これまで、就職状況の追跡調査はあるものの、卒業後の様子を全面的に追跡調査することはなかったため、本学では今回が初めての調査になる。

この調査によって得られた情報が公開（もちろんプライバシー保護に十分留意した範囲の

公開)されることは、第1に、現在、東洋英和女学院大学に学ぶ学生達にとって将来の「道しるべ」となる貴重な参考資料として活用できる。第2に、この調査データをもとに、学生の視点からの考察を行うことができる。学生は、先輩の生活の様子を知ることに関心を示し、積極的な学習を促すことができる。第3に、大学全体にとって、大学のあり方を考える上で有効である。これらのことから、情報は以下の章で分析を行う筆者達だけのものではなく、多くの人たちと共有できる情報として、有効に利用できることが期待される。

1.2 卒業生へのアンケート調査の経緯

そこで、東洋英和女学院大学の卒業生(以下「英和卒業生」と略す)に追跡調査を行うことを希望していた有田富美子²、林 文³、野口晴子⁴の3名の教員が、2001年12月26日にライフスタイル研究会を発足させアンケート実施に着手した。2002年度に、各教員の担当しているゼミナール形式の授業科目である演習を履修している学生(以下「ゼミ生」と略す)が、アンケート結果の分析に参加することも考慮し、2002年2月中に、調査すべき項目の精査を有田、林、野口の3名の教員で行い調査票原案を作成した。

その後、三尾 稔⁵より、英和卒業生にインタビューを試みたいという申し出があり、アンケート調査票に、インタビューに答えていただける方には氏名・連絡先を記入していただく欄を設けた。

2002年4月以降、ゼミ生がアンケートを記入して調査項目をブラッシュアップし、5月に調査票は完成した。同窓会事務局で卒業生の宛名を記入した封筒に、有田、林、野口のゼミ生とともに、アンケート調査票と返信用封筒の袋詰め作業を行い、5月末日3020票を発送した。

期日後の返信も加えて6月末までに寄せられた回答543票から個人の住所・名前のあるものは、その情報はずし、プライバシーを保護した上で、夏休み中に、有田、林、野口のゼミ生が分担して調査回答をコンピュータに入力した。その後、有田が入力結果をつなげ、ひとつのファイルとし、後期の授業で、有田、林、野口は、ゼミ生とともに分析やディスカッションのテーマとした。

また、回収されたアンケート票のうち、お名前を記載していただいた293名のアンケート票を元に、インタビュー調査を行った。この経緯については、第6章で詳しく述べる。

第2章 アンケートの実施

2.1 実施概要

2.1.1 調査目的

この調査は、東洋英和女学院大学の今後の教育と発展に資することを目的としている。第1に本学の卒業生が社会の中でどのような位置を占めているか。第2にどのような学生生活を送り、人生に対する考えを持っているか。それに対して、第3に、本学の教育方針、カリキュラムは有効だったのか。第4に、東洋英和女学院大学の学生らしさや誇りとは何か。第5に、卒業生の直面している問題点を見出すことにする。

2.1.2 アンケート項目

調査項目は、ライフコースの経過・現状と、それに対する意識で構成されている。産業分類、(業種)、就労形態、会社規模については、指定統計の調査分析資料との比較が可能な選択肢を使用した。また、ライフコースに関する意識調査では、すでに報告されている調査と比較できるように、同一の選択肢を使用した。また、将来も卒業生への追跡調査が可能であり、短大卒業生にも使用可能になるように、普遍的な質問を心掛けたが、紙幅の関係で必ずしも実現していない。

アンケートは郵送で行い、無記名方式とした。ただし、回答を寄せた方の中から、在校生のインタビューを承諾いただける方を知るために、氏名、連絡先を記入する欄を設けている。

質問項目の主な内容は以下のとおりである(カッコは質問番号)。アンケート用紙は、付表1参照のこと。

シート1：「英和生」としての帰属意識

(1)卒業年度、(2)大学時代の印象、(3)社会に出てから役立ったもの、(4)学生時代の大まかな将来設計、(5)大まかな現在の状況、(6)「英和生」の誇り(自由記述)、(7)大学に求めるもの(自由記述)

シート2：(8)就労経験(3回まで)

就労開始時期、就労終了時期、業種、仕事の種類、就労形態、就労時間、月収、会社規模、福祉制度、就労理由、退職理由

シート3：生活歴

(9)引越し歴、(10)配偶者の就労状況と健康状態、(11)出産歴

シート4：(12)家族構成と介護状況

シート5、6：ライフコースに対する意識

(13) ボランティア活動、(14) 結婚・家庭生活に関する意識調査、(15) 卒業後の印象深いこと、(16) インターネット使用状況

シート 7：個人情報

(17) 年齢、(18) 生涯学習、(19) 資格、(20) 健康状態、(21) 住居所有状態、(22) 居住環境、(23) 居住地域

2.1.3 アンケートの対象者

1992年度第1期卒業生から、2001年度(アンケート実施年)卒業生を除く、全卒業生とした⁶。卒業生を多く送り出している大学では、サンプリング調査を行う場合もあるが、本学では、卒業生数がまだ少ないことと、サンプリングに伴うバイアスを考慮しなくてすむため、考察が深まることから3,192⁷名の全数調査とした。この中には、社会人入学生も入っている⁸。

同窓会事務局から受け取った住所のわかる卒業生分3,120通の封筒のうち、住所記載不備で発送できなかった5通を除く3,205通を発送したが、転居等で配送できずに176通が戻り、3,016通の配送となった。配送には宅配便の業者を使用した。

2.1.4 調査時期

アンケートを記入する時期は、4月の異動や行事が一段落し、夏休みまで、まだ余裕のある6月を選んだ。学生が分析することも考えると時間的な余裕も必要であり、夏休み前に回答が寄せられれば、回収枚数に応じて休暇中にデータ入力が可能となり、後期の授業で分析にすぐ入れる利点もある。封筒の宛名書きは同窓会事務局に依頼し、アンケート用紙印刷は学内で行い、袋詰めはゼミに所属する在校生が分担し、2002年5月30日に無事発送を終えた。

2.1.5 アンケート回収状況

ほぼ1ヶ月で、回答が届いた。回収率を少しでも高くするために、返信用の封筒は、料金後納でもかまわないのであるが、切手のほうが好印象と考え、1枚1枚貼ることにしたが、それでも542通、回収率17.9%の回収にとどまった(表2-1参照)。しかし、中には、海外で活躍している卒業生の場合、実家に送られたアンケート用紙をわざわざ外国へ転送していただき、回答が海外から届いたサンプルもいくつかあり感謝している。

回収率の低かった原因として、第1にアンケートの記入量が多く、回答する意欲をそがれたこと。第2に、初期の卒業生でも、卒業後10年程度で、ライフコースの急激な変動期であり、たとえ無記名であったとしても、自分の足跡をあからさまにすることを躊躇した人がいること。第3に配送は宅配業者を利用したが、郵便局とは違い転居情報を持たないので、配送できなかったことが考えられる。

表 2-1 封筒作成枚数と配送枚数

入学 年度	卒業 年度*	人間科学科			社会科学科			人間福祉学科			合計		
		配送 枚数	配送 不能	有効 枚数	配送 枚数	配送 不能	有効 枚数	配送 枚数	配送 不能	有効 枚数	配送 枚数	配送 不能	有効 枚数
1989	1992	67	3	64	108	7	101				175	10	165
1990	1993	95	13	82	109	4	105				204	17	187
1991	1994	110	5	105	168	9	159				278	14	264
1992	1995	144	6	138	229	14	215				373	20	353
1993	1996	159	5	154	222	9	213				381	14	367
1994	1997	127	11	116	216	9	207				343	20	323
1995	1998	168	8	160	243	8	235				411	16	395
1996	1999	206	16	190	184	10	174				390	26	364
1997	2000	222	13	209	327	18	309	88	4	84	637	35	602
合計		1,298	80	1,218	1,806	88	1,718	88	4	84	3,192	173	3,020

注1) * 4年間で卒業した場合の卒業年度であり、卒業までに4年を超えている者は、この限りでない。
 注2) 他に配送不能の4通があるが、入学年度不明で表には記載されていない。配送不能は合計176通。

図 2-1 卒業年度別アンケート回収数

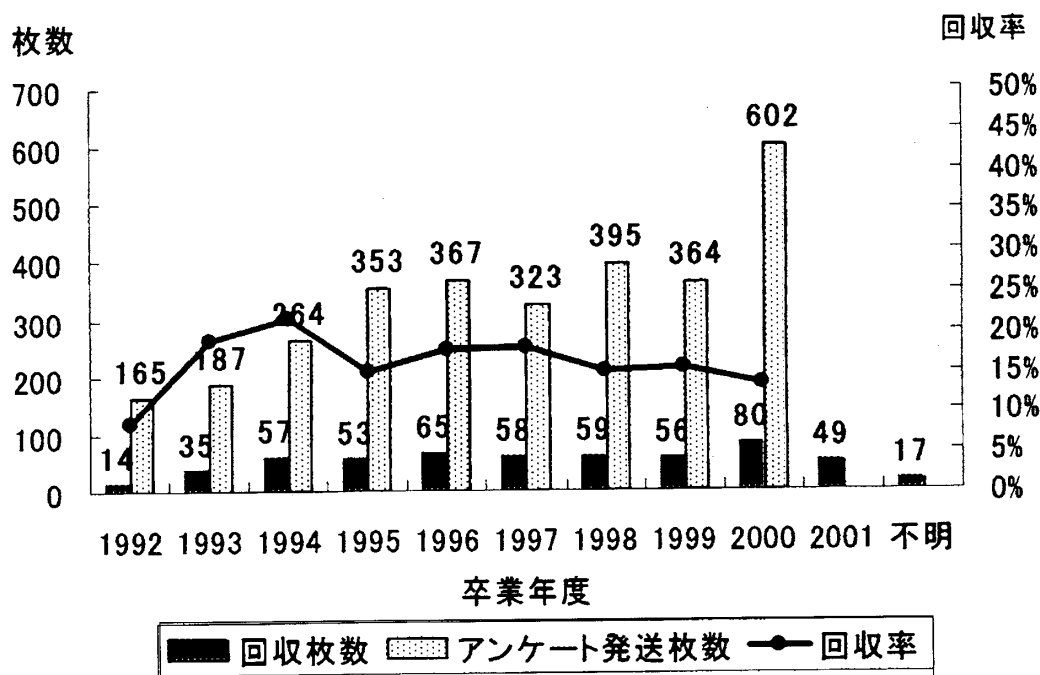


図2-1を作成するに当たって、アンケート発送枚数の基準となる卒業年度と回収数の卒業年度には、誤差が含まれている。アンケート発送枚数の卒業年度とは、アンケート発送時に把握している学年は入学年次であり、全員が4年間で卒業したと仮定した場合年度である。また、回収時の卒業年次は、本人の申告による卒業年次であり、「卒業年度」と「卒業年」の書き間違いの可能性がある(2.2.2節参照)。第1期卒業生の回答が少なめであり、一方、2001年度の卒業生には、アンケートを発送していないにもかかわらず、2002年度卒業生として回答が戻ってきていることから伺われる。よって、図2-1においては、完全に同一卒業年度に対する発送枚数と回収数でないことを注意しなければならない。

2.2 結果概要

一次集計結果の全容は付表2を参照してほしい。ここでは、これから分析を行うにあたって留保すべき点についての議論を行う。

2.2.1 学部・学科

カリキュラム改革がたびたび繰り返されたために、学部名称が変わり、本来存在しない学科を回答している調査票が存在する(表2-2参照)。人文学部1学部から、人間科学部と社会

表2-2 卒業年度別学科別回収数

卒業年度	学部学科5分類						回収枚数	アンケート発送枚数	回収率
	1:人文学部・人間科学科	2:人文学部・社会科学科	3:人間科学部・人間科学科	4:人間科学部・人間福祉学科	5:社会科学部・社会科学科	不明			
1992	6	8					14	165	8%
1993	14	16			5		35	187	19%
1994	24	26		1	5	1	57	264	22%
1995	8	21	5		19		53	353	15%
1996	2	4	29		30		65	367	18%
1997		3	26		28	1	58	323	18%
1998	2		34		23		59	395	15%
1999	6		29		21		56	364	15%
2000	3		30	7	40		80	602	13%
2001	4		20	1	24		49		
不明	3	5	4		5		17		
総計	72	83	177	9	200	2	543	3,020	18%

科学部の2学部で改組したのは1995年度のため、両学部の卒業生は1995年度以降しか存在しないはずである。また、当時存在しない人間福祉学科と答えた2件は卒業年次を間違えたのか学科記入時のチェック場所を間違えたのか判断がつかない。社会科学部・社会学科と答えた10件も学科と年度が不整合であり、1995年度以降の人文学部・社会学科卒業生は、留年や休学をした者を除けば存在しないはずであるが、1995年度、1996年度、1997年度にあわせて27件のサンプルが学科と年度の不整合となる。学科の記入ミスは考えにくいので、卒業年度の間違いの可能性が高い。

2.2.2 卒業年度

表2-2に示すとおり、2001年度卒業生にはアンケート調査を発送していないにもかかわらず、49件の回答が寄せられた。留学等により4年間で卒業しなかった学生の可能性があるが、若干名であり、他の原因を考える必要がある。これらのことから、中間の年度においても卒業年度の誤回答があることが考えられる。

誤回答の様子を調べるために、就業開始年月と卒業年度の差を月単位で計算した表2-3および図2-2に示す。卒業後すぐ就業したサンプルは144件(26.5%)に対し、卒業12ヶ月前に就業したサンプルが220件(40.1%)に上る。対象となるサンプルには社会人入学の学生も含まれているが、学生数は若干名であり、それが原因とは考えにくい。また、近年、インターシップ制度で在学中から就業する学生もいるが、ちょうど12ヶ月前に集中するのは不自然である。卒業年度は卒業を「年度」で記入を求めたが、「年」と勘違いして記入している可能性が強い。

そこで、「卒業12ヶ月前に就業したサンプルは、卒業年度を間違え、「卒業年を記入」したと仮定したのが表2-4である。卒業後すぐに就職したケースが352件(就業時期不明を除いた割合80.0%)を占め、本学の就職率⁹から見て妥当と考えられる。しかし、図2-3で示すように、時系列で見た場合、1997年度のサンプル数が前後の年より極端に少なくなった。ほとんどの年度において、卒業時の就職者と卒業12ヶ月前の就職者が半数ずつであるが、1998年度卒業生のうち、卒業12ヶ月前の就職者が、全体の3分の1程度にとどまったことによる。アンケートの回答数が少ないための誤差なのか、学生の質が違うという構造的な問題を含んでいるのかは今後の検討に待ちたい。卒業年度の信憑性を高めるために、12ヶ月前就職者に対して、一律卒業年を移動することが、必ずしも適切な処置とは言いきれず、慎重を期する必要がある。

設計時に卒業年度と卒業した学科は、間違いなく記入してもらえる項目と卒業年度不明の20件(3.7%)を減らす意味でも「年度」だけでなく、「年」、「〇期生」、「入学年」など記入しやすい解答欄を用意することも必要と思われる。

表 2-3 卒業年度別卒業と就業の期間差

卒業年度	就業した時点						総計
	卒業前13ヶ月以上	卒業前12ヶ月	卒業前1～11ヶ月	卒業直後	卒業後期間を置いた	不明	
1992	0	0	1	10	1	2	14
1993	0	19	0	6	7	3	35
1994	0	24	0	14	10	9	57
1995	0	26	2	19	6	0	53
1996	0	27	1	27	6	4	65
1997	2	31	2	9	8	6	58
1998	1	18	5	19	5	11	59
1999	0	26	7	10	5	8	56
2000	1	28	4	26	8	13	80
2001	2	21	3	4	1	18	49
不明	0	0	0	0	0	17	17
総計	6	220	25	144	57	91	543

図 2-2 卒業と就業の期間差

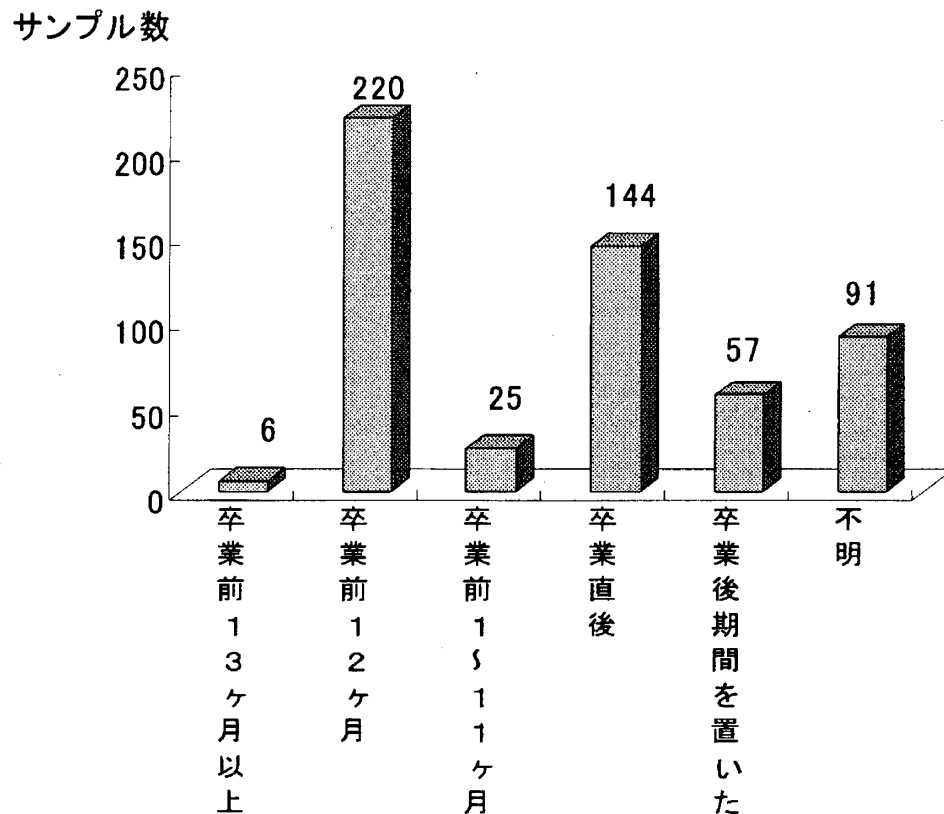
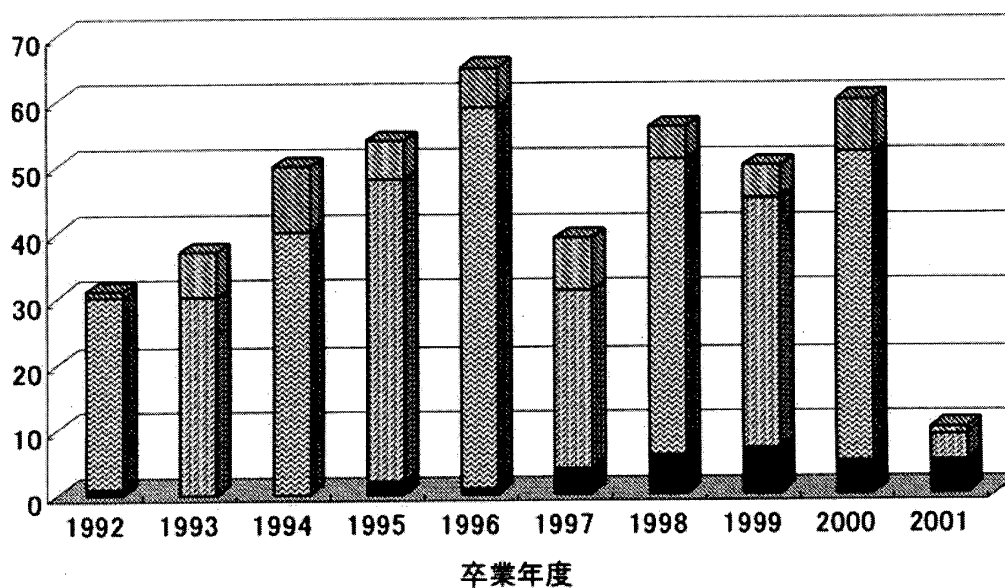


表 2-4 修正済み卒業年度別卒業と就業の期間差

卒業年度	就業した時点				総計
	卒業前	卒業直後	卒業後期間を置いた	不明	
1992	1	29	1	2	33
1993	0	30	7	3	40
1994	0	40	10	9	59
1995	2	46	6	0	54
1996	1	58	6	4	69
1997	4	27	8	6	45
1998	6	45	5	11	67
1999	7	38	5	8	58
2000	5	47	8	13	73
2001	5	4	1	18	28
不明	0	0	0	17	17
総計	31	364	57	91	543

図 2-3 修正済み卒業年齢別卒業と就業の関係（就業時期不明者除く）

サンプル数



■ 卒業前 ▨ 卒業直後 ▩ 卒業後期間を置いた

第3章 就業に関する基礎分析

3.1 卒業年度の区分

10年間の卒業生を一括して扱うことは、時代の流れも異なるし、本人の生活環境も大きく変わる時期なので、何らかの区分をすることが必要である。そこで、学内の入学定員の変化や改組転換、カリキュラムに大きな変更があったなどの時点を基に、卒業年度を4区分して、第1期から第4期と呼ぶことにする（表3-1参照）。

表3-1 卒業年度区分

名称	卒業年度	内容
第1期	1992-1994	人文学部に2学科でスタート
第2期	1995-1997	定員拡張
第3期	1998-1999	人間科学部と社会科学部に分割
第4期	2000-2001	人間科学部に人間福祉学科誕生

第1期（卒業年度1992-1994）は、1989年4月入学の第1期生から始まる期間で、人文学部人間科学科と社会科学科の1学部2学科で編成された。「キリスト教精神の上に、高度な専門知識と豊かな国際性を備えた、21世紀の国際社会に活躍する女性を育成することを目的に大学を創設」という設立趣旨により、学科の壁は低く、学際的な色彩の強いカリキュラムであった。1993年には大学院が設置され、卒業後の視野に入れることができることとなった。第2期（卒業年度1995-1997）は、文部省の臨時定員増に対応して1992年に倍増された定員で入学した学生たちが卒業しはじめた時期である。第3期（卒業年度1998-1999）は、1995年に改組転換し、人間科学部人間科学科と社会科学部社会科学科の2学部2学科になってからの卒業生である。学際性よりも、学科の専門性を意識した広報に移行した。第4期（卒業年度2000-2001）は、1997年に人間科学部に、人間福祉学科が設置され2学科になり、1998年に短大が廃止されて、その分の定員を大学が吸収した。この後、社会科学部は国際社会学部に名称変更されたが、2001年度卒業生は新名称で入学した学生を4年次で迎えている。

3.2 卒業直後の就業

3.2.1 就業時期

まず、卒業直後の就業がその後どのような経過をたどっているかを検討する（表3-2参照）。卒業時の就職先の検討ではないため、卒業後アンケート調査実施までに3年3ヶ月が経過した1999年度卒業生までを対象とし、就業直後の第4期（卒業年度2000-2001）は検討から

はずした。また、欠損値および、社会人学生を除き、就業時期が、卒業12ヶ月前のサンプルは、卒業年度を一年遅く修正したデータ（2章2.2参照 以後卒業年度修正済みと呼ぶ）を使用することにする。

卒業と同時に就業したのは、未回答・無就業を除く全体の82.4%であり、5.8%は卒業以前に就業を開始していた。この傾向は、第2期（卒業年度1995-1997）以降の特徴であり、インターシップ制度の充実や、卒業後も雇用されることを約束された形での臨時雇いによる就業があげられる。逆に、卒業後しばらくたって就業した人11.9%であり、進学、または、専門学校へ行き、卒業後丁度1、2年目に就業をする場合、短期留学やその他の事情で、卒業後数ヶ月たって就業した場合、長期間の後就業した若干名に分かれる。卒業後すぐに就業しない人の割合は、卒業時期別に見ると、第1期12.8%、第2期11.4%、第3期8.1%と若干減少の傾向がうかがわれる。学部別に見ると人間科学部の方が、卒業後の進学者の割合が大きい。逆に、卒業後一度も就業していない人は2.8%に過ぎず、社会で活躍している自立した姿がうかがえ、本学の特筆すべきことといえる¹⁰。なお、未記入は就業しているが就業時期不明の場合である。

表3-2 卒業前後の就業時期（単位：人）

卒業時期区分	卒業年度	1年以上前	1年未満前	卒業と同時に	1年以内	2年以内	2年を超えた	無就業	就業時期未記入	合計
第1期（卒業年度1992-1994）	1992			28	1			1	1	31
	1993			29	2	1	3		2	37
	1994			40	7	1	1	3	5	57
第2期（卒業年度1995-1997）	1995		2	44	3	1				50
	1996		1	57	4	2		1	2	67
	1997	2	2	25	5	2	1	1	3	41
第3期（卒業年度1998-1999）	1998	2	5	44	3	2		3	5	67
	1999		7	38	4	1		2	4	56
合計		4	17	305	29	10	5	11	25	406

注 卒業年度は修正済みを使用

3.2.2 予定していたライフコース

卒業時点で予定していた大まかなライフコースの解答が、設問5「大学卒業時に、あなたは自分の将来について、どのように考えていましたか。」から得られる。なお、この設問は、

現在、卒業当時を振り返ってどのように考えていたかを聞いているので、本当に当時考えていたことは、差が生じている事を考慮しなければならない。

選択肢1「就職しないで結婚し家庭に専念する」と選択肢2「就職するが、結婚したら家庭に入る。」と選択肢3「就職するが、出産したら家庭に入る。」をまとめて「家庭中心」、選択肢4「就職して結婚で家庭に入るが、一段落したら再就職する。」、選択肢5「就職して出産・育児で家庭に入るが、子育てが一段落したら再就職する。」、選択肢6「就職し、結婚・出産しても働きつづける。」をまとめて「仕事両立」、選択肢7「結婚・出産しないで働きつづける。」を「生涯独身」として、集計したのが図3-1である。

第2期(卒業年度1995-1997)では「家庭中心」と回答した人が若干増えているものの、平均34.8%の人が「家庭中心」であり、平均55.8%の人が「仕事と家庭を両立させたい」と回答して、卒業年次による大きな変化はない。結婚や子育てと就業の両立はなかなか難しいため、卒業時点で、仕事と家庭のどちらを優先するつもりだったのかは意見が分かれたことがわかった。しかし、一生独身であることを希望する人は1%であることがわかった。また、その他の回答の多くは、「進学」であり、予想外であった。大まかなライフコースの予定を聞く質問であったので、卒業直後の行動は入れずに、結婚と就業の関係しか問わなかったが、「勉強」に大きなウエイトを掛けている人にとっては、選択肢がなく、その他に記述することになった。選択肢に「勉強」関連も入れれば、回答分布に違いがでたと思われる。本学の卒業生の強い向上心はひとつの特徴である。

図3-1 卒業時に考えていた結婚と仕事の関係 (グラフの中の値は% 卒業年度は修正済み)

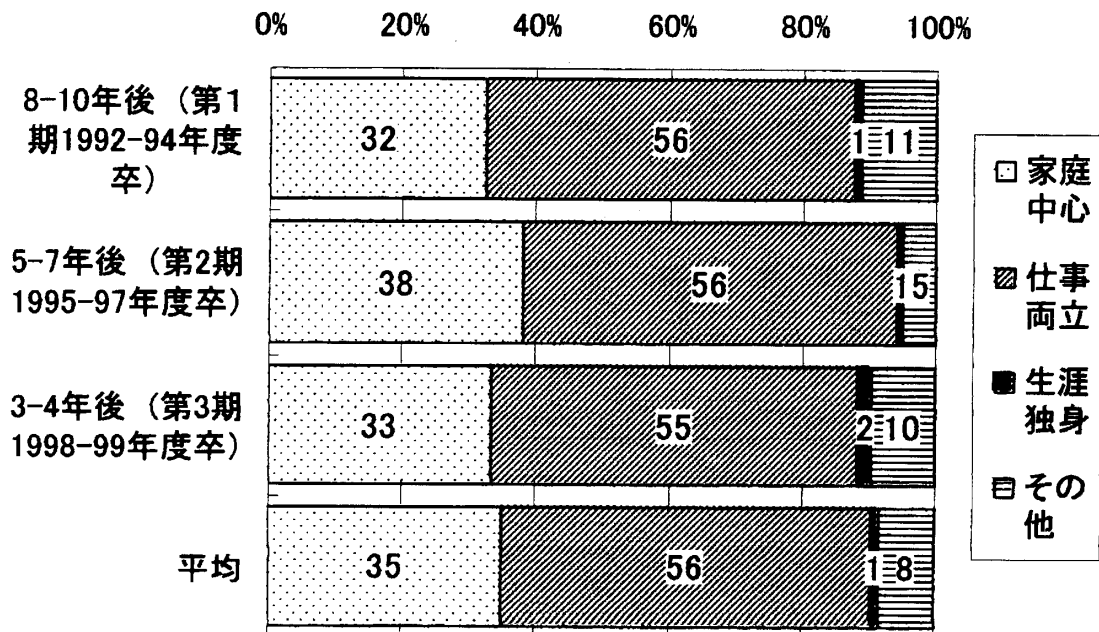


図3-2 現在のライフコース（グラフの中の値は% 卒業年度は修正済み）

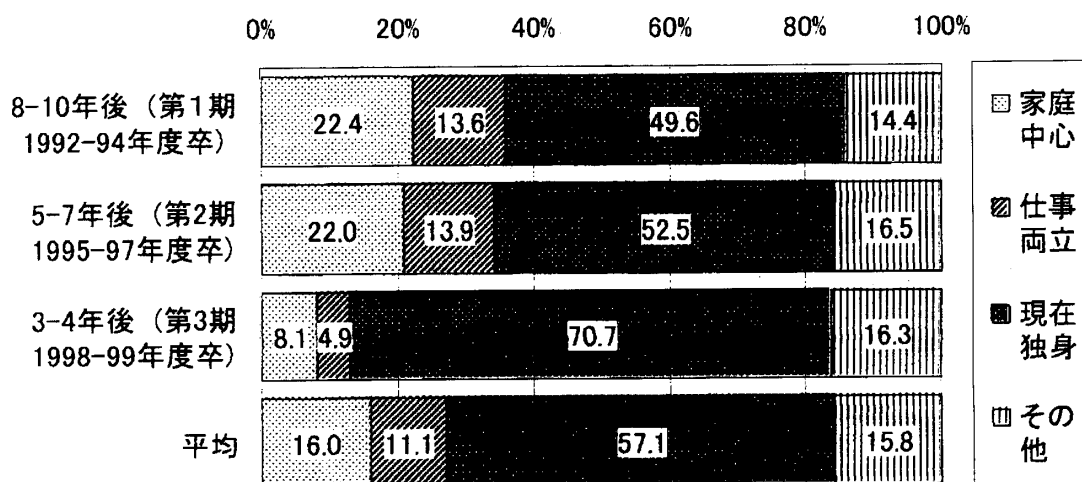
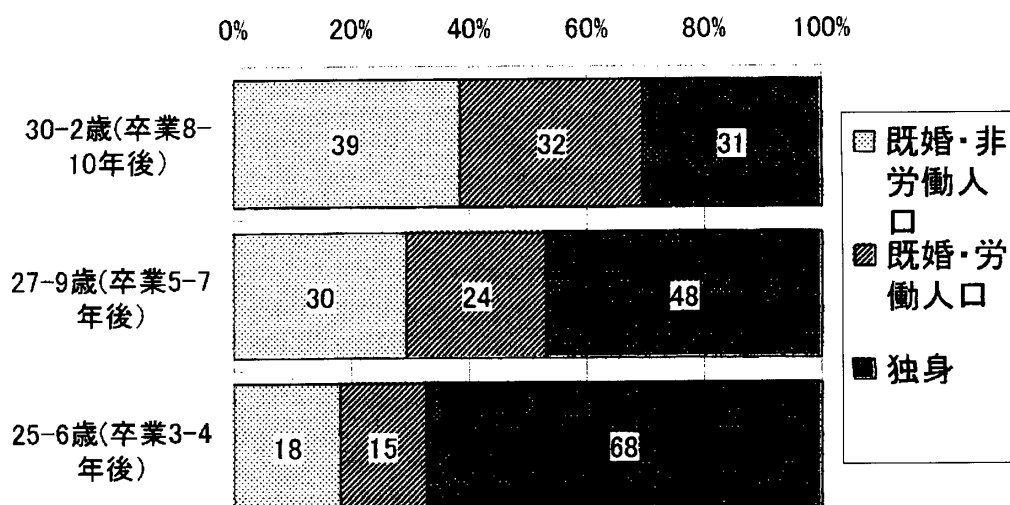


図3-3 大卒・大学院卒業の女性日本人の平均ライフコース



注1 カッコ内の卒業年度は、仮に22歳で大学を卒業した場合に該当

注2 既婚・未婚の割合は「平成12年国勢調査 第1次基本集計結果（全国結果）統計表 第5表 配偶関係（4区分），年齢（各歳），男女別15歳以上人口（総数及び日本人）－全国」より引用。死別・離別は除く。

注3 一方、同国勢調査 第2次基本集計結果（全国結果）統計表第12表 最終学歴別・男女別の既婚・未婚者人口より、25-29歳女性の未婚率は53%、大卒・大学院卒の未婚率は69%、30-34歳女性の未婚率は25%、大卒・大学院卒の未婚率は33%である。5歳刻みの値しか公表されていない。そこで、同国勢調査第5表で得られた未婚率を第13表の割合で修正した。そのため、29歳と30歳で不連続となっている。

注4 既婚者の就業か否かは「労働力調査（平成14年平均）結果表 第28表：夫の就業状態，妻の年齢，妻の就業状態別表－全国 25-34歳平均」より引用。卒業生アンケートでは、失業中であるかどうか不明であり、これに合わせるため、非労働力と失業中を「非労働力人口」とした。非労働力人口56.9%、労働力人口43.1%の割合で、各年齢に一律に分配した。

3.2.3 実際のライフコースの概要

卒業時の予測に対して、現在までの現実のライフコースについての回答が、設問6「卒業後のあなたの生き方をまとめると、次のうちどれに最も近いですか。」から得られる。設問5と同様に、選択肢1「就職しないで結婚し家庭に専念する。」、選択肢2「就職するが、結婚したら家庭に入る」、選択肢3「就職するが、出産したら家庭に入る」をまとめて、「家庭中心」とする。また、選択肢4「就職して結婚で家庭に入るが、一段落したら再就職する。」、選択肢5「就職して出産・育児で家庭に入るが、子育てが一段落したら再就職する。」、選択肢6「就職し、結婚・出産しても働きつづける。」をまとめて「仕事両立」とする。また、選択肢7「結婚・出産しないで働きつづける。」を「現在独身」として集計したのが図3-2である。

第1期生では、結婚している人が41.9%と多いが、第2期生以降急激に減り、卒業3-4年後の若い世代では、結婚している人が13.1%である。また、第1期（卒業年度1992-1994）では、結婚して家庭に入った人と仕事と家庭を両立した人は、それぞれ、22.4%と13.6%で、当初の希望とは違い、家庭に入った人のほうが多い。第2期（卒業年度1995-1997）もほぼ同様の結果が得られる。これは、子供がまだ小さいので、もうしばらくしたら働こうと考えていることや、就労条件が合わずに、就業を保留していることなどが考えられるが、結婚に対する意識については5章5.2節に譲る。

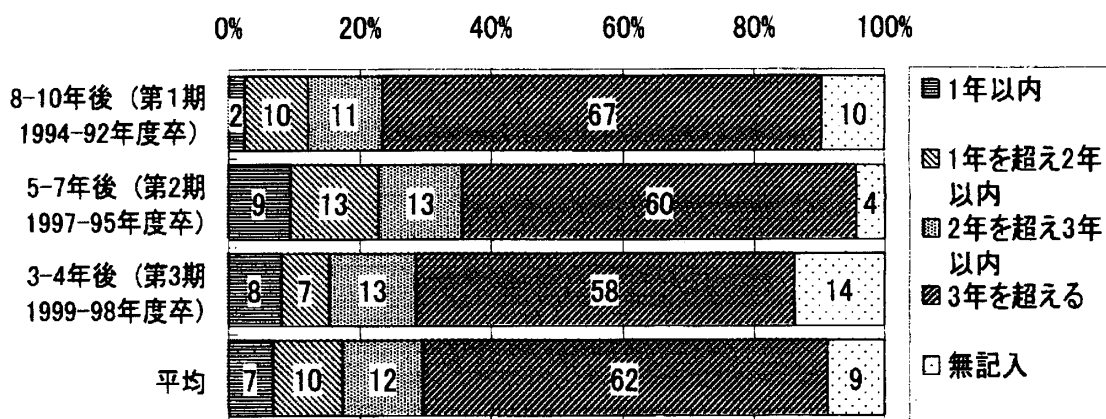
比較のために全国平均の女性の結婚と就業の状態(図3-3参照)と比較すると、本学の卒業生は各年度の卒業生も独身の割合が高いことがわかる。卒業5年程度では、全国平均に比べて、差がほとんどないが、本学の場合、卒業後7年以上の人たちの既婚率が低いことが顕著である。しかし、アンケートの回収率が低いために、本当に独身が多いのか、たまたまアンケート回答者に独身が多かったのかどうか十分な注意が必要であり、別途調査を行わないと正確な判断はできない。また、既婚者の就労割合は、全国平均に近い値になっていることから、本学の学生の就業先が、特別に家庭と両立しにくい職場に偏っていることはないと思われる。

3.2.4 最初の就業での在籍期間

男女雇用機会均等法は1985年に施行された後、3回の改正がなされてきた¹¹。これにより、女性も採用区分が一般職と総合職にはっきり分かれるようになった。総合職は昇進や給与など待遇が良くなり、生涯働こうと考えている女性にとっては門戸が広がり朗報であった。一方、一般職は、専門的な社内研修もなく、普通、3年程度で退職する人が多い。社内で総合職へ移動することの出来る企業は稀であるから、本意であろうと不本意であろうと一般職で就業した場合は、3年をめどに転職するか結婚する人が多い。

そこで、まず、最初の仕事を継続した期間に着目した(図3-4)。総合職の概念が業種により差があるため、今回の調査項目には、総合職か、一般職の区別を聞く項目は設定していない。3年以内に退職した人(以後「早期退職者」と呼ぶ。転職か離職かは不問)の割合は、平均29.6%であり、一方、同一職場3年を超えて就業を続けている人(以後「長期就業者」と呼ぶ。)の割合が、67.9%であった。これは、本学卒業生が、就職先で成功していることの証のひとつであろう。特に、第1期生(卒業年度1992)は、「早期退職者」の割合が17.2%と少ないことは特筆することである。時間経過で見ると、第1期に比べ第2期の方が、「早期退職者」が増加傾向になるが、第3期は逆に減少している。サンプル数が少ないことによる誤差も考慮しなければならないが、不況による影響も無視できないと考えられる。ここでは、結婚のため退職したのか、仕事に魅力がないので結婚を選んだのかは3.3節に譲る。

図3-4 最初の職業の継続期間 (グラフの中の値は%)

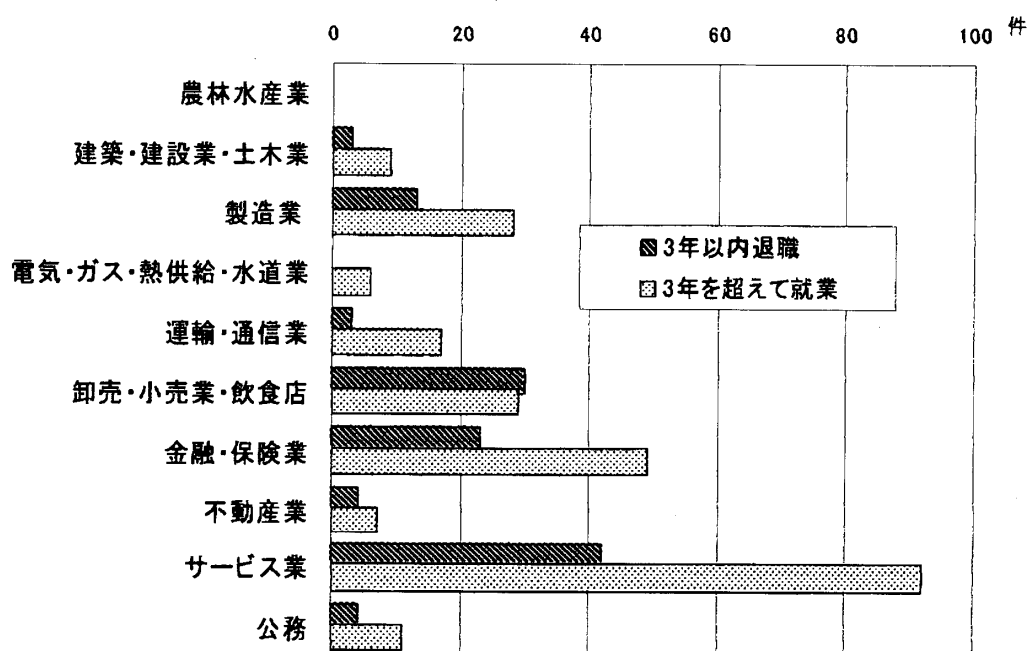


3.2.5 最初の就業職種・待遇と在籍期間の関係

設問8において、就業状況を尋ねた。業種は、日本標準産業分類(平成5年10月改訂)の大分類に準じている。長期間就業している業種を見ると、サービス業、金融保険業、製造業が多い。特に、金融業は社会科学部の就業が多い。逆に、短期間就業の業種は、卸売・小売・飲食店である(図3-5参照)。

次に、同じく設問8で仕事の種類を見る(図3-5参照)。この設問は、仕事の内容を把握するために独自に立てたものである。官庁統計ではこの種の設問がなく、今回の調査のために立てた設問である。当初、事務とサービスと専門職に分類したが、これでは不足で、自由記述欄に多くの記述があったため、新たに分類して20番台の項目を立てて表示した。その結果、「接客サービス・配膳人など資格が不要な個人相手のサービス職・窓口業務」35.0%と

図 3-5 就業期間別業種別就業者数



「接客の不要な事務・調査員・アシスタント・救援活動」に24.6%、「接客が主なサービス業・コンサルティング・営業」に18.7%の人が就業していることがわかった。保育士、幼稚園教諭免許が短大から大学に移行し、人間福祉学科の資格が入学時のセールスポイントになったのは2000年卒業生からであり、現在分析の対象となっている1999年以前では、大学で取れる資格ではなかった。卒業生全体から見ると、臨床心理士を資格として生かしている人は5人と非常に少ない。就業ポストの非常に少ない職種であり、せっかく資格を取ってもなかなか生かせないのであろう。両学部とも教養を高める学際的内容であるため、専門職につくためには、大学の授業以外で資格を取得する必要がある、資格を生かした仕事に携わっている人は8.4%に過ぎない。しかし、現在は、人間科学部では幼稚園免許、保育士、社会福祉関連の多くの資格が取得できるため、後輩の活躍に期待したい。なお、職種は、就業の期間や卒業年度による大きな差は見られなかった。

また、設問8の雇用形態からみると、常用の雇用が78.3%とほとんどを占めている（表3-4参照）。今回の検討対象としている1999年度卒業までの世代は、資格よりも教養や学際的な知識を備えることを主眼としているから、卒業後すぐに自立して起業したり、資格を元に自由業をはじめめる人は非常に少ない。また、パート、アルバイト、派遣社員、契約社員を合わせると、9.9%になるが、全ての人が、就職に失敗したとは考えられない。自分が何をすべ

きか迷っている場合もあり、積極的に就職をせず、進学などを含めて、正規雇用を決めかねている場合や、一時の航空会社のように、正規雇用は採用がなく、契約社員のみ採用していたケースもあり、今後の検討に待ちたい。

表 3-3 就業期間別職種別人数割合 (%)

仕事の種類		「早期退職者」(3年以内退職)	「長期就業者」(3年を超えて就業)	不明	合計
事務 (資格不要)	1. 管理職	0.7	0.7	0.0	1.5
	2. 接客サービス・配膳人など資格が不要な個人相手のサービス職、窓口業務	13.1	19.5	2.5	35.0
	3. 接客が不要な事務、調査員、アシスタント、救援活動	7.9	14.8	2.0	24.6
	4. より単純な仕事	0.5	1.2	0.0	1.7
サービス業 (資格不要)	5. 接客が主なサービス業、コンサルティング、営業	9.1	8.9	0.7	18.7
	6. 接客が不要のサービス業	1.0	1.0	0.2	2.2
専門職	7. 保育士	0.0	0.0	0.2	0.2
	8. 看護師、ヘルパー、ケースワーカー等	1.0	0.7	0.0	1.7
	9. 教員、個人レッスン教師	1.0	0.0	0.0	1.0
	10. 医師、弁護士	0.2	0.0	0.0	0.2
	11. 美容師、理容師、調理師等	0.2	0.2	0.0	0.5
	12. 運輸・通信 (ドライバー、交換手等資格必要)	0.2	0.5	0.0	0.7
その他に自由記述を分類	22. システムエンジニア、プログラマ	0.5	0.7	0.0	1.2
	23. 心理カウンセラー、教育相談員(専門職)、臨床心理士	0.2	1.0	0.0	1.2
	24. 資格を生かした接客業	0.5	0.5	0.0	1.0
	25. アナウンサー、通訳	0.0	0.2	0.0	0.2
	26. 企画・運営	1.0	1.5	0.0	2.5
99. その他	0.7	1.2	0.0	1.9	
無記入	0.0	0.5	3.2	3.7	
合計		37.9	53.2	8.9	100.0

表 3-4 雇用形態別就業人数割合 (%)

雇用形態	人数割合
1. 法人経営者、役員	0.7
2. 民間職員(常用)	78.3
3. パートタイマー、アルバイト、フリーター	4.9
4. 臨時及び日雇い労働者	0.0
5. 派遣社員	1.2
6. 契約社員	3.7
7. 嘱託	0.7
8. 自営(雇い人なし)	0.0
9. 自営(雇い人あり)	0.2
10. 家族従業者	0.7
11. 自由業(弁護士・税理士)	0.0
12. 公務員(正規職員のみ)	2.7
13. 内職	0.0
14. その他	1.5
無記入	5.2
合計	100.0

3.3 退職そして再就職

3.3.1 最初の仕事をやめる時期と理由

退職理由の第1が「仕事に対する魅力がなくなった」で29.7%（理由を記入した人の中の割合。この節で以降も同じ）に上る。第2に「結婚」23.1%があげられ、第3に「第2子出産」11.3%、割合は減るが第4に「職場の人間関係が自分には合わない」5.2%であり、「進学・留学」を大きく離している。また、「その他の様々な理由」の割合が多いこともあげられる。

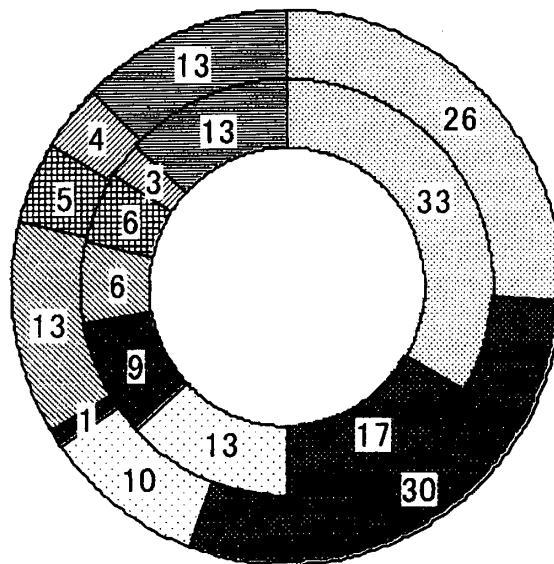
「早期退職者」では、「仕事に対する魅力がなくなった」を退職理由としている人が33.3%を占め、「職場の人間関係が自分には合わない」を理由とした人が9.3%を占め、いずれも、「長期就業者」よりも割合が多い。就職活動は「氷河期」とも呼ばれ、苦心して就職したにもかかわらず、退職せざるを得ない状況が起きていることは残念である。しかし、「出向」「リストラ」「倒産」「給料が安い」「不本意な配置転換」といった経営状態による退職はほとんどないことと、「介護」のための退職でないこと、および、「仕事をする必要がなくなった」という理由の退職ではないことから、本人の積極的な意志と評価したい（図3-6参照）。

また、図3-7からわかるように、卒業時に描いていたライフコースと比較すると、「結婚ま

たは出産したら、一端は家庭に入る」つमりの人の「早期退職」は、「長期就業者」よりも退職率が高く、「結婚後も継続して就業するつमりの人を上回っているものの、「早期退職者」と「長期就業者」の予定していたライフコースの差はなく、「早期退職」は予定されていたものではなく、就業してからの判断であったことが伺われる。

一方、「結婚」を退職理由としている人の割合は、3年以内の退職者で16.7%にとどまるが、3年を超えてからの退職者の29.8%に上る(図3-7参照)。また、「第1子出産」「第2子以降の出産」を契機に退職するケースは「結婚」を期に退職するケースより少なく、「早期退職」では、2.8%であるが、3年を超えてからの退職者では10.6%となり大きな差である。仕事と家庭の両立が難しいことがここにも現れている。予定していたライフコースでは「出産

図3-6 退職時期別退職理由の人数割合



内側の円 「早期退職者」(3年以内で退職。転職を含む)
 外側の円 「長期就業者」(3年を超えて同一職場に就業)
 グラフ内の数字は%

- 仕事に魅力・将来性がない
- 結婚
- その他の理由を自由記入
- 職場の人間関係が自分には合わない
- ▨ 進学・留学
- ▨ 怪我・病気
- ▨ 契約期間が終わった
- ▨ 残りの選択肢合計

を契機としてやめる」つもりが、「結婚を契機としてやめる」ケースが圧倒的に多く、理想どおりにはいかないようだ。

3.3.2 再就職の状況

「氷河期」ともよばれた在学時代の就職活動は、必ずしも満足できるものではなかったであろうか、それとも、実際に就職してから、始めてわかったことかどうかはわからないが、独身時代に転職経験を持つ人は、未婚者で平均25%、既婚者6%になる（表3-5参照）。特に、1994年から1997年の就職難と第2次ベビーブームによる卒業生の増加が重なった時期の転職率が非常に高い。逆に、それ以降は、転職率は低くなっている。これは、社会の状況の変化によるものかどうかは、再度時間をおいて調査を行わないと判断がつかない。また、2回目の転職をしている人は、未婚者の11%に上り、1期生でも卒業後10年という短い期間で2回も転職をしている（表3-6参照）。再就職の理由は、44%が、「よい条件が見つかった」と回答している（表3-7参照）。1回の転職経験のある未婚の人の最初の職場の初任給（月収）は平均185,000円 退職時の月収212,000円、再就職先での初任給（月収）は平均190,000円であり、条件がよくなったとは言いが、会社規模の大小で見ると、前より大規模の会社に移った人が32%、同規模が43%、小規模に移った人が25%であった。これらのことから、ステップアップがうまくできた人がかなりいると考えられる。なお、収入は、ボーナスを含まない税込みを記入したが、欠損値が多く、今後のより深い調査が必要である。しかし、結婚後に再就職した人の最初の平均月収は138,000円でこれに比べると、明らかに良い条件と思われる。

図3-7 退職時期別卒業後予定していたライフコースの人数割合
（就業期間の判断したサンプルの集計 グラフの中の値は%）

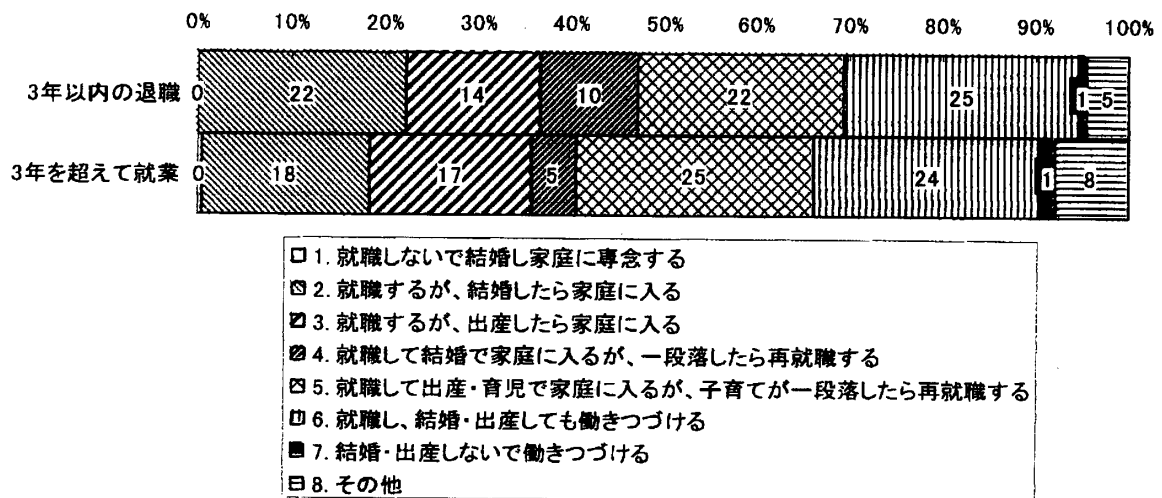


表 3-5 1 回目の転職時期別転職者の割合 (%)

	結婚後に1 回目の転職 をした	独身時代に 1 回目の転 職をした後 結婚した	転職したが 結婚はして いない	転職経験者 割合
8-10年後 (第1期 1992-94年度卒)	11.7%	12.3%	21.0%	45.1%
5-7年後 (第2期 1995-97年度卒)	12.2%	6.1%	31.8%	50.2%
3-4年後 (第3期 1998-99年度卒)	3.6%	0.7%	19.4%	23.7%
平均	9.4%	6.4%	24.6%	40.4%

表 3-6 未婚既婚別転職回数割合 (%)

(転職は2回までしか質問していないため3回以降の区別は不能)

	未婚	既婚	総計
現在無職および3回目以降の再就職 の仕事継続	14	45	26
最初の仕事を継続	48	24	39
再就職1回目の仕事継続	22	17	20
再就職2回目の仕事継続	11	13	12
不明	8	6	8
総計	100	100	100

表 3-7 未婚者が1回目の再就職をした理由 (%)

就労条件のよい仕事が見つかった	44
家業を継ぐ	12
生活費をまかなう	3
生活を豊かにする	5
学校卒業・終了	3
健康が回復	4
介護の必要が無くなった	8
社会活動に参加したい	13
不明	8

3.4 卒業後の就業と転職についてのまとめ

卒業前後の就業状況は、大学の積極的な就職支援も手伝って、平均82.4%が卒業後すぐに就職する。しかし、勉強を続けるなどすぐに就職しない学生はかつて多かったが、減少傾向にある。

結婚については、第1期生(1992年度、卒業後10年)が41.9%に達したものの、次年度(1993年度卒業、卒業後9年)から第6期生(1997年度、卒業後5年)の平均は32.1%に留まり、第7期生(1998年度卒業、卒業後4年)と第8期生(1999年度卒業、卒業後3年)の平均は13.1%に落ち込み、日本人の大卒平均よりも未婚が多いことがわかった。

卒業後3年以上を経過した卒業生を対象に、おおまかなライフコースを見ると、表3-8となる。卒業時には平均34.7%の人が「家庭中心」であり、平均55.7%の人が「仕事と家庭を両立させたい」としている。しかし、実際のライフコースは、「家庭中心」が16.0%と「仕事と家庭を両立」11.1%であり、また、「家庭中心」の予定が、「仕事と家庭を両立」であったり、反対のケースであったり、予定通りのライフコースを歩んでいない場合も多いことがわかった。今回の調査では、卒業後間もないことも手伝って、既婚者が少なかったため、主に就業や再就職についての検討を行い、結婚後の共働きか専業主婦のどちらを選択するかについての議論には、十分な検討が行えなかった。今後のアンケート調査に待ちたい。

卒業年度1993-1999の「長期就業者」(同一職場3年を超えて就業を続けている人)は64.9%であり、社会で活躍していることがわかった。「早期退職者」は、出産より、結婚を機に退職する人のほうが多かったのは、もともと家庭中心の生活を求めているのであろう。一方、結婚で退職するよりも、より良い職場を求めて、退職する人が多数いることがわかった。退職は3年以内に75%が転職しており、自分を磨いてより良い職場へステップアップしている様子が伺われる。

以上、卒業生の特徴を分析したが、その結果については、アンケートの回収率が低かったために、サンプルバイアスが生じていることに留意しなければならないが、英和卒業生の卒業後の動向を知ることができたのは、非常に有意義であった。次の機会があれば、もう少し高い回答率のデータで、日本人女性全体と比較してみたい。

表3-8 卒業時考えていたライフコースと実際のライフコース (%)

(第1-3期1992-1999年度卒業生)

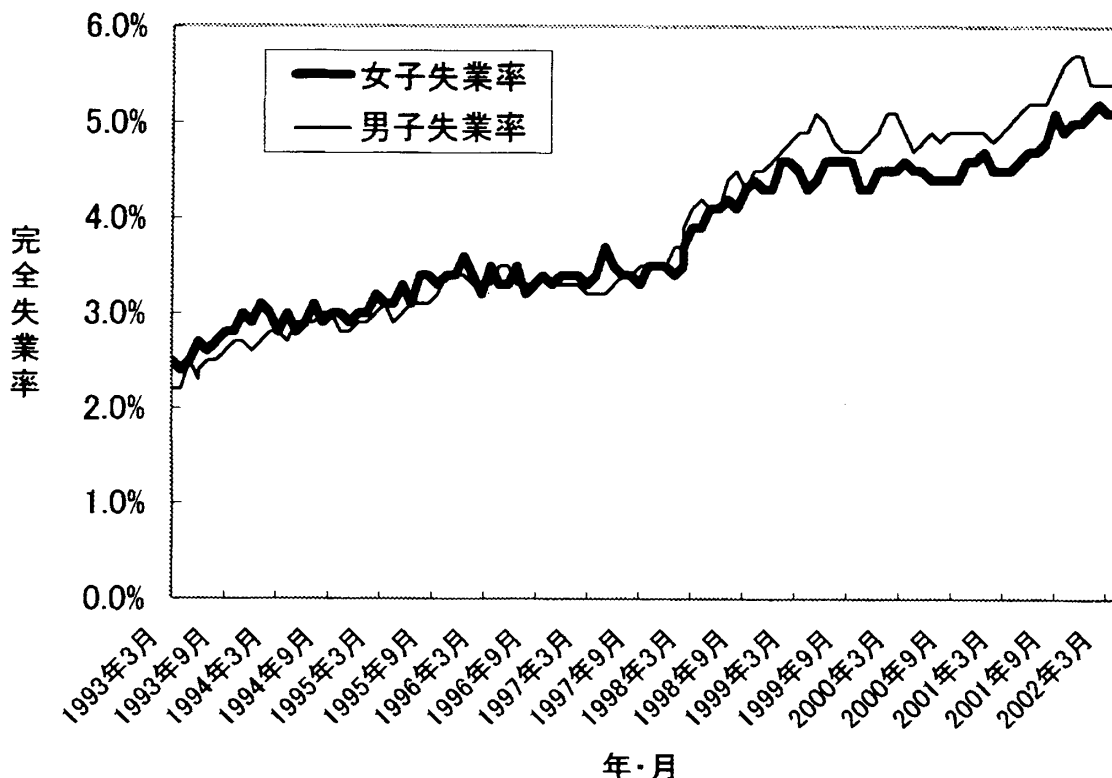
大学卒業時に、あなたは自分の将来について、どのように考えていましたか	卒業後のあなたの生き方をまとめると、次のうちどれに最も近いですか									
	1. 就職しないで結婚し家庭に専念する	2. 就職するが、結婚したら家庭に入る	3. 就職するが、出産したら家庭に入る	4. 就職して結婚で家庭に入るが、一段落したら再就職する	5. 就職して出産・育児で家庭に入るが、子育てが一段落したら再就職する	6. 就職し、結婚・出産しても働きつづける	7. 結婚・出産しないで働きつづける	8. その他	無回答	総計
1. 就職しないで結婚し家庭に専念する	-	0.5	-	-	-	-	-	-	-	0.5
2. 就職するが、結婚したら家庭に入る	0.7	0.2	3.7	0.5	1.0	-	9.1	2.7	0.2	18.2
3. 就職するが、出産したら家庭に入る	-	-	3.0	1.2	1.0	-	9.9	1.0	-	16.0
4. 就職して結婚で家庭に入るが、一段落したら再就職する	-	0.2	0.7	0.2	0.7	-	4.7	0.5	-	7.1
5. 就職して出産・育児で家庭に入るが、子育てが一段落したら再就職する	0.2	0.2	1.7	1.7	1.2	0.2	14.8	3.2	0.2	23.6
6. 就職し、結婚・出産しても働きつづける	0.2	-	1.7	1.7	1.2	-	15.3	4.4	0.2	24.9
7. 結婚・出産しないで働きつづける	-	-	-	-	-	-	0.7	0.2	-	1.0
8. その他	1.2	0.2	1.0	-	-	0.2	2.0	2.7	-	7.4
無回答	-	-	0.2	-	-	-	0.7	0.2	-	1.2
総計	2.5	1.5	12.1	5.4	5.2	0.5	57.1	15.0	0.7	100.0

第4章 結婚、出産、継続就労及び再就職における意思決定要因

4.1 本章の目的

本章の目的は、2002年6月に実施された東洋英和女学院大学卒業生に対するアンケート調査を用いて、本学卒業生の現状分析及び現在までのライフコースにおける結婚、出産、就労継続及び再就職に関する意思決定に、どういった諸要因、とりわけ経済的諸要因が影響をもたらしたのかを分析・検証することにある。図4-1に示すように、本学が第1期卒業生を送り出した1993年3月には女子の完全失業率が2.5%であったのに対し、本調査を行った年の2002年3月には5.1%と労働市場の厳しさが深刻化する一方で、現在、雇用者総数のうち、女性の占める割合は40.4%と2年連続で増加している。それに伴い、女性が働くことに対する社会一般の考えや見方、また女性自身の意識が大きく移り変わる中、本学卒業生のおかれた状況や彼らのライフコースにおけるさまざまな意思決定もまたこうした社会的・経済的環境の変化に大きく依存していると考えられる。

図4-1 季節調整済み男女別完全失業率の推移 (1993年3月-2002年3月)



出所：総務省統計局、『労働力調査』長期時系列データ
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>

女性の結婚・出産・就労継続の意思決定要因に関する経済学的仮説については枚挙にいとまがない。本研究では、樋口・阿部（1999）が『消費生活に関するパネル調査1993～1997年』（家計経済研究所）を用いて行った実証研究にそって、第1に、所得や所得のproxyとなる仕事の種類や就労形態などが卒業生のライフコースに与える影響に注目し、時間費用仮説の観点から検証を行う。すなわち、高所得や良好な雇用機会など自分がおかれた経済状況が良い場合には、結婚や出産によって仕事を中断あるいは放棄することから生ずる機会費用は高く、継続的就業を選択することによって、結婚や出産を先送りする可能性が高い。第2に、労働市場全般における需給状況を端的に示す卒業時からの失業率の推移が卒業生のライフコースに与える影響に注目する。これは、樋口・阿部（1999）が実証的検証を行ったように、卒業時の失業率が高く労働需給が緩んでいた者は、その時点で希望する職業に就くことができなかつたため結婚や出産のタイミングは早く、卒業後のさまざまな時点での失業率が高い場合は離職にともなう機会費用が大きく、結婚や出産が遅れる傾向にあるという議論である。第3に、企業の育児休業制度及び育児短時間勤務制度の整備が出産や継続就労などの意思決定に与える影響を検証することである。こうした育児支援制度の整備は、1999年6月に制定された「男女共同参画社会基本法」の下、働く上での男女平等を実現するための制度と、家庭と仕事との両立をサポートすることを目的として立てられた制度の一環として広く推進されつつある。たとえば、東京都労働経済局労政部労働組合課「平成12年度版家族的責任と男女労働者の就労に関する調査」「女性労働事情調査」によると、育児休業制度が勤務先企業にあると回答した人は70.7%、また、育児短時間勤務制度については46.3%の人があると回答している。本学卒業生のアンケート調査では東京都の平均を大幅に上回る約9割が育児休業制度及び短時間勤務制度があると答えている。こうした育児支援制度の充実は、出産や継続就労に対してプラスの効果があると予測される。主として、以上あげた3つの点に注目しながら以下に分析をすすめる。

4.2 分析の方法

本章では、樋口・阿部（1999年）の実証分析にならい、結婚と出産に関しては、卒業生の調査時点における「状態」と、卒業時から調査時点までに卒業生がとった「行動」を区別した2側面から、また、継続就労及び再就労に関する分析は、就労の中断・放棄、または、再就職のタイミングにのみ注目して分析を行うこととする。樋口・阿部（1999年）が指摘するように、卒業生が現在おかれている「状態」は、たとえば卒業時における経済状況、最初の就職先での就労形態や初任給など、過去における諸要因の影響を強く反映すると考えられる。他方、現在の「状態」に至るライフコースにおいて、卒業生が実際にとった「行動」のタイミングは、意思決定を行った時点での年齢、未婚から既婚へ、出産、あるいは女子の失業率

など、個人的・社会的環境の変化に大きく依存することが予想される。

第1に、「状態」に注目した分析に関し、調査時点において、第*i*番目の卒業生が結婚している場合、子供がいる場合をそれぞれ「1」、そうした状態にない場合をそれぞれ「0」とするダミー変数を設定する。これらを被説明変数 (Y_i^*) として、プロビットモデルによる推定を各状態変数に関して個別に行う。

$$(1) \quad Y_i^* = \beta_0 + \beta_1 X_i + \varepsilon_i \quad \text{where } \varepsilon_i \sim N(0,1)$$

推定式 (1) において、説明変数 (X_i) は、①第 *i* 番目の卒業生個人あるいは彼らを取り巻く経済的状況や環境を示す変数 (本人の月収、仕事の種類、就労形態、就労先の育児休業制度・育児短時間勤務制度、卒業時点及びそれぞれの意思決定時点での女子の完全失業率¹²⁾) ; ②卒業生の個人的属性 (年齢、持ち家、両親との同居、地域、卒業した学部) ; ③配偶者の経済的・個人的属性 (月収、就労形態、年齢) を含む。

第2に、卒業生が実際にとった「行動」のタイミングに着目した分析は、卒業時点からある特定の「状態」に至った期間 (duration) を算出して被説明変数とし、weibull分布を仮定したparametric loglinear survival推定法を用いる。推定する生存関数とハザード関数は下記に示す通りである (Kalbfleisch and Prentice (1980), Kiefer (1988))。

$$(2) \quad S(t) = \exp(-(\lambda t)^p)$$

$$(3) \quad \lambda(t) = \lambda p (\lambda t)^{p-1} \quad \text{where } p = 1/\sigma$$

また、外生性を仮定した説明変数として、第 *i* 番目の卒業生の属性に関する生存関数およびハザード関数に対する影響は、次のような関数によって推定される。

$$(4) \quad \lambda_i = \exp(-\beta' Z_i)$$

被説明変数 (S_i) は、卒業時点から結婚までの期間、第1子出産までの期間、卒業後最初の就職先での就労期間 (同一企業内での継続就労)、卒業後最初の就職先を退職したサンプルを対象に退職時点から再就職するまでのjob search期間をそれぞれ月数で計測した。ただし、本アンケート調査の最終時点である2002年6月時点において、結婚、出産、退職や休職、再就職の経験がない者はright censoredサンプルとして扱った。さらに、卒業時点以前から、上記にあげた状態にあった者に関しては、本研究における分析の対象外とした。説明変数 (Z_i) は、プロビット分析で用いる変数と同様である。したがって、Log-likelihood関数は、

$$(5) \quad \ln L = \sum_{i=1}^N [\delta_i (\omega_i - \ln \sigma) - \exp(\omega_i)]$$

where $\omega_i = (\ln t_i - \beta' Z_i) / \sigma$

δ_i は right censored サンプルを示すダミー変数

表4-1は、本研究に用いた被説明変数 (a) と説明変数 (b) の基本統計量を示している。全サンプル数は543人であるが、各々の推定に必要な変数に欠損値があるため、実際の回帰分析に含まれるサンプル数は着目する分析対象により異なっている。プロビット分析に用いる被説明変数 (a) の基本統計量をみると、2002年6月の調査時点において結婚している者が33.9% (184人)、子供が1人いるものが14% (76人)、2人いる者が4.4% (24人)、卒業後最初の勤務先から退職した者が44% (206人)、卒業後最初の勤務先を退職した者のうち再就職をした者が69% (160人)となっている。一方、卒業生がこうした意思決定を行った平均的なタイミング (parametric loglinear survival分析) に関しては、結婚までの期間が39.3ヶ月、第1子及び第2子出産までの期間がそれぞれ49.5ヶ月と58.3ヶ月、卒業後最初の勤務先を退職するまでの期間が32.8ヶ月、そして、第1回目の再就職までのjob search期間は6.9ヶ月であった。

説明変数 (b) のうち、本人の月収をみると、卒業後最初の就労開始時 (初任給) 及び退職時がそれぞれ190,022円と214,235円、第1回目の再就職時及び退職時が187,924円と198,473円で、調査時点からみて最近の月収をとった場合の平均で197,729円となる。仕事の種類については、卒業時点における専門職の比率 (4.8%) がその後7%に増加し、就労形態に関しては、(民間企業の職員に限り) 常勤比率が72% から62.1%へと減少する傾向にあることがわかる。これは、卒業後最初の就労と比較すると、労働市場での経験や学習を通じて専門職に移行する若干の傾向はうかがえるものの、他方で、3.8%から4.3%と卒業時点から女子の完全失業率が上昇し、厳しさが深刻化しつつある労働市場の状況を反映し、再就職や転職行動が、卒業生の経済状況を向上させ、キャリアアップを図る有効な機会とは必ずしもなっていないことを示している。次節では、Stata7.0を用い、こうした説明変数による調整を行った上で、本学卒業生の現在の「状態」と卒業から調査時点までの「行動」に影響を与えている諸要因について、分析結果をみていくことにする。

表 4-1 推計に用いる変数の基本統計量

変数の定義	サンプル数	平均	標準偏差
a. 被説明変数			
a 1. 結婚に関する分析			
結婚ダミー	543	33.9%	47.4%
卒業から結婚までの期間(月数)	184	39.262	25.436
a 2. 出産に関する分析			
第1子出産ダミー	543	14.0%	34.7%
卒業から第1子出産までの期間(月数)	76	49.504	29.115
第2子出産ダミー	543	4.4%	20.6%
卒業から第2子出産までの期間(月数)	24	58.335	37.696
a 3. 継続就労に関する分析			
卒業後最初の勤務先からの退職ダミー	543	44.0%	49.7%
卒業から最初の勤務先を退職するまでの期間(月数)	206	32.783	21.624
a 4. 再就職に関する分析			
卒業後最初の非就労期間終了ダミー	239	69.0%	46.3%
卒業後最初の就労終了から再就職するまでの期間(月数)	160	6.851	10.170
b. 説明変数			
卒業後最初の就労における本人の月収(自然対数)	454	12.129	0.251
卒業後最初の就労における本人の月収(円)	454	190,022	41,439
卒業後最初の退職時における本人の月収(自然対数)	208	12.200	0.754
卒業後最初の退職時における本人の月収(円)	208	214,235	57,006
卒業後第1回目の再就職における本人の月収(自然対数)	166	12.062	0.454
卒業後第1回目の再就職における本人の月収(円)	166	187,924	67,588
卒業後第2回目退職時における本人の月収(自然対数)	62	12.113	0.459
卒業後第2回目退職時における本人の月収(円)	62	198,473	72,073
最近における本人の月収(自然対数)	460	12.000	1.333
最近における本人の月収(円)	460	197,729	64,426
卒業後最初の就労における本人の仕事の種類:事務(資格不要)	543	58.0%	49.4%
卒業後最初の就労における本人の仕事の種類:サービス業(資格不要)	543	20.3%	40.2%
卒業後最初の就労における本人の仕事の種類:専門職	543	4.8%	21.4%
卒業後最初の就労における本人の就労形態:常勤(民間職員)	543	74.0%	43.9%
卒業後最初の就労で育児休業制度・育児短時間勤務制度有り	385	88.6%	31.9%
最近における本人の仕事の種類:事務(資格不要)	543	59.5%	49.1%
最近における本人の仕事の種類:サービス業(資格不要)	543	19.3%	39.5%
最近における本人の仕事の種類:専門職	543	7.0%	25.5%
最近における本人の就労形態:常勤(民間職員)	543	62.1%	48.6%
最近の就労で育児休業制度・育児短時間勤務制度有り	414	87.0%	33.7%
卒業時女子失業率	526	3.8%	0.7%
女子失業率	461	4.3%	0.7%
調査時点における本人の年齢	514	27.436	3.856
本人の親と同居	543	50.3%	50.0%
本人の親と近居	543	7.6%	26.4%
都市ダミー	543	91.7%	27.6%
人間科学部	541	47.7%	50.0%
社会科学部	543	52.1%	50.0%
配偶者の月収(自然対数)	152	12.811	0.518
配偶者の月収(円)	152	466,461	820,663
配偶者の就労形態:常勤(民間職員)	543	25.8%	43.8%
配偶者の年齢	183	29.093	4.267

4.3 分析の結果

4.3.1 結婚に関する分析結果

表4-2は、結婚に関するプロビット分析及びparametric loglinear survival分析の結果を示している。第1列と第2列は本人の月収（自然対数）を、第3列と第4列は本人の月収の代わりに仕事の種類と就労形態（常勤）とを説明変数として投入した場合の、プロビット分析における限界効果と標準誤差とをそれぞれ示している。この場合の限界効果とは、他の説明変数がすべて平均値で固定されているとして、着目する変数が連続変数であればそれが1単位変化する場合、ダミー変数であればレフェレンスとなるケースと比較して、婚姻状態を「1」、未婚の状態を「0」とする状態変数に対し何%ポイントの効果があるかを示している。たとえば、第1列において、連続変数のうち統計学的に有意な結果が得られたのは、卒業時女子失業率と年齢で、これらの限界効果はそれぞれ-0.002と0.031となっている。これは、他の条件を一定として、卒業時の失業率だけが1%増加すると結婚している比率が0.2%低くなり、年齢だけが1歳上昇すると3.1%高くなることをあらわしている。ダミー変数では、本人の親と同居を「1」、同居でない場合を「0」とした変数が-0.084で統計学的に有意であり、これは親と同居の場合はそうでない場合と比較すると8.4%結婚している比率が低くなることを示す。本人の所得の代わりに仕事の種類と就労形態を投入した第3列では、資格不要のサービス職、または、専門職についている方が、レフェレンス変数である資格不要の事務職についている場合と比較するとそれぞれ、9.5%、16.3%結婚している比率が低いことがわかる。以上プロビット法による推定結果から、本人の所得に関しては統計学的な有意性が認められなかったものの、専門職についている者の方が結婚している確率が低いことがわかる。また、卒業時点での失業率が高いほど結婚している確率が低いだが、卒業後の失業率の影響は有意ではなかった。本研究では親の所得に関する情報が無いため相対所得仮説（Easterlin, (1969) (1973)）を検証することはできない。しかし、親との同居が婚姻に有意なマイナスの効果があることは、卒業後も親と同居し基礎的生活条件を親に依存している未婚者（パラサイト・シングル）の存在を示唆しているといえよう（持田(2002)）。

次に、表4-2の第2コラムに示されている、結婚に関する意思決定のタイミングに着目したparametric loglinear survival分析の結果を考察してみよう。プロビット分析と同様、第1列と第2列は本人の月収（自然対数）を、第3列と第4列は本人の月収の代わりに仕事の種類と就労形態を説明変数として投入した場合の、hazard ratioと標準誤差とをそれぞれ示している。この場合のhazard ratioとは、未婚者の月々の婚姻率を示している。たとえば、第1列において、本人の月収のhazard ratioが0.847で統計学的に有意な数値となっている。これは月収が平均月収と比較して1%高い者の婚姻率は、平均月収を得ている者の0.847倍である（月々の婚姻率が15.3%低い）ことを示している。すなわち、本人の所得が高ければ高いほど、そ

表 4-2 結婚の意思決定に関する分析結果

	限界効果	標準誤差	限界効果	標準誤差
<u>プロビット分析推計結果</u>				
最近における本人の月収(自然対数)	0.004	0.016	-	-
最近における本人の仕事の種類：サービス業(資格不要)	-	-	-0.095	c 0.056
最近における本人の仕事の種類：専門職	-	-	-0.163	b 0.071
最近における本人の就労形態：常勤(民間職員)	-	-	-0.024	0.051
卒業時女子失業率	-0.002	a 0.001	-0.002	a 0.0005
女子失業率	0.0002	0.0004	0.0004	0.0004
本人の年齢	0.031	a 0.012	0.035	a 0.011
本人の親と同居	-0.084	c 0.052	-0.075	c 0.049
本人の親と近居	-0.093	0.091	-0.066	0.089
都市ダミー	0.096	0.086	0.063	0.083
人間科学部	0.007	0.052	0.003	0.049
サンプル数		394		431
log-likelihood		-215.944		-231.947
	Haz. Ratio	標準誤差	Haz. Ratio	標準誤差
<u>parametric loglinear survival分析</u> (weibull分布)推定結果				
最近における本人の月収(自然対数)	0.847	a 0.034	-	-
最近における本人の仕事の種類：サービス業(資格不要)	-	-	2.689	a 0.666
最近における本人の仕事の種類：専門職	-	-	0.746	b 0.120
最近における本人の就労形態：常勤(民間職員)	-	-	0.940	0.044
卒業時女子失業率	0.973	0.199	0.877	0.176
女子失業率	2.665	a 0.332	2.509	a 0.314
本人の年齢	0.986	0.048	1.051	0.194
本人の親と同居	0.985	0.157	0.938	0.144
本人の親と近居	1.321	0.380	1.048	0.291
都市ダミー	0.701	0.193	0.813	0.214
人間科学部	1.065	0.167	1.066	0.163
スケール・パラメーター	0.338	a 0.043	0.332	a 0.042
サンプル数		349		381
log-likelihood		-331.251		-352.310

注1) a/は5%水準、b/は10%水準、c/は15%水準で有意であることを示す。

注2) 仕事の種類に関しては事務(資格不要)、出身学部に関しては社会科学部をレフェレンス変数とした。

の仕事を放棄することによる機会費用が大きくなるため結婚のタイミングが遅くなるという時間費用仮説を支持する結果であった。

さらに、状態変数としての結婚に、卒業時、すなわち、過去における女子の失業率が有意

な影響を与えていたのとは対照的に、parametric loglinear survival分析では、過去の失業率は統計学的な有意性は観測されず、むしろ、卒業後の失業率の上昇が結婚のタイミングを早め、結婚に対する意思決定を大きく促進させる効果があることがわかる。とりわけ本学卒業生の約8割が資格不要の事務職やサービス職についていることと考え合わせるならば、樋口・阿部（1999年）が指摘するように、失業率の上昇を背景として、過剰雇用に対する企業のリストラ圧力が陰に陽に働いて、結婚に対する意思決定を強く後押ししていると考えるのが妥当であろう。一般企業でリストラ対象となりやすいと考えられる資格不要の事務職やサービス業で結婚のタイミングが早く、専門職で遅いという第3列の推定結果は上記の議論を支持する。しかしながら、この結果は、卒業時の失業率が高く労働需給が緩んでいた者は、その時点で希望する職業に就くことができなかつたため結婚は早く、調査時点における失業率が高い場合は離職にともなう機会費用が大きく、結婚が遅れる傾向にあるという、樋口・阿部（1999年）によって『消費生活に関するパネル調査1993～1997年』（家計経済研究所）から得られた結論とは大きく異なる結果となった。これは、『消費生活に関するパネル調査』が、学歴や居住地の点で多様なサンプルを含むのに対し、本研究で用いられたデータは、本学卒業生のうちの約2割と非常に限定されたサンプルであるため、結果が偏っている可能性が高いことは否めない。

4.3.2 出産に関する分析結果

第1に表4-3は、全数サンプルと有配偶者サンプル別に行った出産に関するプロビット分析の結果を示している。本表において、本人の月収については統計学的有意性を観察することはできなかつたが、全数サンプルについて、本人所得の代わりに投入した専門職ダミーで、専門職についている者の方が資格不要の事務職の者と比較して6.6%子供のいる確率が低いことがわかる。この表において顕著であるのは、育児休業制度・育児短時間勤務制度の出産に与える限界効果である。全数サンプルで、育児休業制度・育児短時間勤務制度はこうした制度が無い場合と比較すると、調査時点までに子供がいる確率が10%ほど増加する傾向にある。これらの制度の効果は、有配偶者のみのサンプルでは増大し、さらに配偶者の経済的属性をコントロールすることによりその効果が助長される。したがって、本研究で用いたような限定的なデータからも、深刻化する少子化に歯止めをかけるためには、出産・育児にかかわる企業内制度の整備と充実が必要であることが示唆される。第2に、全数サンプルに関しては、結婚に関するプロビット分析から、卒業時点における失業率が高い方が婚姻状態にある確率が低いことの帰結として、卒業時女子失業率が出産に対しても有意にマイナスの結果となり、一方、有配偶者サンプルについては、卒業後の失業率が有意にマイナスの結果となった。

表 4-3 出産の意思決定に関するプロビット分析結果

	全数サンプル			有配偶者サンプル			本人及び配偶者の属性		
	本人の属性のみ			本人の属性のみ			本人及び配偶者の属性		
	限界 効果	標準 誤差	限界 効果	標準 誤差	限界 効果	標準 誤差	標準 誤差	限界 効果	標準 誤差
最近における本人の月収(自然対数)	0.009	0.015	-	0.024	0.046	-	0.030	0.047	-
最近における本人の仕事の種類: サービス業(資格不要)	-	-	0.038	-	-	0.006	-	-	0.031
最近における本人の仕事の種類: 専門職	-	-	-0.066	c	0.028	-0.232	-	-	-0.179
最近における本人の就労形態: 常勤(民間職員)	-	-	-0.003	0.029	-0.049	-	-	-	-0.020
最近の就労で育児休業制度・ 育児短時間勤務制度有り	0.100	a	0.052	0.105	a	0.049	0.300	a	0.116
卒業時女子失業率	-0.001	a	0.0003	-0.0001	0.0009	0.0003	0.0009	0.0010	0.0009
女子失業率	-0.0003	c	0.0002	-0.001	0.0002	-0.001	b	0.001	-0.001
本人の年齢	0.014	a	0.006	0.018	a	0.005	0.043	a	0.055
持ち家	-0.082	a	0.033	-0.058	a	0.029	0.097	0.105	0.110
本人の親と同居	-0.0003		0.0302	-0.006	0.028	0.042	0.009	0.101	0.029
本人の親と近居	0.043		0.071	0.046	0.068	0.188	0.175	0.225	0.194
都市ダミー	0.070		0.032	0.065	c	0.028	0.225	c	0.228
人間科学部	0.008		0.030	0.020	0.028	0.059	0.070	0.100	0.088
配偶者の月収(自然対数)	-	-	-	-	-	-	-	0.129	-
配偶者の就労形態:常勤(民間職員)	-	-	-	-	-	-	-	-	-0.081
配偶者の年齢	-	-	-	-	-	-	-	-	-0.029
サンプル数	394		431	138	147	122	146		
log-likelihood	-128.889		-136.918	-82.868	-86.795	-66.886	-84.508		

注1) a)は5%水準、b)は10%水準、c)は15%水準で有意であることを示す。

注2) 仕事の種類に関しては事務(資格不要)、出身学部に関しては社会科学部をレフェレンス変数とした。

表 4-4 第 1 子出産の意思決定に関する parametric loglinear survival 分析 (weibull 分布) 結果 (有配偶者サンプルのみ)

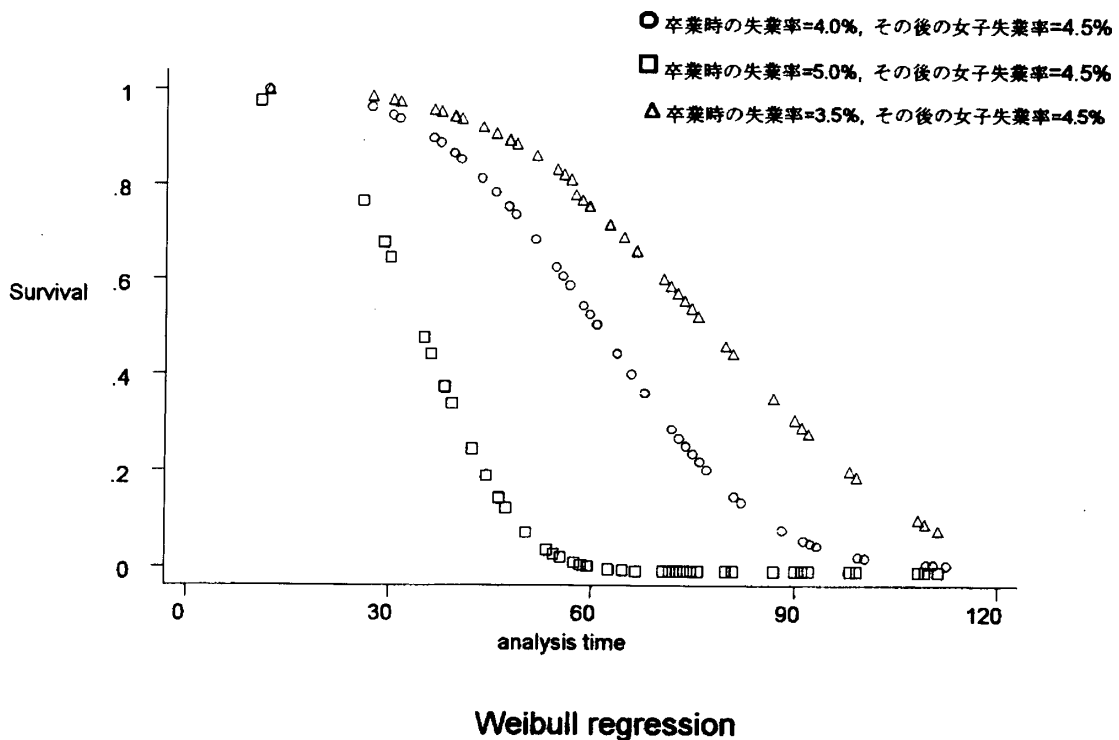
	本人の属性のみ			本人及び配偶者の属性		
	Haz. Ratio	標準誤差	Haz. Ratio	Haz. Ratio	標準誤差	Haz. Ratio
最近における本人の月収(自然対数)	1.090	0.208	-	1.121	0.227	-
最近における本人の仕事の種類: サービス業(資格不要)	-	-	0.862	-	-	0.934
最近における本人の仕事の種類: 専門職	-	-	0.339	-	-	0.486
最近における本人の就労形態: 常勤(民間職員)	-	-	1.640	-	-	0.915
最近における本人の就労形態: 育児短時間勤務制度有り	2.712	0.922	3.416	4.321	1.635	3.485
卒業時女子失業率	5.062	2.036	6.139	6.545	2.892	5.776
女子失業率	0.718	0.145	0.598	0.596	0.124	0.630
本人の年齢	1.030	0.078	1.049	1.096	0.092	1.096
持ち家	1.321	0.392	1.553	1.515	0.471	1.503
本人の親と同居	1.1670	0.3585	1.155	1.196	0.376	1.158
本人の親と近居	1.685	0.951	2.089	1.775	1.080	2.230
都市ダミー	1.734	1.289	2.577	3.662	3.818	2.656
人間科学部	1.255	0.376	1.323	1.102	0.371	1.336
配偶者の月収(自然対数)	-	-	-	0.735	0.303	-
配偶者の就労形態: 常勤(民間職員)	-	-	-	-	-	0.735
配偶者の年齢	-	-	-	0.919	0.047	0.907
スケール・パラメーター	0.301	0.037	0.295	0.279	0.036	0.290
サンプル数	137		144	121		143
log-likelihood	-77.439		-78.099	-61.558		-76.592

注1) a/は5%水準、b/は10%水準、c/は15%水準で有意であることを示す。

注2) 仕事の種類に関しては事務(資格不要)、出身学部に関しては社会科学部をレフェレンス変数とした。

有配偶者サンプルのみを対象とした表4-4におけるparametric loglinear survival分析の結果から第1子出産に関する意思決定のタイミングを考察することにしよう¹³。第1列から第4列までは本人属性のみ、第5列以降は本人および配偶者の属性により調整を行った結果である。プロビット分析と同様、育児休業制度・育児短時間勤務制度はどのモデルにおいても大幅に出産のタイミングを早める効果がある。また、サンプルを有配偶者に限定して第1子出産のタイミングをみると、いずれのモデルにおいても、卒業時点における高い失業が産を早める一方で、卒業後の高い失業率は出産のタイミングを遅くする傾向があり、これは樋口・阿部（1999年）が得た分析結果と一致する結論であった。卒業時において女子失業率が高く労働需給が緩んでいる場合、希望通りの就職先に勤務することが難しく、その結果、卒業後最初の勤務先を離職する傾向が強いと考えられる。卒業時における高い失業率は、結婚のタイミングに対しては有意な影響を持たないが産のタイミングを早めるという本研究が得た分析結果と考え合わせると、本学卒業生の場合、結婚を機に退職するというよりはむしろ、産と離職のタイミングが重なる傾向があると考えられる。他方、卒業後の高い失業率は転職後の所得や再就職の機会という点で不利になる可能性が高く、産によって仕事を中断する機会費用が大きいため、産を先送りする傾向があることがわかった。図4-2は、本人及び配偶者属性によって調節されたparametric loglinear survival分析の結果に基づき、卒

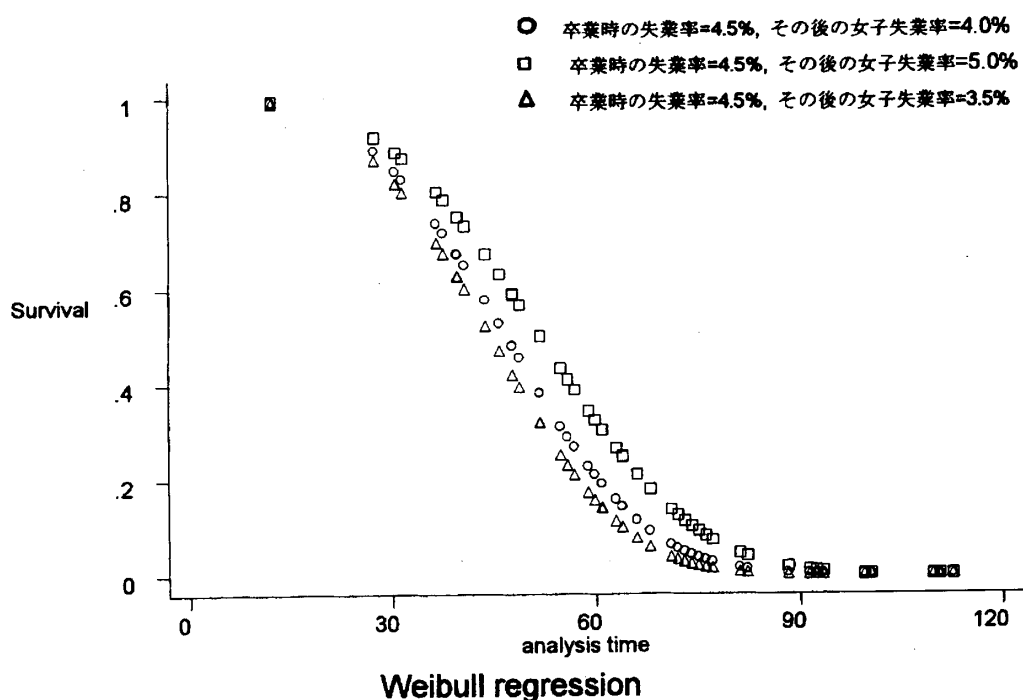
図4-2：卒業時の失業率が第1子出産までの期間に与える影響
 (卒業後の失業率を4.5%と仮定した場合：parametric loglinear survival推定)



業後における失業率を4.5%と仮定した場合の卒業時失業率がそれぞれ4.0%、5.0%、3.5%について、第1子出産までの期間に与える影響をシミュレートしたグラフである。一方、図4-3は、卒業時点での失業率を4.5%と仮定し、卒業後の失業率を4.0%、5.0%、3.5%とした場合のシミュレーション結果である。これら2つの図によってもまた、卒業時点における高い失業が出産を早める一方で、卒業後の高い失業率は出産のタイミングを遅くする傾向があることを確認することができる。

図4-3：卒業後の失業率が第1子出産までの期間に与える影響

(卒業時の失業率を4.5%と仮定した場合：parametric loglinear survival推定)



4.3.3 継続就労と再就労に対する意思決定要因

表4-5は、卒業後最初の就職先における継続就労に関するparametric loglinear survival分析の結果を示している。第1に、卒業後最初の就職先での就労について見てみると、卒業時の高い女子失業率が初職からの離職のタイミングを大幅に早めている一方で、その後の失業率の高さが離職のタイミングを遅らせている。これは、出産に対する意思決定のタイミングと同じ結果であり、本学卒業生の場合、結婚を機に退職するというよりはむしろ、出産と離職のタイミングが重なる傾向があるという前節の議論を支持している。

表 4-5 継続就労に関するparametric loglinear survival分析 (weibull分布) 推定結果

	卒業後最初の就職先での継続就労			
	Haz. Ratio	標準誤差	Haz. Ratio	標準誤差
卒業後最初の就労における本人の月収(自然対数)	0.970	0.072	-	-
卒業後最初の就労における本人の仕事の種類: サービス業(資格不要)	-	-	0.859	0.187
卒業後最初の就労における本人の仕事の種類: 専門職	-	-	1.435	0.433
卒業後最初の就労における本人の就労形態: 常勤(民間職員)	-	-	0.982	0.179
卒業後最初の就労で育児休業制度・育児短時間勤務制度有り	1.218	0.333	1.256	0.327
卒業時女子失業率	7.313	a 2.330	6.464	a 1.968
女子失業率	0.106	a 0.027	0.100	a 0.239
本人の年齢	0.876	c .0736	0.850	0.069
有配偶者ダミー	0.754	0.148	0.795	0.147
持ち家	0.980	0.187	1.066	0.195
本人の親と同居	1.052	0.203	1.036	0.188
本人の親と近居	0.849	0.290	0.754	0.246
都市ダミー	0.952	0.327	1.046	0.328
人間科学部	1.036	0.212	1.014	0.185
スケール・パラメーター	0.343	a 0.026	0.325	a 0.023
サンプル数	129		142	
log-likelihood	-74.69721		-75.167	

注1) a/は5%水準、b/は10%水準、c/は15%水準で有意であることを示す。

注2) 仕事の種類に関しては事務(資格不要)、出身学部に関しては社会科学部をレフェレンス変数とした。

注3) 労働市場における継続就労の分析については、卒業後最初の就労ではなく、調査日に最も近い月収、仕事の種類、就労形態データを説明変数として用いた。

最後に、卒業後最初の就職先を退職後、再就労を開始するまでのインターバルについて考察を加える。表4-6は、再就労のタイミングを推定したparametric loglinear survival分析を示している。卒業時における失業率については有意な結果がえられなかったが、退職時における失業率は再就労の意思決定に対して有意な影響を与えている。再び仕事に就く者に関しては、退職時の失業率の高さは再就労のタイミングを大幅に早める傾向にある。また、有配偶者が再就労のタイミングを先送りする傾向にあることを考え合わせると、こうした結果は、初職を退職する者の中に、労働意欲のある者とそれほどない者と二分化の傾向があることがうかがわれる。労働意欲のある者にとっては、退職時における失業率が高ければ、時間経過にともない年齢が上がればますます雇用機会が失われるのではないかという不安が高まり、できるだけ短いjob search期間で転職先を見つけようとするだろう。一方、親や配偶者によってある程度の生活水準を保障されている者にとっては、良好な雇用機会が見つからなければ、それが再就労意欲の喪失につながり、非労働力化する可能性が高い。本来ならば、配偶者や子供の有無によってサンプルを区別し分析を行うべきだろうが、こうした分析手法にたえるサンプル数が今回の調査では得られず、厳密な検討は今後の追跡調査をまつこととする。

表 4 - 6 再就職に関するparametricloglinearsurvival分析 (weibull分布) 推定結果

	Haz. Ratio	標準誤差	Haz. Ratio	標準誤差
卒業後最初の退職時における本人の月収(自然対数)	0.794	0.561	-	-
卒業後最初の就労における本人の仕事の種類: サービス業(資格不要)	-	-	0.982	0.322
卒業後最初の就労における本人の仕事の種類: 専門職	-	-	1.999	1.244
卒業後最初の就労における本人の就労形態: 常勤(民間職員)	-	-	1.262	0.413
卒業時女子失業率	1.024	0.498	1.249	0.474
女子失業率	3.682 a	1.996	2.304 a	0.970
本人の年齢	0.858	0.118	0.935	0.074
有配偶者ダミー	0.173 a	0.103	0.446 b	0.215
持ち家	0.435 a	0.178	1.112	0.355
本人の親と同居	0.817	0.292	0.919	0.267
本人の親と近居	0.934	0.567	1.928	1.086
都市ダミー	0.613	0.370	0.965	0.405
人間科学部	0.580	0.231	1.093	0.339
スケール・パラメーター	0.778 a	0.089	0.855 a	0.083
サンプル数	49		67	
log-likelihood	-64.117		-94.207	

注1) a/は5%水準、b/は10%水準、c/は15%水準で有意であることを示す。

注2) 仕事の種類に関しては事務(資格不要)、出身学部に関しては社会科学部をレフェレンス変数とした。

4.4 まとめ

前章でも指摘されているように、今回の調査は回収率が低く、本データが本学卒業生のライフコースを代表するとは考えにくい。また、既婚者や出産経験者のサンプル数が少なかつたため、女性の就労分析において最も重要な、婚姻後あるいは出産後の就労行動については信頼性のある結論が得られなかった。しかし、ここで収集されたサンプルにはバイアスが存在することを念頭におきつつ、いくつかの特徴的な点を指摘することができよう。

第1に、本人の所得が上昇する場合、あるいは、所得のproxyとして専門職に就いている場合、結婚のタイミングが遅くなるという結果は時間費用仮説と一致するものであったが、出産や就労行動について有意な結果は得られなかった。

第2に、1990年代における労働需給の深刻化が、卒業生の結婚、出産、継続就労や再就職といったさまざまな意思決定の際に大きな影響を与えているということである。結婚に関するparametric loglinear survival分析では、卒業後の失業率の上昇が結婚のタイミングを早め、結婚に対する意思決定を大きく促進させる効果があることがわかった。その一方で、サンプルを有配偶者に限定して第1子出産のタイミングをみると、卒業時点における高い失業は出産を早め、逆に卒業後の高い失業率は出産のタイミングを遅くする傾向がある。また、現在のように、卒業時において女子失業率が高く労働需給が緩んでいる場合、希望通りの就職先

に勤務することが難しく、その結果、卒業後最初の勤務先を離職する傾向が強いと考えられる。しかし、基本統計量で見ると、本人の月収をみると、卒業後最初の就労開始時（初任給）と比較すると、再就労後の給与は下がる傾向にあり、再就職や転職行動が、卒業生の経済状況を向上させ、キャリアアップを図る有効な機会とは必ずしもなっていないという厳しい現実を映し出している。こうした再就労にともなう経済状況の悪化は、卒業後ますます高まる失業率がもたらす雇用不安や労働意欲の喪失に起因するものではないだろうか。卒業後の初職からの退職時における失業率が高ければ、時間経過にともない年齢が上がればますます雇用機会が失われるという不安が高まり、十分なjob search期間をおかず不利条件の下で転職をしてしまう。あるいは、親や配偶者の経済力があれば労働意欲を失い、労働市場から撤退してしまうケースもあるだろう。しかし、ここでは、親の所得に関するデータが無く、また、有配偶者サンプルが少ないために、明確な因果関係を指摘することはできない。

第3に、育児休業制度や育児短時間勤務制度の有無が出産の意思決定に大きな影響を与えることが検証され、本研究で用いたような限定的なデータからも深刻化する少子化に歯止めをかけるためには、更なる制度の充実が必要であることが示唆される。

本研究が、今後卒業生に対するアンケート調査を定期的に行い、データを蓄積・分析するきっかけとなることを、また、ここで得られた結論が、本学における今後の教育や就職支援のあり方や方向性を考える上での一資料となることを心より願うものである。

第5章 就職・結婚に関する意識調査分析

5.1 大学で学んだことをどう評価しているか

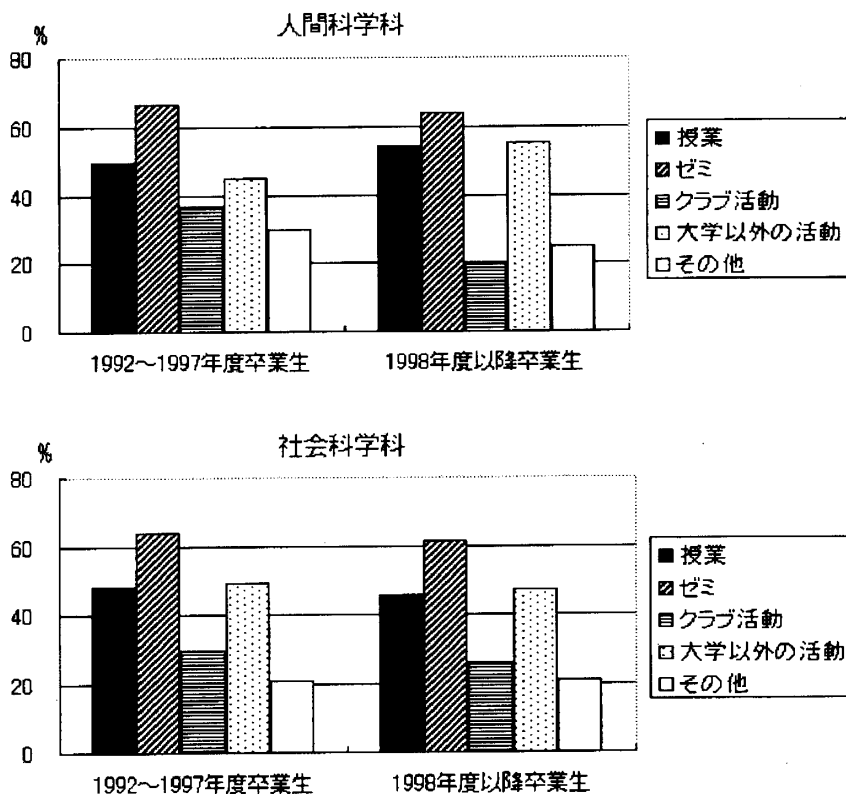
5.1.1 大学で印象深く思い出に残ったもの、社会に出て役に立ったもの

英和卒業生のライフコースの中で大学で学んだことがどのような意味をもっているのだろうか。大学生活の中で何が印象に残ったのか(問2)、また何が社会に出て役に立ったのか(問3)への回答をみていく。いずれの質問も、「授業」「ゼミ」「クラブ活動」「大学以外の活動」「その他」という簡単な選択肢から複数選択の回答を求めたものである。

第3章で示された卒業年次の4期別(修正された卒業年度による区分)に集計し、開学時代からの変化を分析するにあたっては、卒業年度と学部・学科名が不明のサンプル、及び、卒業年度と学科名が不一致(人間福祉学科と記入してあるが、卒業年度に学科が存在していないなど)のサンプル、卒業年度と現在の年齢から判断して、社会人入試で入学したと思われる者を除いた501名の回答を使用した。

「大学時代で印象深く思い出に残ったものは何ですか。」について、学科別に、卒業年度を1997年度以前と1998年度以降でまとめて比較した(図5-1)。いずれも「ゼミ」が最も多い。

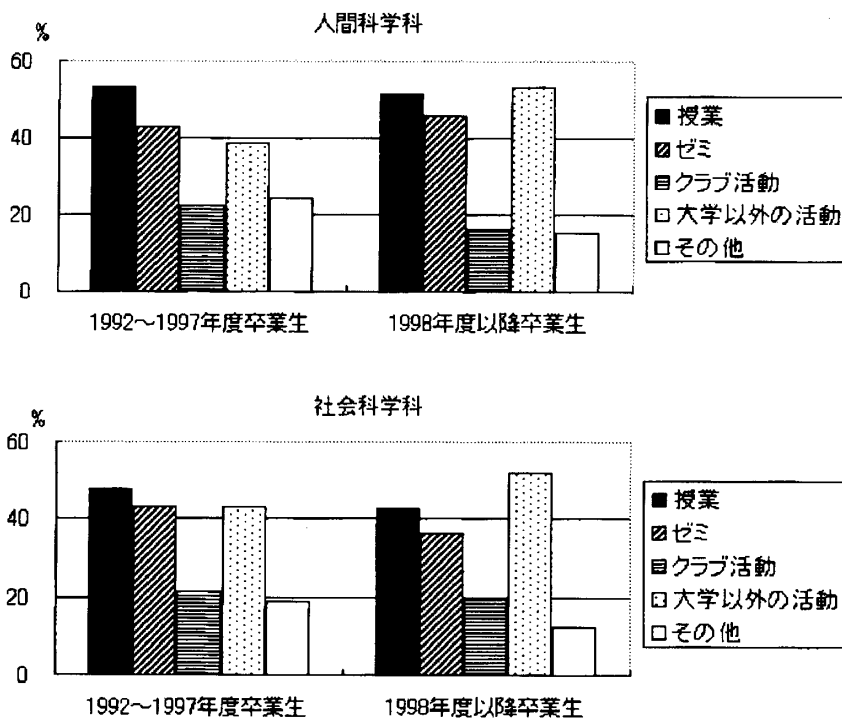
図5-1 印象に残ったもの(学科別)



「授業」より、内容的にも人間的にも濃度の濃い「ゼミ」が印象に残っているのは当然かもしれない。「大学以外の活動」は「授業」と同程度あり、これへの内容記入によればアルバイトが多く挙げられている。卒業年次別2区分で変化をみると、人間科学科では「クラブ活動」が減少、「大学以外の活動」が増えていることがわかる。これに対して社会科学科では変化が少なく、全体的に挙げられる率がわずかに減っている傾向が見える。卒業年次別を4区分に分けて第1期(1994年度以前卒)と第4期(2000年度以降卒)で比較するとより特徴が鮮明な傾向が見えるが、段階的变化を示しておらず、また各期の回答者の数も少ないため、おおまかな見方としてこれらのことを述べるに止めたい。

次に、「大学時代の活動で、社会に出てから役に立ったものは何ですか。」についてまとめたのが図5-2である。

図5-2 社会に出て役に立ったもの(学科別)



両学部に通して言えることは、「印象に残ったもの」と異なり、「ゼミ」よりも「授業」が多く挙げられていることである。この授業の内容記述で具体的に上がった科目は8割近くが共通基本科目であり、特に、英語とコンピュータ関連の授業が3分の2を占めている。また、1997年度以前卒業生に比べて1998年度以降卒業生では「大学以外の活動」がかなり多いことが注目される。この内容の多くがアルバイトであることは、「印象に残ったもの」と同様

である。アルバイトの内容については記述を求めているが、調査外の通常の学生との話しで接客業が多いことは想像ができ、マナーや社会的人間関係の経験が人間性を成長させ、そのことを社会に出て改めて感じているのではないだろうか。それが初期の卒業生たちよりも卒業からあまり年数を経っていない者に多いのは、時代あるいは学生の質による変化か、あるいは、社会に出始めたころに特に感じることであるのか、両方の解釈が成り立つ。

もう一度、「印象に残ったもの」「社会に出て役に立ったもの」を対比して、総合的に見ておきたい。それぞれの項目について「印象に残ったもの」として選択された率と、社会に出て役に立ったもの」として選択された率を示したのが、図5-3である。また、卒業年次区別に示したのが図5-4である。

図5-3 「印象に残ったもの」と「社会に出て役に立ったもの」

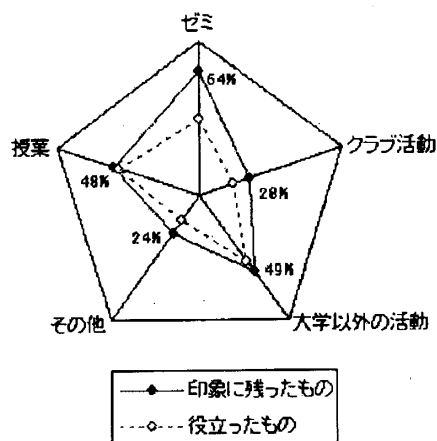
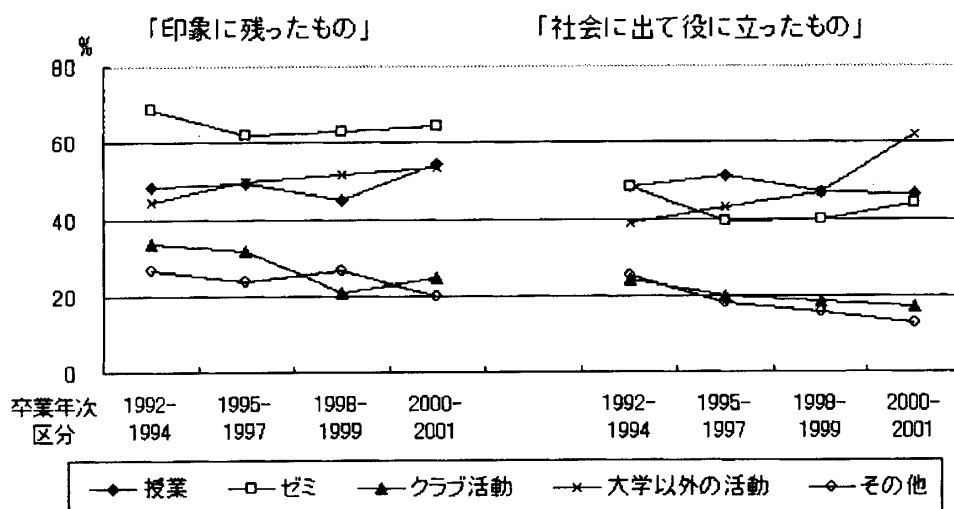


図5-4 「印象に残ったもの」「社会に出て役に立ったもの」(全学、卒業期別)



「印象に残ったもの」の質問の無回答者は1%以下であるが、「社会に出て役に立ったもの」の無回答者は7%あり、全体的に「印象に残ったもの」の選択よりも少ない。「ゼミ」は「印象に残ったもの」として認識されているが、社会に出て役に立つかという点、それほどは認識されておらず、「ゼミ」は、役に立つという視点とは別の重要な役割を持っていることを現している。「授業」選択者が挙げた具体的な科目名は、「印象に残ったもの」として共通基本科目である女性学と語学が多く挙がっている。女性学はこれからの人生を考える上で様々な意味で大きな影響を与えているといえよう。これに対して、「社会に出て役に立ったもの」では、語学と情報関連のものが多く挙がっており、スキルとして役に立ったことを評価している。

5.1.2 東洋英和女学院大学の伝統として誇れるもの、卒業生として大学に求めたいこと

次に、「卒業生にとってこの大学を卒業して誇りに思えること」、別の見方として、「卒業生として大学に求めたいこと」を尋ねているが、これは、いずれも愛校心の現われと考えてもよいであろう。

自由回答にもかかわらず、「東洋英和女学院大学の伝統として誇れるもの」には7割強が何らかの回答を記入した。この回答内容を表5-1に示す。「歴史がある」などの外的イメージを80人程度が挙げている。人間集団としての特徴をあげる者が150人程あり、外的イメージの具体的な内容を述べているともいえるが、その内容は、「品」「品性」など、「女性らしさ」「穏やか・優しい」などのほか、「自主性がある」「自由」などの言葉が多く用いられている。数は少ないが、「高等部まではあったが大学にはない」という高等部からの出身者と思われる回答もある。キリスト教に関連する記述では、「敬神奉仕」という言葉そのものや「チャペル・礼拝」などがあり、キリスト教の授業も多く挙がっている。信者ではなくてもキリスト教に関する授業を受けた経験は卒業後の誇りとなっていることがわかる。英語教育についても多数が誇りとして挙げている。大学の教育方針に関わることでは、少人数制とこれに伴う教員との近さや交流が挙がっている。また、女性として生きるための教育という面に関する記述も多い。その他、キャンパスの環境についても多く記されている。

「多い」と書いてきたが、3000人以上の卒業生のうち、6分の1しか回答が得られない調査の自由回答の内でのことであり、卒業生全体からすれば決して多くはない。しかし、積極的に評価しようとした卒業生たちの言葉は大きな意味を持っているとして受け止める価値があると考えられる。

次に、「卒業生として大学に求めたいこと」として記入された365人の記述を見たい。

大きく分類して「教育方針・授業」「大学全体に関すること」として括られる内容のものが多く、それぞれ152人、123人ある。「教育方針・授業」の中には、語学やコンピュータスキル

表 5-1 「東洋英和女学院大学の伝統として誇れるもの」自由回答まとめ

誇りに思うこと	内 容	実数
記入のないもの		154
「ない」等の記入	思い浮かばない、高校まではあるが大学にはない等 要望を記入したもの	17 5
単に誇り	単に誇り、全て好き、女子大であること、卒業後に外の評判を知って誇りに思う	4
外的イメージ	伝統・東洋英和らしさ 歴史があること 知名度、ネームバリュー、ブランド、イメージ お嬢様、良家の子女、まじめで知的等の社会的イメージ	17 25 18 19
人間集団としての特徴	品・品位・品格・品性など 礼儀・あいさつ 穏やか、暖か、優しさ、強さ、チャレンジ精神、女性らしさ等 アットホーム 自主性・自立 自由・リベラル 全体的な雰囲気（育ち等） これから作る、低下している	41 12 34 7 21 18 17 2
キリスト教	敬神奉仕 礼拝、チャペル・キリスト教精神等 キリスト教、宗教教育	16 9 22
英語・語学	英語 語学	50 5
全体的教育方針とその他の科目	少人数制、きめ細かな教育 広い分野、自由な選択 カリキュラム、教育方針等、フレッシュマンセミナー 一貫した女子教育、女性学、女性教育 自立の教育 一貫教育、生涯教育 国際感覚、時代にあった 授業の充実、教授の質 実用的実践的、パソコン等スキル その他科目名のみ記入 出席が厳しい	21 13 7 12 4 3 9 12 5 3 3
人的環境	教員との近さ 教職員の親切、特定の先生 社会人学生 人間関係、つながり	15 5 4 6
学生・先輩	学生評価（まじめ等）、友人 先輩の活躍等	19 8
キャンパス環境・その他	環境、校舎、設備、きれい等 就職サポート、就職率 ガウン、校歌、保健室、学食、クラブ活動	35 4 7

など実践的教育、専門分野の充実など、社会に出て役に立つ内容の講義を求めるものが半数以上ある一方、いわばこれと逆の方向の、選択の幅を広く、全人格的な教育を、と求める意見がある¹⁴。「大学全体に関すること」にまとめた内容は、東洋英和らしい伝統、良いところを守ること、学生の学力や品位を保つように、などである。これらは、どちらかというところ初期の卒業生に多く、在学していたころに比べて後輩たちの学力や品位の低下を嘆いている様子がみえる。

また、「在学学生としての求め」と「卒業生としての求め」に括った内容を約40人ずつが回答している。在学学生としては、インターンシップや他校との交流が求められており、卒業生としての求めは、卒業生への施設の開放や、オープンカレッジなど、また、在学学生や大学との交流、卒業生同士のつながりが挙げられている。

「今の学生にこうあってほしい」と述べるものとして括ったものも少しあるが、内容は、「大学全体に関すること」として括ったものと同じで、英和らしい品性を求めている。

「誇りに思うものはない」と言う人もわずかにある。しかし、ほとんどの回答者は、なんらかの大学とのつながりを大きく意識していることがわかる。

5.2 ライフコースに対する考え方

女性にとって、大学卒業後の人生設計は重要な課題である。簡単にみても、就業と結婚・出産との関係を両立させるか、どちらかに重点をおくか、によって、いくつかのライフコースが考えられる。大学卒業と同時に就職する率は大変高いが、どのようなライフコースを期待しているのであろうか。第3章でも詳しく分析されているが、他大学と比較した本学の特徴について触れておきたい。

大学卒業時に将来についてどのように考えていたかについて大きくまとめると、「就職し、結婚または出産で家庭に入る」と「就職—家庭—再就職」に括れば、174人と170人、ほぼ同数である。これに対して、「就職し働き続ける」は、結婚出産を否定するのではなく、結婚出産と就職とを対立するものとししない考えであるが、130人、ほぼ4分の1ある。卒業時に考えるライフコースイメージは、大学に対する評価にも関連したものであり、また、大学の特質によって異なると思われる。

本学の特質を考えるため、一つの例として、明らかに特質の異なると考えられる東京家政大学の調査（東京家政大学人間文化研究所、2002）と比べてみた。東洋英和の卒業生と年齢のほぼ重なる20歳代後半から30歳代前半を取り上げて示したのが表5-2である。東京家政大学に比べて、東洋英和は、結婚や育児とは無関係に就職し働き続けるという考えが少ない傾向がある。東京家政大学の目指すものは本大学とは異なり、女性の職業として古くから社会的に認識されていたものの資格取得を含めた教育を目指している。それに対して、本学で幼

表5-2 卒業時のライフコースイメージ

	東洋英和女学院大		東京家政大 (25-34歳)	
	実数	%	実数	%
就職せず結婚し家庭に専念	5	0.9	0	0.0
就職し、結婚で家庭に入る	92	16.9	68	14.8
就職し、出産で家庭に入る	82	15.1	32	7.0
就職し、家庭に入り、一段落後再就職	37	6.8	33	7.2
就職し、出産育児で家庭に入り、その後再就職	133	24.5	127	27.6
就職し、働き続ける	127	23.4	177	38.5
就職し、結婚・出産しない	6	1.1	14	3.0
その他	61	11.2	9	2.0
合計	543	100.0	460	100.0

児教育・保育が取り入れられるまでは、具体的な資格を目指すものではなかった。本調査で、大学で誇れるものや今後求めるものとして回答された言葉の中に、良くも悪くも挙げられたお嬢様という外的イメージがあり、これがライフコースイメージにも示された特徴をとらえていると見ることもできるだろう。

なお、卒業年次区別にみると、第4期の2000年度、2001年度卒業生に、「就職し、出産育児で家庭に入り、その後再就職」というライフコースを考えていた者が多い傾向がみられ、初期の頃よりも家庭志向が増えている。また、「その他」も多いが、これは留学など勉学を続けることを含むものとみられ、多様なライフコースイメージに広がっているということであろうか。

実際のライフコースは、本学の卒業生においては、まだ10年しかたっておらず、第1回の卒業生でもこれから変化していく可能性も高い。全体では「就職し働き続けている」者は59%あるが、配偶者のある170人のうちでは29人、子どものある81人のうちでは11人である。卒業年次区別に簡単にみてみたい。「就職し働き続けている」者は、1997年度以前卒業生では5割、1998年度以降の卒業生では7割である。1997年度卒業生と1998年度卒業生の間で大きく変化しており、これは配偶者ありの率の急激な変化の時期（配偶者のありなしを尋ねた質問で、配偶者ありの回答の率は、無回答73人を除いて、26歳までの10%台から27歳以上の50%台へと急に高くなっている）と一致する。「結婚して家庭に専念」あるいは「結婚で家庭に入った」あるいは「出産で家庭に入った」人は、1994年度以前卒業生で31%、1995～1997年度卒業生で21%、1998・1999年度卒業生で6%、2000年度以降卒業生で6%である。

卒業時に考えたことと実際のライフコースとの関連については、本学の卒業生は、現在家

庭に専念していても後に再就職する者もあるであろうし、現在就業しているものも今後結婚したり退職したりするという年齢である。第1期の卒業生についてのみをみても、特に「就職—結婚—再就職」をイメージした者が、まだ結婚していなかったり、再就職にいたってなかったりとの状況であろうことがよくわかる。しかし、古くから多くの卒業生を出している東京家政大学の例でも、一致の割合はそれほど高くない。

5.3 女性とライフスタイルについての意識

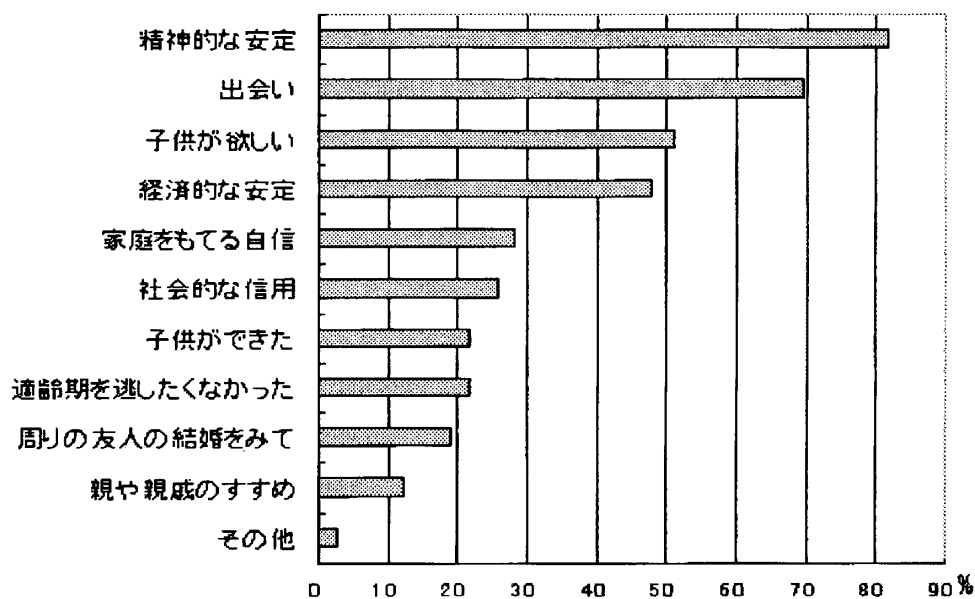
5.3.1 結婚に対するイメージ

結婚についての考え方はどうであろうか。まず、結婚を決める理由を10個の選択肢から複数選択してもらった。これは、自分のというより、「人はどのような理由で決めると思うか」を尋ねたものである。選択の多い順に並べ替えて図5-5に示す。

これは、実際の結婚が意識を変える可能性もあるので、配偶者の有無で比較してみた。配偶者なしの者の方が全体的に多くの理由を挙げているが、「経済的な安定」「子供がほしい」「家庭をもてる自信がついた」「周りの友人の結婚するのをみて」「子供ができたから」で、配偶者なしの者の方が配偶者ありの者よりも有意に多い。未婚者が想像で答えた結果である。いずれにしても最も多いのは「精神的な安定」と「出会い」である。

似た内容であるが、結婚相手を選ぶときに重要なことを、14個の選択肢から3つを選んでもらった。「人柄」(63%)、「気が合う」(61%)、「愛情」(59%)の次に多いのが「道徳的にしっかりしていること」(41%)、「仕事の能力」(28%)、「職業」(14%)であり、学歴、年

図5-5 結婚を決める理由



齢、家族構成などを選択した者は3～4%以下である。「その他」の意見を記入するものが6%程あり、それぞれの事情や、こういった考えにとらわれないという考えが表明されている。配偶者ありの者となしの者とを比較すると、「気があう」を配偶者ありの者の方が多く挙げている他は、ほとんど違いがない。前問と比べ、一般論として考えられたのかもしれない。

次に、様々な結婚に関する意識のうち、婚前性交渉について尋ねた質問について示すと、「個人の問題であり干渉すべきではない」という考えが、回答者の3分の2以上あり、特に配偶者なしの者により多い傾向がある。残りの多くが「その他」の回答をしており、「社会道徳に反することで反対すべきである」は数名が挙げるにすぎない。これは、本人の実際の行動がどうであるかではなく、むしろ他人の行動に干渉しないという若い世代の特徴を表しているものと考えられる。

5.3.2 家庭生活に対する意識

家庭生活における男女の役割などに関して、東洋英和の卒業生がどのような意識をもっているのかをみたい。まず、このような質問をすること自体が古いのではないかと疑問を受け

表5-3 家庭に対する意見（数字は%、その他・無回答があり100%にならない）

家庭に対する意見項目	回答選択肢	配偶者あり	配偶者なし
a. 女性は結婚したら家事に専念する方がよい	賛成	2	2
	どちらかといえば賛成	18	28
	どちらかといえば反対	50	45
	反対	27	25
b. 仕事を持っている母親は生き生きとして子供にもよい影響を与える	賛成	12	19
	どちらかといえば賛成	60	60
	どちらかといえば反対	22	16
	反対	2	2
c. 母親は少なくとも子供の前では父親をたてるのがよい	賛成	27	20
	どちらかといえば賛成	55	51
	どちらかといえば反対	13	19
	反対	4	8
d. 母親が仕事を持つことは子供の教育上あまりよくない	賛成	1	1
	どちらかといえば賛成	12	10
	どちらかといえば反対	52	48
	反対	33	41
e. 妻が働いていれば、夫が育児や家事を公平に分担するのは当然だ	賛成	51	51
	どちらかといえば賛成	39	41
	どちらかといえば反対	6	8
	反対	2	1

ることがある質問であるが、表5-3のaからeの5項目である。現在結婚しているかどうかで分けて回答結果を示した。これは、1994年に緑区で一般に対する郵送で行った「結婚観・家庭観についての調査」(林、1994)でも用いた質問であり、性別と年齢別で意見差が大きかったものである。緑区調査の女性20歳代と比べて、東洋英和卒業生は男女の公平意識を示す意見が多い。

配偶者のあり・なしで意見が多少異なるのは、「女性は結婚したら家事に専念する方がよい」に対する賛成意見が、全体的に少なくはあるが、どちらかという配偶者なしの者に多いこと、「母親は少なくとも子供の前では父親をたてるのがよい」は配偶者ありの者に多い傾向があることである。配偶者ありの中には、社会人入学した40歳台以上の者も数人含まれているから、むしろ若い年代の方が、家事に専念するという古典的主婦像が多いということができ、興味深い。「父親をたてる」の考えは、配偶者ありなしにかかわらず賛成意見が多いが、その中でも自分の家庭を持っている者の方が、賛成意見が多いのは、生活の知恵の実感によるものであろう。

家庭での問題として、家計の管理や、親との関係がある。結婚後、親と同居すべきか別居すべきかについての意識は、次のような結果であった。「独立して、自分の親の近くに住む」(42%)と「両方の親から独立して離れて住む」(33%)がほとんどを占めている。配偶者ありの者には「独立して配偶者の親の近くに住む」が少し多く、また「その他」も多い傾向があるが、これも現実的な背景によるものと考えられる。

お金の管理はだれがするか(したいか)については、配偶者のありなしでかなり意見が異なり(図5-6)、これも配偶者のない者の想像と現実の違いを示したものといえるのではないだろうか。

また、家庭での重要なことの決定については、お金の管理についての質問の回答選択肢の他「家族全員で」という選択肢を加えた。配偶者のありなしに関わらず、「夫婦二人で」の考

図5-6 お金の管理はだれがするか

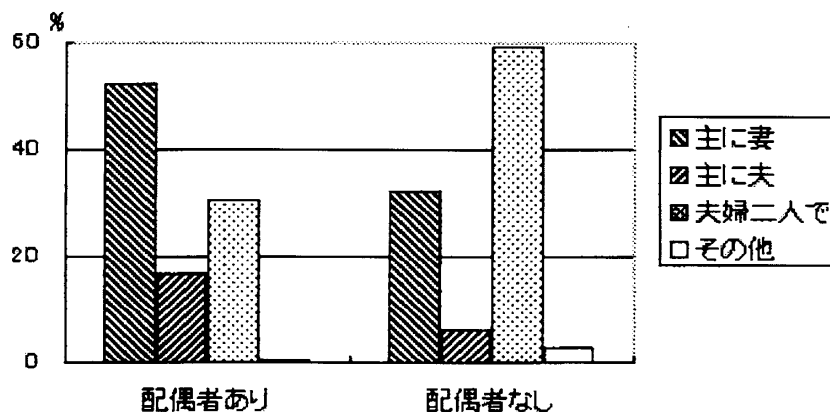
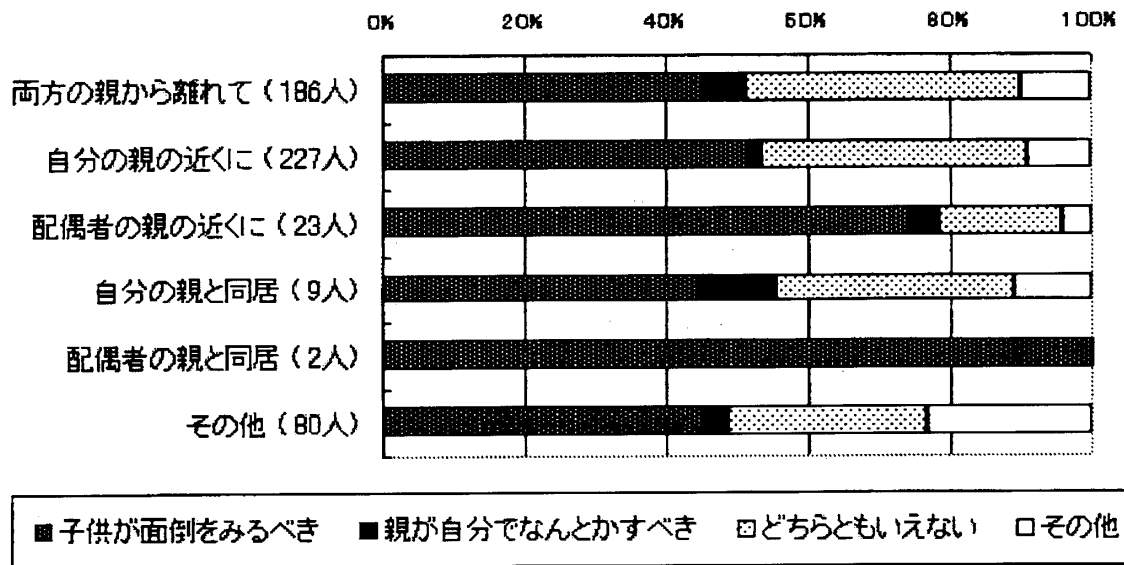


図 5-7 親との同居別居の考えと親の介護意識との関係



えが3分の2以上である。「家族全員で」が配偶者ありの者の方がより少なく「夫婦二人で」が多いという違いがあるが、既婚者といえどもまだ子供が小さく、夫婦二人が相談すべき家族であることを示していると考えられる。

さて、親や配偶者の親との問題についてはどう考えているのであろうか。

まず、親が歳をとって介護が必要になったときだれが面倒を見るべきかについて、50%が「子供が面倒をみるべき」と考えており、「親が自分で何とかすべき」の意見は5%に満たない。1991年の首都圏一般の調査¹⁵ (G. Chu et al., 1995) では、男性よりも女性、女性は若い方が「子供が面倒をみるべき」という意見が多く、20歳代30歳代で5割強と英和卒業生もこれに近い。しかし、「親が自分で何とかすべき」はその一般調査では2割程度あるのに比べ、英和卒業生ではずっと少ない。「どちらとも言えない」や「その他」の意見の多さが、この問題の難しさを認識していることを表しているといえよう。

結婚後の親との同居・別居の考えとの関連を示してみたい(図5-7)。配偶者の親との同居や配偶者の親の近くに住むという者は数が少ないが、その考えの者は、子供が面倒を見るべきという考えが多いことがわかる。むしろ、親の面倒をみることを考えて、同居あるいは近くに住むという考えになっているのではないだろうか。

5.4 大学での学びと結婚と家庭に関する意識のまとめ

本学の卒業生たちが、大学で学んだことをどう受け止めているか、ライフコースと結婚や家庭についてどう考えているのかを総合してみたい。

実際の生活上で起こることは未知であり、卒業時の考えどおりのライフコースを歩めるとは限らないが、自分のライフコースを卒業時にある程度の具体的なイメージとして考えることは、人生そのものを考えることであり、大学にそうした人生を真剣に考える人間形成の場としての役割が求められていることが、「大学で印象に残ったもの」や「これらの大学に求めること」への回答にも現れているということもできる。

大学での学びは意義あるものとして捉えられており、特に東洋英和に学んだことを何らかの意味で誇りに思っている。特に学院の伝統と品格、キリスト教精神、英語教育を挙げている。また、これからの大学に求めることとして、開学初期の卒業生に品格や学力の低下を心配する声があるのはその誇りの裏返しであろう。一方、資格取得や社会に出て即戦力となる教育を望むものが多く、また、生きる意味を十分に考えるための教育を望むという記述も多い。

結婚観や家庭観については、堅実な考え方が現れているといえるだろう。卒業時に考えたライフコースイメージでは、結婚あるいは出産で家庭に入るという型と、結婚あるいは出産で中断し再就職という型が3割強ずつ、結婚育児に関り無く就業継続という型はそれに比べ少な目で、他の技術取得を主眼とする女子大と異なるところである。

これらのことは、本学卒業生全員に調査票を郵送し、その中で積極的に回答を寄せた543人、わずか6分の1の回答によるものである。誇りに思うことのある人が回答してくれた可能性もあり、決して卒業生全員の考えを代表するものではないが、回答しようという意思のある卒業生の考えとして、大切であろう。

第6章 英和卒業生の大学生活経験

6.1 はじめに

筆者が指導を担当した2002年度の基礎演習¹⁶(以下三尾ゼミと略称する)では、本論第5章までで展開された分析のもととなった東洋英和女学院大学卒業生(以下英和OGと略称する)¹⁷に対するアンケート調査と連携する形で、英和OGを対象としたインタビュー調査を行った。

筆者の担当する基礎演習は、文化人類学的なフィールドワークのごく基本的な方法論を観察実習やインタビュー実習を通して学ぶ授業を2000年度から実施してきた。

英和OGは、文化人類学的な意味で社会的ないし文化的な集団を形成しているわけではない。しかし、時間差はあれ同じキャンパスで、20歳前後という人間形成において重要な4年間を過ごした経験¹⁸を共有しており、何らかの「英和生」らしさを身につけて卒業していったものと考えられる。であるならば、卒業生たちが総体として英和で何をどのように経験し、どのようなアイデンティティをどのような形で獲得したのか、また卒業後の暮らしの中でその経験をどのように捉え返し、どのように生かしているのかは、定性分析的な調査の対象になりうる。そこで、筆者の担当する基礎演習も林・有田・野口3教員の企画に連動しつつ、手法や狙いは独自の形で本学卒業生を対象とした実習調査に加わることにした。すなわちインタビュー調査によって、卒業生が「英和生らしさ」をどう経験し、身につけ、卒業後の人生で生かしているのかを把握しようとしたのであった。

その成果は、既に基礎演習調査報告書として公開している¹⁹が、本章ではその概要を述べるとともに、調査報告書で基礎演習受講生たちの出した結論を敷衍しながら筆者自身の考察を簡単に述べることにする。

インタビュー調査自体は初学者の実習として行っており、質量ともに本格的な文化人類学的調査と言えるものではない。従って既刊の調査報告書でも述べたように、学生たちの出した結論もあくまで今後の調査や論議のための作業仮説に過ぎない。また筆者自身が直接インタビュー調査を行ったわけではなく、本章で行う考察は2次的な資料に依拠することになる。文化人類学的な論考としてはかなり異例な形になるが、そのような限界がありながらあえて筆をとったのは、(1)本論第5章までの分析が紀要に掲載されるに当たって、連携してインタビューを行ったわれわれの調査についても紹介し、現段階でなしうる限りの論考をまとめておく機会が与えられたこと (2)筆者自身が英和を離れることとなり、今後筆者が参画する形では英和OGや英和生へのインタビュー調査が行われることはまず考えられない状況にあるため、たとえ既に実行した調査が初歩的段階のものであったとしてもその成果を今後に生かせるように何らかの形でまとめておく必要があると考えたこと の2つの理由による。この論考が、英和生の特質を把握し、また英和の将来を考える上で多少なりとも参考

になればこれにまさる幸いはない。

インタビューに応じて下さった卒業生は19名にのぼる。皆さんお仕事や育児などでお忙しい中、貴重な時間を割いて気さくにインタビューに応じて下さった。インタビューにうかがった学生たちにとっては、英和時代の経験に関する貴重なお話を聞けたばかりか、自らの卒業後の人生に関しても様々なアドヴァイスや刺激をいただけたことが、非常に貴重な体験となった。プライベートな事柄に関するインタビューであった性格上、お名前を記すことはできないが、受講生ともども深く感謝する次第である。

また、下に記すように補足的な情報として英和の在学生や教員にもインタビューを行った。入試広報課では貴重な資料を拝見させていただいた。いずれも考察を深める上で大変参考になった。OG同様にお名前を記すことはできないが、これらのご協力に関しても心から感謝する。

6.2 調査の経緯

調査の具体的な準備は、筆者の基礎演習のもう1つの柱である定性分析的な観察実習（これは英和OGの調査とは無関係である）を終えた2002年6月中旬から始めた。

英和も大学として15年の歴史を経ている。また本学の2つの学部、人間科学部と国際社会学部²⁰では在学生のカラーがどことなく違うということはよく言われ、在学生自身も感じているところである。そこで、演習受講者の間²¹での検討に基づいて、2つの学部(学科)という軸と、1997年までに卒業した学生とそれ以後に卒業した学生という時間軸を設定し、この2つの軸で卒業生を大まかに4つに分類し、それぞれのカテゴリーで複数のインタビューを行ってその特徴を把握し、それを総合して英和生全体の特徴を考えるという方針を立てた。97年は1学部時代の学生の大半が既に卒業によって英和を去る一方、人間福祉学科の新設、短期大学部定員の大学への吸収により入学生数が急激に拡大した年であり、また建学から10年近くがたつて社会的には英和の評価もある程度定まってきた時期でもあるといった点で、大学としての英和の1つの転機になった時期であったと考えられる。

次に行ったのは、インタビュー対象者の絞り込みである。7月に入ると、先に触れた林・有田・野口ゼミ²²合同のアンケートへの返答がかなりの数に上ってきた。そこで三尾ゼミでこの返答を拝借し、回答者を上記の4つのカテゴリーに分け²³、回答内容を検討して各々のカテゴリーで特徴的と考えられ、かつインタビュー調査に応じて下さるという返答のあった方²⁴を抽出した。カテゴリーを4つに分けたのに応じて、受講者も4つの班にわけ、検討・抽出はそれぞれの班ごとに行った。

回答内容を読ませていただく中で、学生たちはインタビューで質問する事項を具体的に考えていった。それをもとに全体で話し合い、必ず共通して聞くことをすり合わせた。夏休み

前には各班でインタビュー対象候補の方にアポイントメントを取り、快諾していただいた方々に夏休み中にインタビューを実施した。アポイントメント取りやインタビューに当たって筆者は助言は行ったが、実施は全て学生たちに任せた。インタビューは全くの初心者ばかりでもあり、聞き漏らしなどが無いようできる限り複数の学生でお話をうかがうという原則を立てた。

インタビュー内容は夏休み明けのレポートとして提出してもらい、これを受講者全員で相互に読み合い、インタビューで明らかになったことを確認した。さらにライフヒストリ的なインタビューによって対象社会の特性を明らかにするという調査の実例をテキストとして読み合わせ²⁵、自分たちの今後の調査の方針を検討した。

その結果、英和の歴史や立地条件を考慮に入れる必要があること、現在の英和生や教職員が英和について考えていることも知る必要があること、英和のイメージのあり方を何らかの形で検証する必要があること、英和生全体の特徴を考えるためにももう少しインタビューの数を増やす必要があることなどが課題としてあげられるに至った。

そこで冬休み前に手分けをして英和在学生と教員に簡単なインタビューを実施²⁶すると同時に、英和がどのようなイメージを発信してきたかを把握するために大学が受験生向けに作成してきた過去全てのパンフレット²⁷を見て、イメージの形成と変遷を考察した。さらに班ごとに4カテゴリーの中からもう一度インタビュー候補者を絞り、インタビューポイントを共有してからアポイントメントを取り、冬休み中にインタビューを実施した。

冬休み明けにはインタビューの読み合わせを行い、さらに分担を決めて歴史や立地条件の考察や全体のまとめの検討を行うとともに、夏休みと冬休みのインタビュー報告のリライトを行い、それらを年度末のレポートとして提出してもらった。さらにそれを再編集する形で、基礎演習報告書をまとめ、2003年7月に公刊した。

6.3 学生たちの考察（梗概）

インタビューは、英和OGへのものだけでA4版で総計75ページに及ぶうえ、それぞれが個性的な内容をもつので、それを限られたスペースで要約・紹介することは難しい。詳しくは既刊の報告書を参照していただくこととし、ここではインタビューに基づく学生たちの分析を概括しておきたい。

学生たちは、インタビューの数がまだ少なくこれだけでOGを含む英和生全体の特徴を述べることは難しいこと、また回答者がインタビュアーの聞きたいことに合わせるような形で回答している可能性もあるため必ずしも客観的なデータとはいえない可能性もあることに留意しつつ、インタビューした限りにおいて捉えうる英和生の特徴を2つのキーワードのもとにまとめている。

その1つは、「アクティブ」ということである。これは、自分探しをし、自己の能力を高めたり、見聞を広めたり、資格を取ったりすることに積極的である姿勢をさしている。実際、インタビューに答えて下さった英和OGの多くが、卒業後（場合によっては在学中も）様々な専門学校に通ったり、資格につながるような習い事をしたりしており、また自らのキャリアを高めるための転職をしたりしている。英和在学中から資格取得に積極的で、自己の様々な能力を高めるための努力を怠らなかったというケースも多い。

このようになる要因としては、①英和の授業は比較的卒業単位が取りやすいので、その分の余裕を資格取得・ダブルスクール・サークルやアルバイト等に使える ②英和のカリキュラムがさまざまな学問分野を教養的に広く浅く学べるようになってきている反面、自分で興味を持った事柄を深く追究することが難しいため、自分で極めたいものは自分で何とかせざるを得ない ③自分の進路が不明確な状態で入学するため、入学後に自分探しを始めざるを得ない。また不本意入学者も多く、彼女たちは自分の希望とは違う大学で何をしたらいいのかを自問するようになる ④英和の大学としての教育方針が定まりきっていないので、英和生はその時々状況に合わせて自分で自分のしたいことを探してゆくようになる ⑤大学の規模が小さいのでサークル活動が活発とは言いがたく、英和に学業以外のことは求められない。また立地条件として文化的にも地理的にも閉ざされた環境にあるが、それゆえに学業以外の活動は外との接触を図り、外で刺激を求めようとするようになる という5点²⁸が挙げられている。

もう1つの特徴は、「マイペース」ということである。これは、学生数がそれほど多くなく、また学生と同質性が高いこと、さらに女性だけであるため異性の存在を気にしたり、利己的な駆け引きが必要になったりする場面が少ないこと、などから穏やかな気質の学生が多く、人を陥れてでも自分が前に出ようとするような競争意識が働いていないという性質を指している。「アクティブ」であるのはあくまで自己と向き合い、自分を高めようとする局面であって、他との競争において働く意識とは違うわけである。

また、これらの条件に加えて、「英和生とは」あるいは「英和とは」何かを考える際に重要になる点として、イメージギャップの経験ということと、英和に対する帰属意識の違いということが指摘されている。

イメージギャップの経験とは、世間が英和に対して持つ「伝統と由緒あるお嬢様学校の英和」というイメージと「派手で金持ちな英和」というイメージとの2つの両極端なイメージの中で英和生が学生生活を送ってゆくということを指している。このようなイメージをともに感じる機会は就職活動期に特に多く、イメージと実際の自分とのずれに悩むこともあれば、そのイメージを逆にうまく使うということもある。

英和に対する帰属意識は、1、2期生とそれ以降ではまったく異なる様相を示している。

初期の学生たちは自分たちで英和を作り上げるという気持ちが強く、勢い英和への帰属意識が強い傾向にあるが、それ以降になると自分を英和にアイデンティファイするよりは、英和はあくまで自己実現のための手段であってそれほど強い帰属意識の対象にはならなくなっているというのである。これは「アクティブ」で「マイペース」な英和生の特徴を作り出す背景とも重なってくると指摘されている。

6.4 補論、または担当教員としてのコメント

基礎演習の授業の際に、インタビューに基づいて英和OGの特徴を話し合ったとき、学生たちが繰り返し指摘した英和OGの最大の特徴は常に「自分探し」をしているという姿勢であった。つまり、自己の現状に満足せず、本当の自分を追い求めるために様々な活動に積極的に関わったり、いくつもの資格取得や転職を重ねて自己実現を図ろうとしたりするという態度が在学中から卒業後まで一貫して見られるOGが、インタビューに応じて下さった方の中には圧倒的に多かったのである。

インタビューに応じて下さったOGの方々が、たまたま自分の人生に対して積極的な方ばかりだったという可能性はありうる。だから、インタビューという形で他者に自分の生活を語って下さったのかも知れない。また英和の在学中や卒業後の生活にある程度満足できている方たちだからこそインタビューに応じて下さったという可能性もある。そのような方が自分の生活を振り返ったときには、今ある自分の状態に向かって常に努力をしてきたという語りのスタイルをとることは十分ありうる。

従って、「常に自分探しをする」という姿勢を英和OG一般の特徴と断定することは今の段階では避けなければならない。これを実証するには、さらにインタビューを重ねると同時に、資格取得や転職などにOGたちがどの程度積極的なのかを統計によって他の大学の場合などと比較するといった調査をする必要があるだろう。

しかし、同時にこの「自分探し」をする姿勢は、何も英和生や英和OGに限ったことではなく、現代日本の女性や青年層には一般的に見られる特徴ではないかとも考えられる。この点は授業での学生の発言においても指摘されていたし、現代日本の女性や若者について調査したり論考を加えたりした著作においても同様の傾向が指摘されている²⁹。

例えばフランス人女性ジャーナリストであるアンヌ・ガリグは自分探しに必死であることを現代日本女性の顕著な特徴として捉え、様々な女性たちへのインタビューを通じて日本女性、ひいては日本社会の現状を描き出そうとしている³⁰。ガリグは同書で、日本女性は家のしほりから解放され会社などの大きな組織のしがらみや組織の押し付ける責任からも相対的に自由になったため自己の能力を開拓する余裕がある一方、イメージとしての男女平等と現実とのずれを感じ取っているがゆえにその能力を生かす場を作ったり求めたりし続ける

必要に迫られているという状況が、日本女性の「自分探し」を促すと指摘している。

一方、現代日本の状況に関して社会学の立場から論考を発表し続けている大澤真幸は、「自分探し」はポスト・モダン状況にある日本人とりわけ青年層に共通する特徴であると捉えている³¹。彼は、あらゆる価値が相対化され自己をアイデンティファイできる理想が失われてしまった現代においては自己を主体的に形成する実存的基盤すら失われていると説く。その結果、自己の行為を選択する自由は極大化しているにもかかわらず、どの行為を選択しても満足することができない(つまり、果てしなく自己実現を求め続けることになるが、「本当の自分」は原理的にありえないということになる)ため、ポスト・モダン状況を生きる者は常に不安にさいなまれることになっているという。従って、超越的次元から行為を規定してくれるような存在が求められ、ファシズムが再び熱狂的に支持されるような状況が整ってくる危険性が生じているというのである。

選択の自由に恵まれながら、目の前の具体的条件(男女平等と男社会という「建前」と「本音」のずれを簡単には打開できないので、資格や能力を高めてキャリアアップを図らなければならない)においても、より原理的な生存の条件(求め続けても「本当の自分」には到達できない)においても、「自分探し」に駆り立てられ続ける状況が現代日本を生きる女性には生じているということになるのか。

そうであるとすれば、英和OGの「自分探し」は何も英和独特の特徴ではないということになる。問題とすべきなのは、むしろそのような英和生の欲求に対して大学としての英和がどのように答えているのかということであろう。大学生となる年齢層の女性たちの基本的状況と、個々の大学の個性や傾向が切り結ぶところにこそ、それぞれの大学のアクチュアルな「大学らしさ」が生ずるはずだからである。それは大学の理念や教育方針を再点検する手がかりともなるであろう。

このように問題を設定してみると、英和OGたち(あるいは英和生)の「自分探し」にとって、東洋英和女学院大学は必ずしも十分な役割を果たしていないのではないかという疑念が、インタビューからは浮かび上がってくるのである。

インタビューで再三触れられ、また学生たちの考察のなかでも指摘されている英和特有の経験として、英和が帯びている「お嬢様学校」というイメージと実際の学生とのずれという現象がある。このイメージは英和に対して付与されているものである以上、間違いなくすぐれて英和固有の問題ということになる。

学生たちの分析においては、英和についてのイメージそのものが「伝統と由緒ある」というものと「派手で金持ち」というものの2つに分裂しているとし、前者は特に六本木の高校(短大³²)までの東洋英和女学院のそれであるのに対し、後者は横浜の大学のイメージなのに、この2つのイメージがともに大学に重ねられているという状況を指して、イメージ

ギャップと捉えている。

英和のイメージを2つに分節できるという指摘は注目に値すべきだし、この2つが同時に大学生に付与されているということも確かに大きな問題だが、大学生としての自己形成というものを考えるときには、これらのイメージと実際の自分とのずれという意味でのイメージギャップの方がより重要であろう。インタビューに答えて下さったOGの方々は、英和を「お嬢様学校」と見る社会のイメージを十分に意識しているが、それを分節した形ではとりあえず捉えていない。それよりは、社会が抱くイメージ同様に「お嬢様」に多様な意味を付与し、自分や身の回りの友人たちをそれに対峙させているというほうが実状に近いと思われる。

大学生としての自己形成に英和イメージが重要だというのは、ここで多くのOGが「お嬢様」というイメージに否定的な意味合いを込め（友達になれないような変な子；自分から進んでは何もできない；雑誌に出てくるような派手な感じ云々）、それと自分（あるいは自分の周囲の英和生）は違うという形で自己形成の契機が成り立っているケースが多いからである。そこで見出され、また求められる自己像は、世間の英和イメージ（と英和生や英和OGが捉えたもの）を反転させたもの、すなわちファッションにばかり気を取られるのではなく、能動的で、堅実な自己ということになる。

卒業後には、英和イメージを自分に有利に使う（「お嬢様なのにしっかり仕事をする」という評価に乗って自分のポジションを確保したり、「自己主張が激しいのはお嬢様だからやむを得ない」と認めてもらったり）という、ある意味でしたたかな生き方も見られるが、ここにおいても英和イメージは、操作可能な対象物であって自己そのものではないと捉えられていることに変わりはない。

「英和」は、自分ではないもの、そのようにはなりたくないという自己の反対像（しかも自分もそうなりうるかも知れないという可能性を秘めた反対像）が集積したマイナスのイメージ表象として、一度は英和生の前に立ち現れているということになる。英和への入学が本意であった学生数は毎年相当な数に上ることが推測されるが、その裏にはこのような背景があるのかも知れない。

ここで問題にしているイメージは、社会やメディアが作り出すイメージであって英和が作り上げてきた学風とはおそらく異なるであろう。また「お嬢様」という言葉は、様々なイメージを喚起する言葉であって、否定的な意味合いでのみ捉えられるものではない。事実、インタビューの中でも「本当のお嬢様らしさというのは、持っているものとか着てるものとかの見た目じゃなくて、話し方とかその内容」なのだという発言や、「英和に在学していて身についた品位というものが社会に出てから役立った」という発言もある。英和に在籍し様々な学生や教職員と暮らしてゆく中で、「お嬢様」イメージがよりよい意味内容をもつものとして

捉え返され、自己のあり方をそれに合わせてゆくという過程も確かに存在している。

しかし、「英和すなわちお嬢様学校」というイメージをこえたり打ち消したりするような大学像なり、あるいは「お嬢様」というイメージを軽薄で表層的なものからより肯定的な内実に変えうるような教育指針なりといったものを、学生が大学からまとまった形で受け止めているように見えないことも、また事実である。つまり、「英和」イメージと自己形成の関係が専ら英和の外側から付与されたイメージとの関係になっているのに対し、英和生としての行為や経験を方向づける、英和の言わば内側からのメッセージが感じ取られている形跡があまり見えてこないのだ。

もちろん個々の教員名や授業名をあげ、それが自分の生き方に大きな影響を与えたという発言や、部活動や自治会活動を通して得られた経験が自己形成の大きな要因となっているという発言は、今回のインタビューを通じてよく見られた。しかし、それらはばらばらな経験のままであって、ある特定の学風として像を結ぶ形には収斂していない。

また、自分が英和で何を学んだのか、自分の所属していた学部は何を学ぶ学部だったのかが、卒業してからもあいまいな形でしか捉えられていない英和OGも散見される。学部名の変更や大学組織の改組についても、その意図が学生にきちんと伝わっていないため、大学の「改革」が学生には他人事のようにうつっている。東洋英和の建学の理念として教職員がしばしば口にする「敬神奉仕」に言及して英和らしさや英和での経験を語るOGに至っては皆無という状態である。つまり、自己を大学の理念や教育方針にアイデンティファイさせて自己形成を行なうという契機がまったくないか、非常に乏しいのである。これは学生たちの考察の最後、つまり創成期の学生とその後の学生の気質の違いの背景に関わる指摘、にも重なってくる。

まとめてみると、大学は言わばうつろな器であって、学生たちはその中を浮遊しながら自分探しを繰り返してゆく。そこにあえて共通する「英和らしさ」を探すとすれば、それは世間から与えられた「お嬢様」イメージとの対峙という経験のみ、となりかねない危うさが英和の現状にあることを、今回のインタビュー調査は示しているように思われる。

それでいいのだ、という考え方もありうる。OGの発言のなかにも、英和ののんびりした雰囲気は大事にしてほしいという形で、英和の現在のあり方を肯定的に捉えるものがあつた。何の方向性も見出せないままに「自分探し」が繰り返されてゆくという意味では、英和のこのようなあり方は現代日本社会にそのまま見合っていると考えることもできよう。

しかし、大学の社会的使命、つまり知的営為を通じて新しい社会作りに貢献すること、を考えても、あるいは日本のほかの大学との差異化ということを考えても、英和が社会の現状を単に映しただけのこれといって特徴のない大学のままでいてよいとも思われない。

インタビューに基づく限り、魅力ある大学をつくってゆく鍵は、英和生の自分探しに積極

的に答え自己形成を定位するような指針を学生にも共感できるような形で示すことに尽きるだろう。

文部科学省が実施するCOL企画に向けて、本学においても新しい教育のあり方が模索されつつある。そこで打ち出された方向性は、大学とそこに学ぶ者が一体となって新しい価値作りに取り組んでゆけるような教育プロセスを作り上げることにあるようだ。この方向性は今回のインタビュー調査で示された英和生や英和OGの欲求に沿っており、望ましい成果をあげうるのではないかと思われる。またこれは先に記した大澤論文で触れられたような「自分探し」を促す実存的不安に応えるものでもあろう。

もちろん先に記したアンヌ・ガリグの指摘するようなレベルでの「自分探し」欲求に応える形で教育方針を検討することも可能である。こちらは、より具体的な「生き方」の提示やそれに向けた教育の実施ということになるだろう。

ただ、今後の大学作りがどのような形をとるにせよ、徹底した議論の積み重ねによって明確でぶれない方針を立て、それを学生に対して示すことが重要だと思われる。そのような「強い」メッセージが発せられない限り、学生がそれに応じ主体的に学ぶ経験を共有することができず、従って大学に一体感を持つこともできないこともインタビューからは明らかだからである。

6.5 今後の展望

以上、インタビュー資料に基づき、学生の考察を敷衍しながら今後の英和のあり方について若干闡説してきた。英和の今後をめぐる論議において何らかの形で参考にしていただければ幸いである。

最後に、今後の類似の調査のために残された課題をまとめておきたい。

今回のインタビューでは、「英和」という学校についての様々なイメージが英和生のアイデンティティ形成において重要な要因をなしていることがわかった。それをさらに追求するためには、大学や私学のブランドイメージの社会学的な、ないしカルチュラル・スタディーズ的な調査が必要となってくるだろう。すなわち、ブランドイメージはどこでどのように形成され、それがどのような形で流通し、どのように消費・解釈されまた変形してゆくのかを、出版物その他のメディアの言説やインタビューを通じて分析してゆくのである。イメージはときに矛盾し、そのイメージを用いる者やイメージが表出される状況に応じて変容するであろうが、実証的な調査を徹底させることによって「英和なるもの」にまとりつくイメージをきちんと分析できると思われる。

それと合わせて、大学が発するメッセージの分析も重要である。今回のインタビューでは、例えば「トイレ3か条」という女子トイレに貼られた教訓的なポスターが新入生にかなり

衝撃を持って受け取られていることが語られている。トイレというごく私的で身体的な空間において「英和生らしい振る舞い」がしつけられることへの驚きがあり、英和に入学したことがある種の違和感とともに実感される最初の契機にもなっているようである。

大学が発するメッセージは公的な刊行物や教育だけではなく、このような日常的場面においても多数あり、それが在學生や来校者に受け取られ解釈されてまたイメージが再生産され、「英和生としての経験」が形作られてゆくはずである。どのようなメッセージが生産され、解釈されているのか、またそれらに共通して見られる特徴があるのかどうかを調査・分析することは「英和生としての経験」を多角的に捉えるために不可欠である。このような調査には人類学的な参与観察調査が有効であろう。

インタビュー調査は今後数を増やすことも重要であるが、新しく輩出されつつある人間福祉学科の卒業生へのインタビューを行ったり、大学との比較をするために短大や高校卒業生へのインタビューを実施したりするなど、質的にも多様なインタビューを行う必要があることは言うまでもない。

また今回の調査は建学後15年という時期に行われたが、今後20年、25年・・・、という節目にも継続的な調査をすることが望ましい。ライフヒストリーの語り、つまり自分の人生経験の捉え返し、は常に変容を遂げるものであり、過去の経験の何が強調され、それにどのような意味が与えられるかは、語り手のその時の状況に大きく依存している。英和OGが人生経験を重ねてゆくにつれて英和時代の捉え方も変わることは大いにありうる。継続的な調査が実施できれば、ライフヒストリー調査としても大変興味深い成果をあげられるのではないだろうか。

第7章 まとめ

「子どもを産み、育てる者が真に誇りと喜びを感じることのできる社会」を謳い、少子化への総合対策を進めるための「少子化社会対策基本法」が2003年7月23日、参院本会議で成立した。政府が法案を作ってまで子供の数を増やす努力がなされているが、個人はどのように自分のライフコースを決定しているのだろうか。

質問項目が多い調査であったにもかかわらず、調査に協力してくださった卒業生、また、貴重な時間を割いてインタビューに応じてくださった卒業生のおかげで、多くのことがわかった。一方、ライフコースというテーマのため、記入することを躊躇した回答者もいると思われる。初期の卒業生が、女性にとって人生の大きく変動する30歳前後であり、不安定な年代と言われている。このことの問題も大変重要であるが、別の研究にゆだねたい。また、だからこそ、これから10年後、20年後の卒業生の姿を追っていくことが、様々な視点から大切なことと思われる。

なお、結果については、アンケートの回収率が低かったために、現実をどこまで反映しているか十分に注意しておかなければならない。また、回収率の低さによるサンプルバイアスが生じていることにも留意しなければならない。今回、アンケート用紙の質問項目が多いため多忙な人たちが回答から漏れたこと、転居により住所不明で戻った回答用紙があること、卒業年次のアンケート用紙の記入欄の工夫の余地があったこと、その他選択肢に不足があったことなどを反省し、次の機会があれば、もう少し高い回答率をめざして調査を工夫したい。

また、本学では大学開設初年度から、情報教育にも力を入れており、当時から一人1台のパソコンを使って実習を行ってきた。その結果、卒業後もパソコンを身近に感じ、仕事や生活に活用している度合いが高いと思われる。そこで、ライフコースとは直接関係ないが、インターネット利用に関するアンケート項目設けた。その結果、インターネットを使っている人が8割を越し、生活情報、経済情報などを利用していることがわかった。就業先のインターネットを私的に使用する人は約8割で、そのほとんどが生活情報を得ているという調査もあるので³³、本学卒業生もIT化の時流に沿った行動をとっていることがわかる。インターネット利用には功罪があるものの、将来的には検討されても良いのではないかと思われる。

アンケート調査が実施できたことはほんとうに良かった。ご協力をいただいた多くの方に重ねて感謝します。また、この時期、大学が最大限の努力をするように、叱咤激励とともに真摯な意見をたくさんいただいた。大学の改革は、大学全体で進められるものであり、この論文に書ききれない多くの意見も、改革に反映されるように、著者一同、最大限の努力をしたい。

<<謝辞>>

この企画を行うにあたって、アンケート記入にご協力いただきました卒業生の皆様にお礼申し上げます。特に、インタビューに貴重なお時間をさいていただきました皆様には、重ねてお礼申し上げます。封筒の宛名作製には楓美会事務局のご協力をいただき、郵便の配信、返信では、大学総務課の方のお手数を煩わせました。ありがとうございました。このほかにも、多くの皆様のご協力がありました。この場をお借りして、お礼申し上げます。また、東洋英和女学院大学および東洋英和女学院法人から、「ライフスタイル決定要因の分析：東洋英和女学院大学・大学院生卒業後のライフスタイル追跡調査をもとにして」で研究費補助金使用の承認いただきましたことを感謝いたします。また、「東洋英和女学院大学卒業生の追跡調査を教材としたライフスタイルの実証分析」で私立大学研究高度化推進特別経費を受けました。これにより、郵送費のほか、パソコン10台およびプリンタと統計処理のソフトウェア各種を購入でき、教員および多くの学生の利用に寄与することができました。また、日米国際長寿センターからも多大な資金援助をいただきました。記してお礼申し上げます。また、レフリーの方々からは、懇切・有益なご示唆をいただきお礼申し上げます。なお、アンケートデータの入力とチェックおよび原稿整理に当たっては、伊藤吉枝氏と山中明美氏のご協力をいただきました。記して感謝いたします。最後に、本稿における意見は著者達のものであり、大学全体としてではないことをお断りいたします。

参考文献

第1章、第2章、第3章

阿藤 誠(2000)『家族政策および労働政策が出生率および人口に及ぼす影響に関する研究』
厚生省科学研究費総合報告書

国立社会保障・人口問題研究所編(2002)「少子社会の子育て支援」東京大学出版会

山本和代・藤村久美子「女子大学の素材意義に関する比較研究—アメリカ・イギリス・韓国・
日本—」人文・科学論集 第18号

脇坂明・富田安信編(1999)「大卒女性の働き方」日本労働研究機構

第4章

総務省統計局、『労働力調査』長期時系列データ、[http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/
03roudou.htm](http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm)

東京都労働経済局労政部労働組合課、「平成12年度版家族的責任と男女労働者の就労に関する調査」『女性労働事情調査』、<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/siryu/panfu/panfu24>

樋口美雄・阿部正浩(1999)「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング：固定要因と
変動要因の分析」、樋口美雄・岩田正美編、『パネルデータからみた現代女性：結婚・出
産・就業・消費・貯蓄』第1章、pp25-65、東洋経済新報社

持田美穂(2002)『女性労働者の就労継続・結婚・出産における意思決定～東洋英和女学院大
学卒業生の事例から～』東洋英和女学院大学社会科学部社会科学科卒業論文

脇坂明・富田安信編(2001)『大卒女性の働き方：女性が仕事をつづけるとき、やめるとき』、
日本労働研究機構

Kalbfleisch, J., and Prentice, R. (1980) *The Statistical Analysis of Failure Time Data*, John Wiley
and Sons, New York.

Kiefer, N. (1988) "Econometric Duration Data and Hazard Functions," *Journal of Econometric Literature*, 26, pp. 646-679.

第5章

林 文(1993)「女性と男性の意識－1992年横浜市緑区民生活意識調査から－」, *人文・社会科学論集*, 47-62.

東京家政大学人間文化研究所(2002)「東京家政大学卒業生の就業状況と職業観・ジェンダー意識の関係」(報告書)

Godwin C. Chu, C. Hayashi & H. Akuto (1995) *Comparative Analysis of Chinese and Japanese Cultural Values*, *The Behaviormetrika*, 22-1.

第6章

アレント、ハンナ(1994)『人間の条件』 東京：筑摩書房(ちくま学芸文庫)

大澤 真幸(1996)『虚構の時代の果て－オウムと世界最終戦争』 東京：筑摩書房(ちくま新書)

大澤 真幸(1998)『戦後の思想空間』 東京：筑摩書房(ちくま新書)

ガリグ、アンヌ(2002)『自分らしさとわがままの境で：日本女性の静かな革命』 東京：草思社

三尾 稔(編)(2003)『「アクティブ」で「マイペース」－東洋英和女学院大学卒業生インタビューによる「英和らしさ」の探求－』 横浜：東洋英和女学院大学

米山 俊直、橋本 敏子(1990)『生活学のプラクシス－生活史による「新大阪」の研究』 東京：ドメス出版

文末注

- 1 文部科学省：学校基本調査より 2002年（平成14年）高卒女子659,148人のうち通信制を除く大学進学者は206,349人(31%)である。本文の進学率は、2001年度卒業生の浪人後の入学率4%(27,074人÷666,837人)を仮に加えた数字である。なお、短大進学者15%、進学も就職していない者11%、就職率は15%、専修学校入学者率21%である。
- 2 東洋英和女学院大学国際社会学部教授
- 3 東洋英和女学院大学人間科学部教授
- 4 東洋英和女学院大学国際社会学部助教授
- 5 当時東洋英和女学院大学助教授。その後2003年4月より国立民族学博物館研究部助教授
- 6 当初の計画では、大学院卒業生も行う予定にしていたが、本学の場合、社会人対象であることから、学部卒業生と同じスタイルのアンケート用紙がなじまないこと、予算が確保できなかったことにより断念した。
- 7 卒業生同窓会に登録してある卒業生の数であり、公式な卒業生の数とは若干異なる。
- 8 留学生は含めない。
- 9 不況がいっそう厳しくなった2000年度の就職率は、75.4%(就職内定者÷卒業生総数)であり、大学広報で発表される就職決定率93%(就職内定者÷就職希望者)とは違う。
- 10 大学で発表している就職率は、卒業と同時に就職することを希望している人のうち、就職できた人の割合であり、本文での就業率とは違う。
- 11 第1回改正法は1995.6.9に公布、1995.10.1に施行。第2回改正法は1997.6.18に公布、1999.4.1に施行。第3回改正法は1999.7.16公布、2000.4.1に施行
- 12 女子の完全失業率のデータについては、総務省統計局による『労働力調査』長期時系列データ (<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>) を用いた。
- 13 第2子出産に関しても同様の分析を行ったが、サンプル数が24と限られていたため正しい推定結果が得られなかった。したがって第2子出産に関するparametric loglinear survival分析の結果については割愛することとする。
- 14 筆者は、専門分野の充実という意見について、学生たちの専門という言葉の捉えかたに問題があると考えている。専門と言いながら即戦力的なことを考える学生も少なくないので、ここでは即戦力として数えたが、深い研究を求めるものもあると思う。
- 15 1990年、統計数理研究所の研究グループ（研究代表者：林知己夫、著者はメンバー）による。調査は、首都圏20歳以上の層別二段抽出700人に対し個別面接で行われ、回収率69%であった。なお、年齢別集計などは、公表されていない。
- 16 原則として2年生を対象とした演習形式の授業で、国際社会学部の場合は社会科学の基本的な考え方や手法を習得することを目標としている。1年間完結の必修授業であり、

学生は各々が所属する学部の専任教員が開講する基礎演習のどれか1つを選択して履修することが求められている。演習のクラス(1クラス当たり数人から20人程度まで規模は様々である)は担当教員の名を冠して「〇〇ゼミ」と呼称される。

- 17 今後この章では、特に断りのない限り、東洋英和女学院大学を「英和」、またその在學生を「英和生」、同卒業生を「英和OG」と略称する。
- 18 本学には社会人入学制度があり、これを利用して入学した社会人も一定数存在している。しかし近年社会人学生数は目に見えて減少している。帰国子女なども急激に減少し、英和に在学する学生はますます均質化する傾向にあるのではないだろうか。
- 19 三尾(編)2003。この報告書は東洋英和女学院大学図書館に寄贈してある。
- 20 本学建学時は人文学部1学部のみでその中に人間科学科と社会科学科があった。1995年からこの両学科がそれぞれ別の学部となり人間科学部人間科学科と社会科学部社会科学科の2学部2学科体制となった。さらに97年に人間科学部に人間福祉学科が新設され、2001年には社会科学部社会科学科が国際社会学部国際社会学科へと名称変更され、2学部3学科体制で現在に至っている。ここでカラーの違いといているのは、現在の人間科学部と国際社会学部だけではなく、その前身である1学部2学科時代から2つの学科(後に学部)に違いがあったとされることを指している。
- 21 2002年度は9名であった。三尾(編)2003にもその全員が原稿を書いている。
あいうえお順に氏名を記しておく。大串知奈津 久須美薫子 杉田奈緒子 鈴木里奈 田辺愛子 野本奈緒美 松永直子 矢澤淑恵 鍵溝朋美。
- 22 東洋英和女学院大学のカリキュラムでは演習形式の授業が各学年次に通年で週1コマ(4単位)ずつ配当されている。1年次の演習をフレッシュマン・セミナー、2年次を基礎演習、3年次を演習Ⅰ、4年次を演習Ⅱと呼ぶが、そのどれもが教員を選択した上での必修形式になっており、各クラスはその教員名を冠して〇〇ゼミと呼ばれている。林・有田・野口の3「ゼミ」の場合は、三尾ゼミのように基礎演習ではなく、3年次の演習Ⅰの「ゼミ」も加わっていた。
- 23 人間科学部人間福祉学科はまだ卒業生をほとんど出しておらず、アンケートへの回答者自体もすくなかったため、今回のインタビュー調査では対象とは出来なかった。
- 24 アンケート時のお願いに補充調査としてインタビューにうかがうことがあり得ることを明記し、インタビューに応じて下さるかどうかを尋ねてあった。回答は無記名が原則であったがインタビュー調査に応じてくださる意思のある方には連絡先も書いていただいた。
- 25 米山俊直、橋本敏子、1990。新大阪に暮らし、また働く人々へのインタビューを通じて新大阪という街の形成やそこに暮らす人々のアイデンティティのあり方を探っている。

る。もとより大学と街では集団のあり方そのものも違うが、アプローチの方法に共通性がある点、初学者が読みやすいテキストである点などを考慮して授業で取り上げた。

- 26 在學生を標本抽出してインタビューすることは時間的に難しく、結局受講生の知り合いを頼ってのインタビューとなった。また教員へのインタビューも時間が限られたため、ごく少数にとどまった。それをもって代表的見解とするには少数過ぎたため、全体のまとめを考える際の参考にさせていただくにとどめた。インタビューさせていただいた学生と教員のお名前は公表しないが、多忙な時間をさいて丁寧にお答えいただいたことに受講生ともども感謝する次第である。
- 27 本学入試広報課に各年度版が1部ずつ保存されている。貴重な資料を何度も自由に閲覧させていただいたことに感謝する。
- 28 報告書では4点になっているが、英和の教育方針が建学以来揺れ続けているという指摘が要因③の補足という形で述べられており、これを本章では別項目としてまとめた。
- 29 筆者は現代日本社会研究を専門とはしていないので、先行研究の網羅的レビューは不可能である。ここでは筆者の手元にあった論考の中からこの補論に関係のありそうなものを取り上げた。ただし「自分さがし」が促される要因は、(ハンナ・アレント、1994にならって分節すれば) ゾーエー的なレベルとディオス的なレベルの2つから形成されると考えられ、以下で取り上げる先行研究のほんの手短な紹介は、一応この2つのレベルに対応させているつもりである。すなわち、ガリグのそれはゾーエー的な「自分さがし」欲求に、大澤のそれはディオス的な「自分さがし」欲求にそれぞれ関説するものと考えられる。

現代日本研究の立場からは女性や青年の特徴はどのように捉えられているのかご教示いただければ幸いである。

- 30 アンヌ・ガリグ、2002。

本書の解題で与那原恵は、このような傾向は現代日本女性だけに当てはまることではないし、また同時にガリグの描いた女性たちは都市の中産階層に偏っていて日本全体への一般化もできないという点を指摘している。与那原は、この傾向はナショナリティというよりはクラスの問題だと言いたいのであろう。納得できる指摘であるが、英和OGを対象に考える場合、彼女たちはまさに現代日本の都市の中産階層女性たちであると考えられるため、ガリグが描き出す女性たちとは共通性が高いと思われる。

- 31 大澤、1996、1998。

大澤の論考は、主体とアイデンティティをめぐる一般的な議論に直接つながるものである。これは筆者が近年自分のフィールドで逢着している問題にもつらなるが、ここで詳しく展開している余裕はない。別稿でより一般的な視点から考察を加えたい。

- 32 東洋英和女学院は現在幼稚園から大学院、生涯学習センターまでを備えた学校法人である。このうち、六本木校地に幼稚園（2つのうちの1つ。もう1つ別の幼稚園が大学付属という形で横浜市青葉区にある）、小学校、中学校、高等学校、大学院があり、大学および生涯学習センターが横浜校地にある。六本木校地にある学院の起源は明治時代にまでさかのぼるが、横浜校地は1980年代末に新しく造成され、大学は建学以来15年のときを経ている。東洋英和女学院短期大学は80年代後半まで六本木校地にあったが、横浜校地新設に伴って移転し、その後90年代に東洋英和女学院大学短期大学部となり、90年代半ばに閉学した。
- 33 アンケートは（株）インフォプラントが行った「会社で利用するパソコン環境に満足してる？」（2003年11月4日）より

付表1 東洋英和女学院大学卒業生の皆様への就労・生活・意識に関するアンケート調査

ライフスタイル研究会代表:有田富美子
連絡先:045-922-5511(代表)
電子メール:arita@toyoeiwa.ac.jp

1. 卒業した学部学科は該当するものに○をつけ、卒業年度をご記入下さい。

卒業した学部・学科 1. 人文学部・人間科学科 2. 人文学部・社会科学科
3. 人間科学部・人間科学科 4. 人間科学部・人間福祉学科
5. 社会科学部・社会科学科

卒業年度 西暦()年度

2. 大学時代で印象深く思い出に残ったものは何ですか? 該当するものはいくつでも先頭の()内に○をつけ、それぞれ右の余白に、具体的内容をご記入下さい。

- () a. 授業 (科目名・複数可))
 () b. ゼミ)
 () c. クラブ活動 (クラブ名))
 () d. 大学以外での活動(ボランティア・アルバイトなど具体的な活動内容))
 () e. その他 ()

3. 大学時代の活動で、社会に出てから役に立ったものは何ですか? いくつでも○をつけ、それぞれ具体的内容をご記入下さい。

- () a. 授業 (科目名・複数可))
 () b. ゼミ)
 () c. クラブ活動 (クラブ名))
 () d. 大学以外での活動(ボランティア・アルバイトなど具体的な活動内容))
 () e. その他 ()

4. あなたは大学卒業時に、将来についてどのように考えていましたか。当てはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 就職しないで結婚し家庭に専念する
 2. 就職するが、結婚したら家庭に入る
 3. 就職するが、出産したら家庭に入る
 4. 就職して結婚で家庭に入るが、一段落したら再就職する
 5. 就職して出産・育児で家庭に入るが、少したったら再就職する
 6. 就職し、そのまま働きつづける
 7. 就職し、結婚・出産はしない
 8. その他 (ご記入ください))

5. 卒業後のあなたの生き方をまとめると、どれに最も近いですか。一つ選んで下さい。

1. 就職しないで、勉学や稽古事などしている
 2. 就職しないで結婚し家庭に専念している
 3. 就職したが、結婚し家庭に入った
 4. 就職したが、出産し家庭に入った
 5. 就職し、結婚して家庭に入ったが、その後再就職した
 6. 就職し、出産・育児で家庭に入ったが、子育ての後再就職した
 7. 就職し、働き続けている
 8. その他 (ご記入ください))

6. 東洋英和女学院大学の伝統として、あなたが誇れると思うものを自由にご記入下さい。

7. 東洋英和女学院大学の卒業生として、あなたが今、大学に求めたいことを自由にご記入下さい。

8. あなたの卒業後から現在にいたるまでの就労経験について伺います。これまでに複数の就労経験のある方は、古い方から3回の就労について、お答え下さい。

ご記入に際しての注意事項:

- (1) 業種コード、仕事の種類、就労形態、会社規模、入・退社、休・復職の理由については、左欄の選択肢から最も当てはまるものを1つを選び、番号を口の中にご記入下さい。
- (2) 最も当てはまるものがない場合は、その他のところに具体的に記入下さい。

(古い方から3回の就労についてお答えをお願いします)		1. 卒業後最初の就労状況		2. 第1回目の再就職状況		3. 第2回目の再就職状況	
時期	(西暦でご記入下さい)	就労開始(入社)	就労終了(退職・休職)	就労開始(入社)	就労終了(退職・休職)	就労開始(入社)	就労終了(退職・休職)
		年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
業種コード	1. 農林・漁業 2. 鉱業 3. 建設・建設業・土木業 4. 製造業 5. 電気・ガス・熱供給・水道業 6. 運輸・通信業 7. 卸売・小売業・飲食店 8. 金融・保険業 9. 不動産業 10. その他のサービス業 11. 公務員	左欄のコード番号を記入 <input type="checkbox"/>		左欄のコード番号を記入 <input type="checkbox"/>		左欄のコード番号を記入 <input type="checkbox"/>	
あなたの仕事の種類	事務 (資格不要) サービス業 (資格不要) 専門職	1. 管理職 2. 接客が必要な事務 3. 接客が不要な事務 4. より果敢な作業 5. 接客が主なもの 6. 専門職等の狭いもの 7. 保母・保育士 8. 看護婦・看護士・ヘルパー 9. 教員・個人レッスンの講師 10. 医師・弁護士など 11. 美容師・理容師・調理師など 12. 運輸・運賃(例:ドライバー、電線交換手など)	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>
あなたの就労形態および就労時間	1. 法人経営者、役員 2. 正社員(常用) 3. パートタイマー、アルバイト、フリーター 4. 臨時及び日雇い労働者 5. 派遣社員 6. 契約社員 7. 嘱託 8. 自営(雇い人なし) 9. 自営(雇い人あり) 10. 家族従業員 11. 自由業(弁護士・税理士) 12. 公務員(正社員のみ) 13. 内職	1ヶ月の平均就労時間 <input type="text"/> 時間/月		1ヶ月の平均就労時間 <input type="text"/> 時間/月		1ヶ月の平均就労時間 <input type="text"/> 時間/月	
月収	入・退社時の月収、休・復職時の収入(仮込み、ボーナス・退職金は除き、1か月分に換算して下さい。)	入社時 円/月	退社時 円/月	入社時 円/月	退社時 円/月	入社時 円/月	退社時 円/月
会社規模	1. 1人 2. 2-4人 3. 5-9人 4. 10-29人 5. 30-99人 6. 100-299人 7. 300-499人 8. 500-999人 9. 1000-4999人 10. 5000人以上 11. 官公庁	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
その会社の各種制度	1. 育児休業制度・育児短時間勤務制度 2. 介護休業制度 3. 病児看護休暇制度 (該当する制度すべてについて、()内に○を記入して下さい) 4. 職場内保育所 5. 時差通勤・フレックスタイム制度 6. ペーシッター手当制度 7. 企業内家事援助制度 8. 在宅勤務制度 9. 再雇用制度	1. ある () 2. ある () 3. ある () 4. ある () 5. ある () 6. ある () 7. ある () 8. ある () 9. ある ()		1. ある () 2. ある () 3. ある () 4. ある () 5. ある () 6. ある () 7. ある () 8. ある () 9. ある ()		1. ある () 2. ある () 3. ある () 4. ある () 5. ある () 6. ある () 7. ある () 8. ある () 9. ある ()	
入社・復職の理由	1. 就労条件の良い仕事が見つかった 2. 家業を継ぐ 3. 就職先を失ったので、生活費を賄う必要がある 4. レジャー・お稽古事・小遣いを増やして生活を豊かにする 5. 貯金をしたい 6. ローン・借金を返す 7. 学校卒業・単位満了 8. 子育てが一区切りついた 9. 健康が回復した 10. 介護の必要がなくなった 11. 社会活動に参加したい	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	
退社・休職の理由	1. 出向 2. 会社の倒産 3. 会社からのリストラ 4. 会社が希望退職を募った 5. 契約期間が終わった 6. 給料が安い 7. 不本意な異動や配属転換の要請 8. 仕事に魅力・将来性がない 9. 職場の人間関係が自分には合わない 10. 怪我・病気 11. 進学・習字 12. 結婚 13. 第1子出産 14. 第2子以降出産 15. 配偶者転勤 16. 職介離 17. 配偶者や親以外の家族の介護 18. 仕事を続ける必要がなくなった		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

9. 大学卒業後の引越しのご経験について伺います。引越し前後の住所については、市・郡までご記入下さい。

引越し回数 (回)	引越し前後の住所(市・郡まで)	引越しの契機・理由(例:結婚、就職など)
第1回引越し (年 月)	引越し前 市・郡	
	引越し後 市・郡	
第2回引越し (年 月)	引越し後 市・郡	
第3回引越し (年 月)	引越し後 市・郡	
第4回引越し (年 月)	引越し後 市・郡	
第5回引越し (年 月)	引越し後 市・郡	

10. あなたの現在にいたるまでの結婚・離婚歴について伺います。また、婚姻期間中の配偶者の経済状況と健康状態についてお答え下さい。

ご記入に際しての注意事項:

- (1) 配偶者の方の業種コード、就労形態、会社規模については、最も当てはまるものを1つを選び、番号を□の中にご記入下さい。
 (2) 最も当てはまるものがない場合は、その他のところに具体的に記入下さい。

	結婚(初婚)	離婚	再婚	離婚
結婚・離婚時期 (西暦で記入下さい)	年 月	年 月	年 月	年 月
婚姻届 (○をつけて下さい)	1. 有 2. 無		1. 有 2. 無	
配偶者の年齢 (結婚時の配偶者の年齢)	歳		歳	
業種コード 0.無職 1.農林・漁業 2.鉱業 3.建築・建設業・土木業 4.製造業 5.電気・ガス・熱供給・水道業 6.運輸・通信業 7.卸売・小売業・飲食店 8.金融・保険業 9.不動産業 10.その他のサービス業 11.公務員	□ その他:		□ その他:	
配偶者の就労形態 1.法人経営者、役員 2.民間職員(常用) 3.パートタイマー、アルバイト、フリーター 4.臨時及び日雇い労働者 5.派遣社員 6.契約社員 7.嘱託 8.自営(雇い人なし) 9.自営(雇い人あり) 10.家族従業者 11.自由業(弁護士・税理士) 12.公務員(正規職員のみ) 13.内職	□ その他:		□ その他:	
配偶者の月収 (税込み、ボーナス・退職金は除き、1か月分に換算して下さい)	円/月		円/月	
配偶者の会社規模 1.1人 2.2-4人 3.5-9人 4.10-29人 5.30-99人 6.100-299人 7.300-499人 8.500-999人 9.1000-4999人 10.5000人以上 11.官公庁	□ (事業所・支店の規模ではなく、会社・企業全体の従業員数) その他:		□ その他:	
配偶者の健康状態 1.よい 2.体調はよくないが、ふつうに日常生活をしている 3.日常生活に少し影響がある 4.日常生活が困難である	□		□	
配偶者の要介護状況 1.介護不要 2.要介護	□		□	

11. あなたの出産歴について伺います。出産年月と、出産児の性別・人数をご記入下さい。

第1回出産	第2回出産	第3回出産	第4回出産	第5回出産
()年()月	()年()月	()年()月	()年()月	()年()月
男()人 女()人	男()人 女()人	男()人 女()人	男()人 女()人	男()人 女()人

12(1) あなたの家族構成および介護状況について伺います。

Page 4

同居家族の人数 (人)	同居配偶者 同居の子供 (人)	1. 有 2. 無	自分と配偶者の兄弟姉妹で 介護の必要な方 (人)
------------------	----------------------	-----------	----------------------------------

12(2) ご両親と御祖父母について、以下にお答えください。年齢の他は、左欄の選択肢から該当するものを1つ選び、その番号を□の中にご記入下さい。
当てはまるものがない場合は、その他のところにご記入ください。

	自分の親		配偶者の親		自分の祖父母 父方 祖母		自分の祖父母 母方 祖母		配偶者の祖父母 父方 祖母		配偶者の祖父母 母方 祖母	
	父	母	父	母	祖父	祖母	祖父	祖母	祖父	祖母	祖父	祖母
年齢 (満年齢をご記入ください)	()オ()オ	()オ()オ	()オ()オ	()オ()オ	()オ()オ	()オ()オ	()オ()オ	()オ()オ	()オ()オ	()オ()オ	()オ()オ	()オ()オ
あなたと同居ですか、別居ですか 1. 同居 2. 別居	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
別居の場合、どこにお住まいですか 1. 近所 2. 市内または郡内 3. 市外または郡外 4. 県外 5. 外国	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
別居の場合、どなたとお住いですか。 1. ひとり 2. 自分以外の家族と同居 3. 入院 4. 老人ホーム 5. 高齢者用集合住宅	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
介護が必要ですか 1. 介護不要 2. 要介護	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
要介護者の場合の主な介護者 1. 本人の配偶者 2. あなた自身 3. あなたの配偶者 4. あなた自身の兄弟 5. あなた自身の姉妹 6. あなた自身の兄弟の妻 7. あなた自身の姉妹の夫 8. あなたの配偶者の兄弟 9. あなたの配偶者の姉妹 10. あなたの配偶者の兄弟の妻 11. あなたの配偶者の姉妹の夫	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
主な介護および生活にかかる費用の 負担者はどなたですか 1. 本人の配偶者 2. あなた自身 3. あなたの配偶者 4. あなた自身の兄弟 5. あなた自身の姉妹 6. あなた自身の兄弟の妻 7. あなた自身の姉妹の夫 8. あなたの配偶者の兄弟 9. あなたの配偶者の姉妹 10. あなたの配偶者の兄弟の妻 11. あなたの配偶者の姉妹の夫	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
あなたが主な介護者の場合、あなたの 仕事でどのような変化がありましたか 1. 転職 2. 仕事をやめた 3. 仕事を始めた 4. 仕事の時間帯が変わった 5. 仕事時間が短くなった 6. 仕事時間が長くなった 7. 仕事はしていない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

(1) あなたはこれまでにボランティア活動をしたことがありますか？

- 1. したことがない
- 2. 今はしていないが、過去にしていることがある
 - a 学生時代 期間は ()年()か月
 - b 卒業後 期間は ()年()か月
- 3. 現在もしている
 - a 学生時代から 期間は ()年()か月
 - b 卒業してから 期間は ()年()か月

(2) 機会があれば、ボランティア活動をしたしたいと思いますか？

- 1. はい
- 2. いいえ

(3) あなたが参加した、あるいは、参加しているボランティア活動の内容を具体的にご記入下さい。

14. 以下はライフスタイルに関するあなたの意識をおたずねする一般的な質問です。

(1) 人はどういう理由で結婚を決めると、あなたは感じますか？

次の a~k のうちで該当するものをいくつでも選んで、()内に○を記入下さい。

- () a 経済的な安定
- () b 社会的な信用
- () c 精神的な安定
- () d 子供が欲しい
- () e 家庭をもてる自信がついた
- () f 適齢期を逃したくなかったから
- () g 親や親戚のすすめ
- () h 周りの友人が結婚するのをみて
- () i この人でなければならぬ人との出会い
- () j 子供ができたから
- () k その他 ()

(2) あなたは、結婚相手を選ぶときに重要なことは何だと思えますか？ 3つまで選び、回答欄に番号をご記入下さい。

- 1. 外見
- 2. 学歴
- 3. 職業
- 4. 仕事の能力
- 5. 家族構成
- 6. 家族の経済状況
- 7. 家族の社会的地位
- 8. 趣味が合うこと
- 9. 気が合うこと
- 10. 道徳的にしっかりしていること
- 11. 愛情
- 12. 人柄
- 13. 年齢
- 14. 家事ができること
- 15. その他 ()

回答欄(左から3つを選んでご記入下さい)

--	--	--

(3) 結婚生活の円満な条件として、次の a~n はどれくらい重要だと思いますか？ a~n のそれぞれについて、あなたの一般的なご意見を聞かせて下さい。

	非常に重要	ある程度重要	あまり重要ではない	全く重要ではない
a 同じような生活スタイルであること	1.	2.	3.	4.
b 恋愛結婚であること	1.	2.	3.	4.
c 恋人気分を持ち続けること	1.	2.	3.	4.
d 子供がいること	1.	2.	3.	4.
e 子育てに対する一致した考え	1.	2.	3.	4.
f 生活がうまくいくこと	1.	2.	3.	4.
g 夫婦互いに忠実で不倫しないこと	1.	2.	3.	4.
h お金の使い方について似た考え方をもっていること	1.	2.	3.	4.
i 経済的に安定していること	1.	2.	3.	4.
j 同じような環境で育ってきたこと	1.	2.	3.	4.
k お互いの気持ちを話し合えること	1.	2.	3.	4.
l お互いの日常していることへの理解と助言	1.	2.	3.	4.
m 家庭生活にユーモアがある	1.	2.	3.	4.
n 相手の欠点を受け入れる	1.	2.	3.	4.
o その他 ()				

(4) 家庭に対する下記 a~f の意見をあなたはどのように思いますか？ それぞれ、賛成か反対かお答え下さい。

	賛成	どちらかという賛成	どちらかという反対	反対
a 女性は結婚したら家事に専念する方がよい	1.	2.	3.	4.
b 仕事を持っている母親は生き生きとして子供にもよい影響を与える	1.	2.	3.	4.
c 母親は少なくとも子供の前では父親をたてるのがよい	1.	2.	3.	4.
d 母親が仕事を持つことは子供の教育上あまりよくない	1.	2.	3.	4.
e 妻が働いていれば、夫が育児や家事を公平に分担するのは当然だ	1.	2.	3.	4.

(5) 正式に結婚する前に性関係を持つ若者が多くなっていますが、あなたはどう思いますか？

1. 個人の問題であり干渉すべきではない
2. 社会道徳に反することであり、反対すべきである
3. 愛さえあればよい
4. その他 ()

(6) 結婚後、親と同居すべきか別居すべきかについて、あなたは次のうちどれがよいと思いますか？

1. 両方の親から独立して離れて住む
2. 独立して自分の親の近くに住む
3. 独立して配偶者の親の近くに住む
4. 自分の親と同居する
5. 配偶者の親と同居する
6. その他 ()

(7) お宅ではお金の管理は主にどなたがしていますか？

未婚者は結婚した場合には結婚した後どうしたいかをお答え下さい。

1. 主に妻
2. 主に夫
3. 夫婦二人で
4. その他 ()

(8) 家庭での重要なこと、たとえばマイホームや家電購入のことなどは、たいてい誰が決めますか？

未婚者は結婚した場合には結婚した後どうしたいかをお答え下さい。

1. 主に妻
2. 主に夫
3. 夫婦二人で
4. 家族全員で相談する
5. その他 ()

(9) 親が歳をとって介護が必要になったとき誰が面倒をみるべきだと思いますか？

1. 子供が面倒をみるべき
2. 親が自分でなんとかすべき
3. どちらともいえない
4. その他 ()

(11) あなたは老後をどのように過ごしたいですか？ 当てはまるものをいくつでも選んで()内に○をご記入下さい。

- () a 子供や孫と一緒にのんびりに暮らす
- () b 夫婦二人だけでむつまじく暮らす
- () c 多くの老人仲間とにぎやかに暮らす
- () d 若い人たちと付き合い合っふけこまないようにする
- () e 自分の趣味をもち自分らしく生活する
- () f できるだけ自分の仕事を持ち続ける
- () g すこしでも世の中のためになる活動をする
- () h 人に迷惑をかけないように暮らす
- () i その他 ()

15. 卒業してから今日までの生活の中で、最も印象に残ったことを自由にご記入下さい。

仕事で

--	--

仕事以外で

--	--

16. 話はわかりますが、インターネットの使用について伺います。

(1) あなたはインターネットをよく使いますか。

1. 良く使う
2. たまに使う
3. ほとんど使わない
4. まったく使わない

(2) インターネットを主に何に利用していますか？ 該当するものをいくつでも選んで()内に○をご記入下さい。

- () a 電子メール
- () b www検索
- () c ホームページ作成など情報発信
- () d その他 ()

(3) (2)でインターネットをwww検索に利用すると答えた方への質問です。

何を目的にwww検索をなされますか。 該当するものをいくつでも選んで()内に○をご記入下さい。

- () a ショッピング
- () b アンケート調査
- () c 生活情報
- () d 経済情報
- () e 教養
- () f その他 ()

18. あなたの卒業後の学習について、該当するものすべてに○をつけて下さい。

- () a 特になし
- () b 他大学
- () c 大学院前期課程(修士課程)
- () d 大学院後期課程(博士課程)
- () e 専門学校
- () f 高等専門学校
- () g 通信・放送大学
- () h カルチャーセンター・生涯学習センター等(具体的にご記入下さい)
- () i その他()

19. あなたの持っている資格を下記にご記入下さい。

20. あなたの健康状態について該当する番号に○をつけて下さい。

- 1. よい
- 2. 体調はよくないが、ふつうに日常生活をしている
- 3. 日常生活に少し影響がある
- 4. 日常生活に困難がある

21. あなたのお住まいについて該当する番号に○をつけて下さい。

- 1. 持ち家-ローンあり: あなた自身かあなたの配偶者によってローン返済が行なわれている
- 2. 持ち家-ローンあり: それ以外の人によってローン返済が行なわれている
- 3. 持ち家-ローンなし: あなた自身かあなたの配偶者によってローン返済済み
- 4. 持ち家-ローンなし: それ以外の人によってローン返済済み、又はずっと以前からの持ち家
- 5. 借家: あなた自身かあなたの配偶者が家賃を支払っている
- 6. 借家: それ以外の人の家賃を支払っている
- 7. 社宅
- 8. その他()

22. あなたのお住まいの地域は、あなたの目から見て、以下のいずれに該当するでしょうか、該当するものすべてに○をつけて下さい。

- () a 大都市
- () b 地方都市
- () c 郡部
- () d 城下町・門前町
- () e 宿場町
- () f 田園都市
- () g 商業地域
- () h 工業地域
- () i 衛星都市・ベッドタウン
- () j その他()

23. あなたの住所の郵便番号の最初の3桁をご記入下さい。

--	--	--

もしお差し支えなければ、あなたのお名前、ご住所、電話番号をご記入下さい。

お名前 ()

ご住所 ()

お電話番号 (- -)

この調査にご回答を下さいました方の中から、ご協力いただける方々に、本学学生がお目にかかって直接お話をうかがいたいと考えています。後日、ご連絡申し上げますことになりました際には、どうぞよろしくお願いいたします。

ご協力ありがとうございました。

付表2 東洋英和女学院大学卒業生に対する就労・生活・意識に関するアンケート調査結果

対象： 東洋英和女学院大学卒業生 回収数 543票 、 発送数 3,020票
 方法： 郵送
 実施時期： 2002年6月
 表示： 選択肢の右側に書かれた数字は有効数回収数に対する回答選択率(%)である。

1. 卒業した学部学科は該当するものに○をつけ、卒業年度をご記入下さい。

卒業した学部・学科	1. 人文学部・人間科学科	13.3	2. 人文学部・社会科学科	15.1
	3. 人間科学部・人間科学科	32.6	4. 人間科学部・人間福祉学科	1.8
	5. 社会科学部・社会科学科	36.8	6. 無記入	0.4
卒業年度	1992年度	5.9	1997年度	8.1
	1993年度	7.6	1998年度	12.5
	1994年度	10.9	1999年度	10.7
	1995年度	9.9	2000年度	13.4
	1996年度	12.7	2001年度	5.2
			無記入	3.1

2. 大学時代で印象深く思い出に残ったものは何ですか？ 該当するものはいくつでも先頭の()内に○をつけ、それぞれ右の余白に、具体的内容をご記入下さい。

a. 授業	48.3	d. 大学以外での活動	48.8
b. ゼミ	64.3	e. その他	25.0
c. クラブ活動	28.0		

3. 大学時代の活動で、社会に出てから役に立ったものは何ですか？ いくつでも○をつけ、それぞれ具体的内容をご記入下さい。

a. 授業	45.1	d. 大学以外での活動	42.7
b. ゼミ	39.6	e. その他	16.6
c. クラブ活動	18.8		

4. あなたは大学卒業時に、将来についてどのように考えていましたか。当てはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 就職しないで結婚し家庭に専念する	0.9
2. 就職するが、結婚したら家庭に入る	16.9
3. 就職するが、出産したら家庭に入る	15.1
4. 就職して結婚で家庭に入るが、一段落したら再就職する	6.8
5. 就職して出産・育児で家庭に入るが、少したったら再就職する	24.5
6. 就職し、そのまま働きつづける	23.0
7. 就職し、結婚・出産はしない	1.3
8. その他	10.9
9. 誤記入	0.2
10. 無記入	0.4

5. 卒業後のあなたの生き方をまとめると、どれに最も近いですか。一つ選んで下さい。

1. 就職しないで、勉学や稽古事などしている	4.1
2. 就職しないで結婚し家庭に専念している	1.8
3. 就職したが、結婚し家庭に入った	10.7
4. 就職したが、出産し家庭に入った	5.2
5. 就職し、結婚して家庭に入ったが、その後再就職した	3.9
6. 就職し、出産・育児で家庭に入ったが、子育ての後再就職した	0.6
7. 就職し、働き続けている	58.6
8. その他	14.7
9. 誤記入	0.4
10. 無記入	0.2

8. あなたの卒業後から現在にいたるまでの就労経験について伺います。これまでに複数の就労経験のある方は、古い方から3回の就労について、お答え下さい。

(古い方から3回の就労についてお答えをお願いします)		1. 卒業後最初の就労状況	2. 第1回目の再就労状況	3. 第2回目の再就労状況
業種コード	1. 農林・漁業	0.0	0.0	0.0
	2. 鉱業	0.2	0.0	0.2
	3. 建築・建設業・土木業	3.9	1.1	0.9
	4. 製造業	9.6	3.5	0.9
	5. 電気・ガス・熱供給・水道業	1.1	0.4	0.4
	6. 運輸・通信業	4.6	2.6	0.9
	7. 卸売・小売業・飲食店	11.0	4.2	2.2
	8. 金融・保険業	19.5	5.3	0.4
	9. 不動産業	3.1	0.9	0.6
	10. その他のサービス業	26.0	12.9	3.1
	11. 公務員	3.1	1.1	0.4
	12. その他	10.3	3.7	1.1
	13. 誤記入	0.2	0.0	0.0
	14. 無記入(非該当)	7.3	64.3	89.0
あなたの仕事の種類	1. 管理職	1.1	0.0	0.4
	2. 接客が必要な事務	31.5	10.7	2.9
	3. 接客が不要な事務	21.7	10.1	2.6
	4. より単純な作業	1.3	0.6	0.2
	5. 接客が主なもの	15.5	7.0	2.4
	6. 直接接客の無いもの	2.4	0.6	0.2
	7. 保育・保育士	0.6	0.2	0.4
	8. 看護婦・看護士・ヘルパー	1.1	0.9	0.0
	9. 教員・個人レッスンの講師	0.7	0.6	0.6
	10. 医師・弁護士など	0.4	0.2	0.0
	11. 美容師・理容師・調理師など	0.4	0.4	0.4
	12. 運輸・通信(例:ドライバー、電話交換手など)	2.6	0.7	0.4
	13. その他	11.6	3.7	0.7
	14. 誤記入	0.6	0.0	0.0
	15. 無記入(非該当)	8.7	64.5	89.0
あなたの就労形態	1. 法人経営者、役員	0.6	0.4	0.6
	2. 民間職員(常用)	73.8	14.9	5.0
	3. パートタイマー、アルバイト、フリーター	4.6	6.4	2.0
	4. 臨時及び日雇い労働者	0.0	0.2	0.2
	5. 派遣社員	2.4	5.9	1.7
	6. 契約社員	4.6	4.6	1.3
	7. 嘱託	0.9	0.9	0.2
	8. 自営(雇い人なし)	0.0	0.0	0.2
	9. 自営(雇い人あり)	0.2	0.2	0.0
	10. 家族従業者	0.6	0.7	0.2
	11. 自由業(弁護士・税理士)	0.0	0.0	0.0
	12. 公務員(正規職員のみ)	2.2	0.6	0.2
	13. 内職	0.0	0.0	0.0
	14. その他	1.3	0.7	0.0
	15. 誤記入	0.0	0.0	0.0
	16. 無記入(非該当)	8.9	64.5	88.6
会社規模 (事業所・支社の規模ではなく、会社・企業全体の従業員数)	1. 1人	1.5	0.4	0.6
	2. 2-4人	0.6	1.3	0.4
	3. 5-9人	2.0	2.0	0.6
	4. 10-29人	3.1	3.1	0.7
	5. 30-99人	5.7	4.6	1.3
	6. 100-299人	12.5	3.9	1.1
	7. 300-499人	8.8	2.6	1.3
	8. 500-999人	10.5	2.9	0.7
	9. 1000-4999人	17.9	4.1	0.7
	10. 5000人以上	24.5	6.6	1.8
	11. 官公庁	2.8	0.6	0.2
	12. その他	0.2	0.2	0.0
	13. 誤記入	0.0	0.4	0.0
	14. 無記入(非該当)	10.0	67.4	90.6

(古い方から3回の就労についてお答えをお願いします)		1. 卒業後最初の就労状況	2. 第1回目の再就労状況	3. 第2回目の再就労状況
その会社の各種制度 該当する制度すべてについて、()内に○を記入して下さい	1. 育児休業制度・育児短時間勤務制度	62.4	14.7	2.9
	2. 介護休業制度	35.2	7.9	1.7
	3. 病児看護休暇制度	14.4	4.4	0.6
	4. 職場内保育所	3.1	1.3	0.0
	5. 時差通勤・フレックスタイム制度	21.7	6.8	1.7
	6. ベビーシッター手当制度	1.8	0.7	0.0
	7. 企業内家事援助制度	1.1	0.7	0.2
	8. 在宅勤務制度	1.8	0.9	0.2
	9. 再雇用制度	15.7	4.8	0.7
入社・復職の理由	1. 就労条件の良い仕事が見つかった	23.9	16.0	4.8
	2. 家業を継ぐ	0.6	0.9	0.4
	3. 就職先を失ったので、生活費を賄う必要がある	1.5	3.3	1.3
	4. レジャー・お稽古事・小遣いを増やして生活を豊かにする	3.9	2.8	0.7
	5. 貯金をしたい	3.3	1.5	1.1
	6. ローン・借金を返す	0.0	0.0	0.0
	7. 学校卒業・単位満了	37.6	0.7	0.2
	8. 子育てが一区切りついた	0.6	0.4	0.0
	9. 健康が回復した	0.0	0.9	0.2
	10. 介護の必要がなくなった	0.0	0.2	0.0
	11. 社会活動に参加したい	9.2	3.5	0.6
	12. その他	6.6	3.9	1.7
	13. 誤記入	0.2	0.0	0.0
	14. 無記入(非該当)	12.7	65.9	89.1
退社・休職の理由	1. 出向	0.2	0.2	0.0
	2. 会社の倒産	0.4	0.4	0.4
	3. 会社からのリストラ	0.4	0.4	0.2
	4. 会社が希望退職を募った	0.6	0.2	0.2
	5. 契約期間が終わった	2.0	2.0	0.6
	6. 給料が安い	1.1	1.1	0.0
	7. 不本意な異動や配置転換の要請	0.6	0.4	0.0
	8. 仕事に魅力・将来性がない	14.2	2.4	0.0
	9. 職場の人間関係が自分には合わない	2.6	1.3	0.6
	10. 怪我・病気	2.6	0.7	0.2
	11. 進学・留学	4.1	0.7	0.4
	12. 結婚	9.9	2.0	0.4
	13. 第1子出産	3.9	0.6	0.0
	14. 第2子以降出産	0.2	0.2	0.0
	15. 配偶者転勤	0.6	0.6	0.4
	16. 親介護	0.7	0.0	0.0
	17. 配偶者や親以外の家族の介護	0.2	0.0	0.2
	18. 仕事をする必要がなくなった	0.2	0.2	0.0
	19. その他	5.2	1.8	0.6
	20. 誤記入	0.7	0.2	0.0
	21. 無記入(非該当)	49.9	84.7	96.1

10. あなたの現在にいたるまでの結婚・離婚歴について伺います。また、婚姻期間中の配偶者の経済状況と健康状態についてお答え下さい。

		結婚(初婚)	再婚
婚姻届	1. 有	33.9	0.2
	2. 無	0.4	0.0
	3.無記入(非該当)	65.7	99.8
業種コード	0.無職	0.6	0.0
	1. 農林・漁業	0.0	0.0
	2. 鉱業	0.2	0.0
	3. 建築・建設業・土木業	2.8	0.0
	4. 製造業	7.2	0.0
	5. 電気・ガス・熱供給・水道業	0.9	0.0
	6. 運輸・通信業	1.5	0.0
	7. 卸売・小売業・飲食店	3.1	0.0
	8. 金融・保険業	4.1	0.2
	9. 不動産業	0.6	0.0
	10. その他のサービス業	7.6	0.0
	11. 公務員	2.8	0.0
	12. その他	2.2	0.0
	13. 誤記入	0.2	0.0
14. 無記入(非該当)	66.5	99.8	
配偶者の就労形態	1. 法人経営者、役員	2.0	0.0
	2. 民間職員(常用)	25.4	0.2
	3. パートタイマー、アルバイト、フリーター	0.2	0.0
	4. 臨時及び日雇い労働者	0.0	0.0
	5. 派遣社員	0.0	0.0
	6. 契約社員	0.2	0.0
	7. 嘱託	0.0	0.0
	8. 自営(雇い人なし)	0.0	0.0
	9. 自営(雇い人あり)	1.5	0.0
	10. 家族従業者	0.7	0.0
	11. 自由業(弁護士・税理士)	0.4	0.0
	12. 公務員(正規職員のみ)	2.4	0.0
	13. 内職	0.0	0.0
	14. その他	0.7	0.0
	15. 誤記入	0.2	0.0
	16. 無記入(非該当)	66.3	99.8
配偶者の会社規模 (事業所・支社の規模ではなく、会社・企業全体の従業員数)	1. 1人	0.0	0.0
	2. 2-4人	1.5	0.0
	3. 5-9人	1.3	0.0
	4. 10-29人	2.8	0.0
	5. 30-99人	2.9	0.0
	6. 100-299人	2.2	0.0
	7. 300-499人	2.0	0.0
	8. 500-999人	1.7	0.0
	9. 1000-4999人	6.3	0.0
	10. 5000人以上	9.9	0.2
	11. 官公庁	2.0	0.0
	12. 無記入(非該当)	67.4	99.8
配偶者の健康状態	1. よい	31.7	0.2
	2. 体調はよくないが、ふつうに日常生活をしている	2.6	0.0
	3. 日常生活に少し影響がある	0.0	0.0
	4. 日常生活が困難である	0.0	0.0
	5. 無記入(非該当)	65.7	99.8
配偶者の要介護状況	1. 介護不要	33.3	0.2
	2. 要介護	0.6	0.0
	3. 無記入(非該当)	66.1	99.8

11. あなたの出産歴について伺います。出産年月と、出産児の性別・人数をご記入下さい。

子供の数	
1人	9.9
2人	4.2
3人	0.2
無記入(非該当)	85.6

12(1) あなたの家族構成および介護状況について伺います。

同居家族の人数	
0	6.3
1	13.6
2	22.8
3	29.8
4	16.4
5	5.3
6	0.7
7	0.4
8	0.4
無記入	4.3

同居配偶者	
有	31.5
無	55.1
無記入(非該当)	13.5

同居の子供	
0	41.1
1	10.3
2	4.2
3	0.4
無記入(非該当)	44.0

自分と配偶者の兄弟姉妹で 介護の必要な方	
0	60.2
1	2.0
2	0.2
無記入(非該当)	37.6

12(2) ご両親と御祖父母について、以下にお答えください。

	自分の親		配偶者の親		自分の祖父母 父方		自分の祖父母 母方		配偶者の祖父母 父方		配偶者の祖父母 母方	
	父	母	父	母	祖父	祖母	祖父	祖母	祖父	祖母	祖父	祖母
あなたと同居ですか、別居ですか												
1. 同居	48.8	52.5	0.7	1.8	0.7	3.9	1.1	2.6	0.2	0.2	0.0	0.0
2. 別居	43.1	40.5	24.7	28.4	10.9	28.9	15.1	37.9	1.3	7.7	3.5	8.3
3. その他	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0
4. 無記入(非該当)	7.9	6.8	74.6	69.8	88.2	67.2	83.7	59.3	98.4	92.1	96.5	91.7
別居の場合、どこにお住まいですか												
1. 近所	7.2	7.4	3.5	3.3	1.3	2.9	0.6	1.7	0.4	0.4	0.4	0.7
2. 市内または郡内	7.4	7.0	3.5	4.6	1.3	4.2	1.8	6.3	0.2	1.3	0.4	0.6
3. 市外または郡外	8.5	7.9	4.1	6.1	1.7	3.3	1.5	5.2	0.2	2.0	0.9	2.4
4. 県外	19.5	18.0	12.9	13.6	6.1	16.9	10.7	24.5	0.7	4.4	2.2	5.2
5. 外国	0.9	0.7	0.9	0.9	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. その他	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7. 無記入(非該当)	56.4	58.8	75.1	71.5	89.7	72.4	85.5	62.5	98.6	91.9	96.2	91.2
別居の場合、どなたとお住いですか												
1. ひとりで	3.9	2.2	1.1	2.9	1.1	7.0	1.5	7.9	0.0	1.7	0.2	0.9
2. 自分以外の家族と同居	37.9	37.6	23.6	24.9	7.7	17.1	11.6	24.5	1.5	5.2	3.3	7.2
3. 入院	0.0	0.4	0.0	0.0	0.2	0.0	0.4	1.3	0.0	0.2	0.0	0.0
4. 老人ホーム	0.2	0.0	0.0	0.2	0.6	1.8	0.2	1.8	0.0	0.6	0.4	0.7
5. 高齢者用集合住宅	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.6	0.0	0.2	0.0	0.0
6. その他	0.6	0.4	0.0	0.0	0.7	0.4	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0
7. 無記入(非該当)	57.4	59.5	75.3	72.1	89.7	73.0	86.2	63.5	98.6	92.3	96.2	91.2
介護が必要ですか												
1. 介護不要	81.4	81.8	24.7	29.1	7.0	23.4	12.7	30.0	1.1	6.1	2.9	6.4
2. 要介護	1.3	1.7	0.2	0.6	4.1	7.6	3.3	10.9	0.6	2.0	0.9	2.0
3. その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4. 無記入(非該当)	17.3	16.6	75.1	70.4	88.9	69.1	84.0	59.2	98.4	91.9	96.2	91.6
要介護者の場合の主な介護者												
1. 本人の配偶者	1.3	1.7	0.4	0.4	0.9	0.2	1.5	0.7	0.4	0.0	0.0	0.0
2. あなた自身	0.4	0.4	0.2	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. あなたの配偶者	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4. あなたの自身の兄弟	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5. あなたの自身の姉妹	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. あなたの自身の兄弟の妻	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7. あなたの自身の姉妹の夫	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8. あなたの配偶者の兄弟	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9. あなたの配偶者の姉妹	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10. あなたの配偶者の兄弟の妻	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11. あなたの配偶者の姉妹の夫	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12. その他	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	5.0	1.5	8.1	0.2	1.3	0.6	1.5
13. 無記入(非該当)	98.2	97.6	99.3	99.1	97.5	94.7	97.1	91.2	99.5	98.7	99.5	98.6
主な介護および生活にかかる費用の 負担者はどなたですか												
1. 本人の配偶者	1.3	1.7	0.2	0.6	0.7	0.6	1.1	0.7	0.2	0.0	0.0	0.0
2. あなた自身	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. あなたの配偶者	0.4	0.2	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4. あなたの自身の兄弟	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5. あなたの自身の姉妹	0.0	0.2	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. あなたの自身の兄弟の妻	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7. あなたの自身の姉妹の夫	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
8. あなたの配偶者の兄弟	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9. あなたの配偶者の姉妹	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10. あなたの配偶者の兄弟の妻	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
11. あなたの配偶者の姉妹の夫	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12. その他	0.4	0.2	0.0	0.0	2.0	4.8	1.3	7.4	0.4	1.5	0.6	1.5
13. 無記入(非該当)	98.0	97.6	99.7	98.9	97.3	94.7	97.6	91.9	99.5	98.6	99.5	98.6
あなたが主な介護者の場合、あなたの 仕事でどのような変化がありましたか												
1. 転職	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 仕事をやめた	0.2	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 仕事を始めた	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4. 仕事の時間帯が変わった	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
5. 仕事時間が短くなった	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6. 仕事時間が長くなった	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
7. 仕事はしていない	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2
8. その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9. 無記入(非該当)	99.8	99.6	100.0	99.8	100.0	99.8	100.0	100.0	100.0	100.0	99.8	99.8

13. ボランティア活動についてお答え下さい。

(1) あなたはこれまでにボランティア活動をしたことがありますか？

1. したことがない	52.3					→	(2) 機会があれば、ボランティア活動をしたと思いますか？	
2. 今はしていないが、過去にしたことがある	36.3						1. はい	60.8
a 学生時代	30.4	期間	1年	4.4	4年	1.7	2. いいえ	14.9
			2年	3.9	6年	0.7	3. 無記入	24.2
			3年	3.1	7年	0.2		
b 卒業後	5.3	期間	1年	0.9	6年	0.4		
			2年	1.3	7年	0.2		
			3年	0.2	8年	0.2		
			4年	0.2				
3. 現在もしている	5.9							
a 学生時代か	2.8	期間	2年	0.2	10年	0.4		
			4年	1.3	15年	0.2		
			5年	0.2	22年	0.2		
			6年	0.2				
b 卒業してか	2.8	期間	1年	0.6	4年	0.4		
			2年	1.1				
4. 無記入	5.5							

14. 以下はライフスタイルに関するあなたの意識をおたずねする一般的な質問です。

(1) 人はどうい理由で結婚を決めると、あなたは感じますか？

次の a~k のうちで該当するものをいくつでも選んで、() 内に○をご記入下さい。

a 経済的な安定	48.1	f 適齢期を逃したくなかったから	21.5
b 社会的な信用	26.0	g 親や親戚のすすめ	12.3
c 精神的な安定	81.2	h 周りの友人が結婚するのをみて	19.0
d 子供が欲しい	51.0	i この人でなければならぬ人との出会	69.6
e 家庭をもてる自信がついた	28.4	j 子供ができたから	21.9
		k その他	2.6

(2) あなたは、結婚相手を選ぶときに重要なことは何だと思えますか？ 3つまで選び、回答欄に番号をご記入下さい。

1. 外見	2.6	8. 趣味が合うこと	5.3
2. 学歴	4.2	9. 気が合うこと	61.0
3. 職業	14.0	10. 道徳的にしっかりしていること	41.4
4. 仕事の能力	28.7	11. 愛情	58.7
5. 家族構成	1.1	12. 人柄	63.4
6. 家族の経済状況	5.3	13. 年齢	1.5
7. 家族の社会的地位	0.7	14. 家事ができること	3.3
		15. その他	6.3

(3) 結婚生活の円満な条件として、次の a~n はどれくらい重要だと思えますか？ a~n のそれぞれについて、あなたの一般的なご意見を聞かせて下さい。

	非常に重要	ある程度重要	あまり重要ではない	全く重要ではない	無記入
a 同じような生活スタイルであること	28.4	61.5	9.4	0.4	0.4
b 恋愛結婚であること	7.2	31.9	47.1	13.6	0.2
c 恋人気分を持ち続けること	9.9	52.9	31.7	5.3	0.2
d 子供がいること	8.1	41.6	35.0	14.5	0.8
e 子育てに対する一致した考え	35.9	54.7	7.2	1.7	0.6
f 性生活がうまくいくこと	20.4	67.6	9.4	1.8	0.8
g 夫婦互いに忠実で不倫しないこと	57.3	33.9	7.6	1.1	0.2
h お金の使い方について似た考え方をもっていること	53.4	42.9	2.8	0.6	0.4
i 経済的に安定していること	47.3	49.2	2.8	0.6	0.2
j 同じような環境で育ってきたこと	15.7	56.7	22.7	4.6	0.4
k お互いの気持ちを話し合えること	81.6	17.1	1.1	0.0	0.2
l お互いの日常していることへの理解と助言	68.3	28.0	2.9	0.2	0.6
m 家庭生活にユーモアがある	44.4	46.6	7.7	0.7	0.6
n 相手の欠点を受け入れる	46.0	51.2	1.5	0.2	1.2
o その他	(記入者割合)	5.2			

17. あなたの年齢

23歳	8.8	29歳	8.8	37歳	0.7	49歳	0.4
24歳	11.6	30歳	9.8	38歳	0.2	52歳	0.2
25歳	11.2	31歳	6.8	40歳	0.2	60歳	0.2
26歳	8.5	32歳	2.8	41歳	0.2	無記入	5.0
27歳	12.7	33歳	0.4	44歳	0.2		
28歳	11.0	36歳	0.2	47歳	0.2		

18. あなたの卒業後の学習について、該当するものすべてに○をつけて下さい。

a 特に無し	40.0
b 他大学	3.3
c 大学院前期課程(修士課程)	5.5
d 大学院後期課程(博士課程)	0.6
e 専門学校	11.2
f 高等専門学校	0.4
g 通信・放送大学	6.8
h カルチャーセンター・生涯学習センター等(具体的にご記入下さい)	19.3
i その他	21.0

20. あなたの健康状態について該当する番号に○をつけて下さい。

1. よい	81.4
2. 体調はよくないが、ふつうに日常生活をしている	16.0
3. 日常生活に少し影響がある	1.3
4. 日常生活に困難がある	0.4
5. 誤記入	0.2
6. 無記入	0.7

21. あなたのお住まいについて該当する番号に○をつけて下さい。

1. 持ち家-ローンあり: あなた自身があなたの配偶者によってローン返済が行なわれている
2. 持ち家-ローンあり: それ以外の人によってローン返済が行なわれている
3. 持ち家-ローンなし: あなた自身があなたの配偶者によってローン返済済み
4. 持ち家-ローンなし: それ以外の人によってローン返済済み、又はずっと以前からの持ち家
5. 借家: あなた自身があなたの配偶者が家賃を支払っている
6. 借家: それ以外の人が家賃を支払っている
7. 社宅
8. その他
9. 誤記入
10. 無記入

22. あなたのお住まいの地域は、あなたの中から見て、以下のいずれに該当するでしょうか、該当するものすべてに○をつけて下さい。

a 大都市	40.3
b 地方都市	27.6
c 郡部	1.8
d 城下町・門前町	1.5
e 宿場町	0.2
f 田園都市	12.2
g 商業地域	4.4
h 工業地域	3.1
i 衛星都市・ベッドタウン	15.3
j その他	5.2

Abstract

Life Course and Attitude of Toyo-Eiwa University Alumni

by

Fumiko Arita, Harko Noguchi, Fumi Hayashi, and Minoru Mio

The main object of this study is to examine the life course and attitude of alumni that would be notably influenced by what they had learned and experienced in Toyo-Eiwa University.

We prepared a unique socio-economic and opinion survey on entire 3,192 alumni, conducted on unregistered basis in June, 2003. Five hundred forty-two (17.9%) alumni responded to the survey and 19 alumni allowed us for having further hearings from them. Note that the response rate in this study is not high enough to come to any definite conclusions capable to represent their behavior and thoughts after the graduation. However, we still believe that some results provide significant and useful resource for us to review how the college education has been affecting the choices and attitudes at various stages of their life.

The survey consists of four main subjects; (1) the degree of satisfaction with the college life and the sense of self-respect as Toyo-Eiwa alumni; (2) individual demographic characteristics (e.g., age and family status including marriage/divorce status, and birth, etc); (3) the history of socio-economic status (e.g., current and past employment status, wage, working hours, qualifications, living status, and health status, etc); and (4) the attitude of life course (e.g., marriage, family life, and various social activities, etc).

Our results reveal that most alumni who responded to the survey feel impressed and affected by what they studied and experienced in their college-age. They have been trying to survive with self-respect as Toyo-Eiwa alumni, under the socio-economic circumstances getting severer through 1990's.

Finally, we are really grateful for alumni who spent long hours to complete our survey sheet, in particular, for those who kindly agreed to further face-to-face interview conducted by some undergraduates. Without their collaboration and a number of useful remarks on this study, we would not have been capable to continue and accomplish the research.